

三重県勢要覧



平成 28 年 刊

表紙写真 多気郡大台町 大杉谷

写真提供
公益社団法人 三重県観光連盟

平成 28 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重県のシンボル



◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

▶ 県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

▶ 県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は　じ　め　に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成28年6月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成28年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人（外国人登録者）数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地のかい廃面積及び人為か廃の転用先別面積	20
22 花き・花木作付面積及び産生額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21

25	生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21
26	主要畜産物出荷（生産）量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額（海面）	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	鉱工業生産指数（原指数）	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額	34
45	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事着工状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38

50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・居室畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
電気・ガス・水道		41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
運輸・通信		45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54
物価・家計		55
72	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上世帯）—津市—	56

73	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—	56
74	消費者物価指数 —5市平均—	56
75	消費者物価地域差指数	58
労 働		59
76	産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—	60
77	産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—	60
78	一般職業紹介状況	62
79	産業別新規求人状況	62
80	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
81	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
82	労働組合組織状況	63
社会保障		64
83	社会福祉施設	65
84	生活保護法による保護状況	66
85	児童福祉法による保護状況	66
86	身体障害者福祉法による援護状況	
	(1) 身体障害者手帳交付状況	66
	(2) 更生援護取扱状況	67
87	政府（全国健康保険協会）管掌健康保険	68
88	国民健康保険	70
89	後期高齢者（老人保健）医療	70
90	国民年金	72
91	厚生年金	72
健康・医療・環境		74
92	医療施設数及び薬局数	75
93	医療関係者数	75

94	環境衛生営業施設数	75
95	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		
96	学校要覧	79
97	進路別卒業者数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		
101	地域別観光入込客数	84
102	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

市町章	99
人口・世帯	100
自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	130

人 口

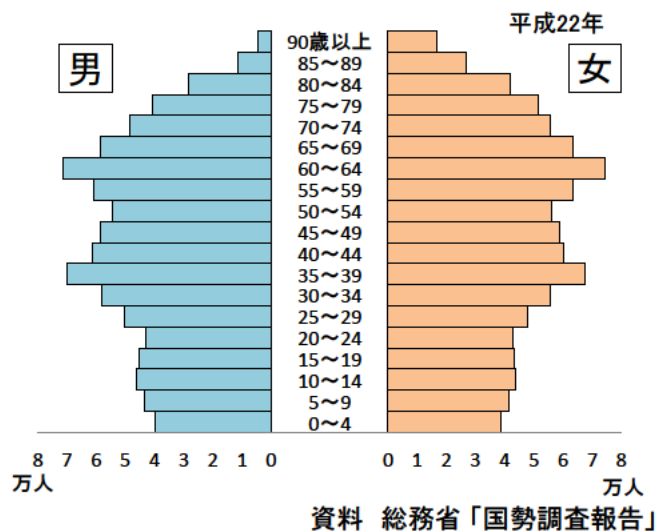
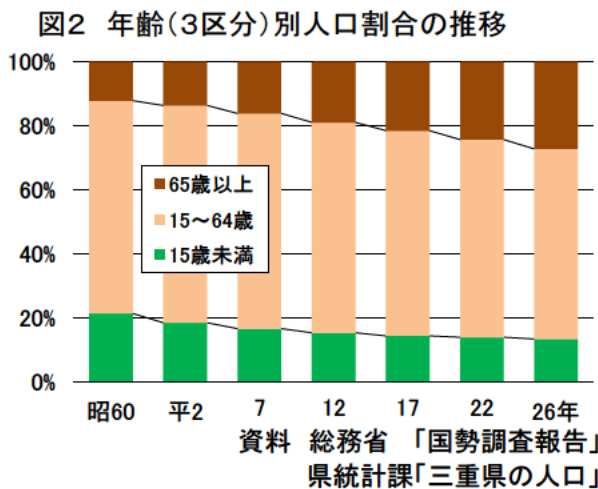
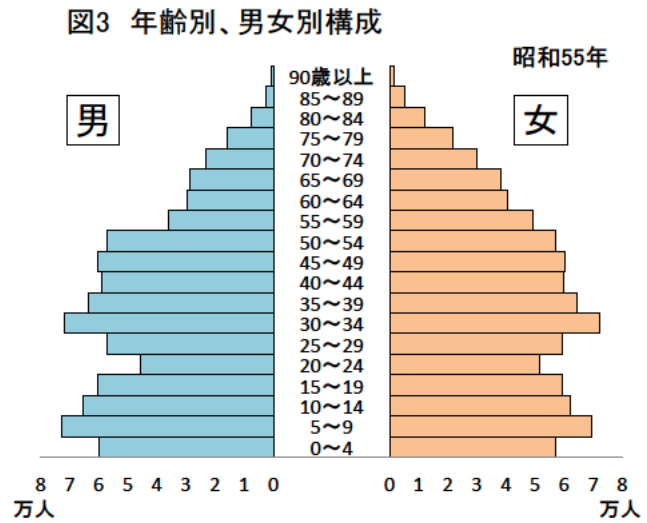
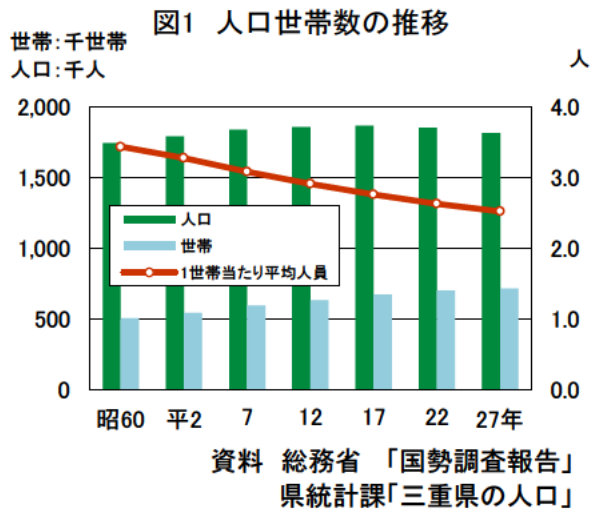
平成27年国勢調査結果（速報）

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,827人（男88万3,188人 女93万2,639人）で、前回の国勢調査（平成22年）に比べ3万8,897人（2.1%）減少しました。人口が減少したのは前回調査に引き続きですが、今回の国勢調査では減少割合が増えています。（前回調査では、前々回に比べ1万2,239人（0.7%）減少しています。）

また、総世帯数は71万8,759世帯で、前回調査に比べて1万4,152世帯（2.0%）増加しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人（男90万3,398人、女95万1,326人）で前回調査の平成17年に比べ12,239人（0.7%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯（4.3%）増加しました。



人 口

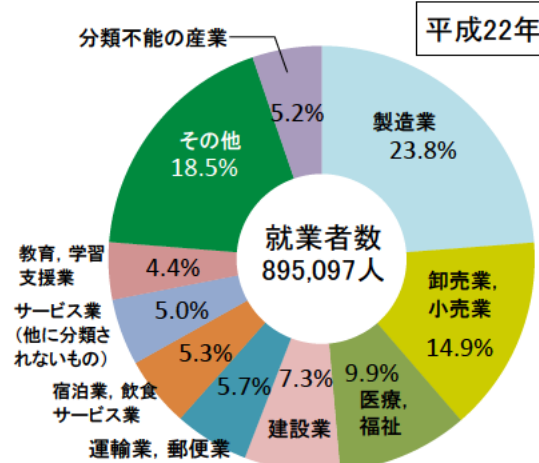
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

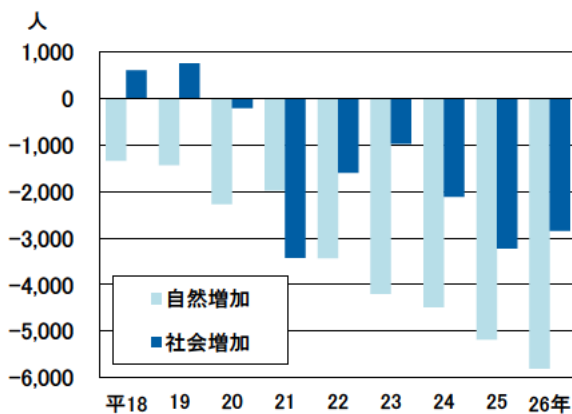
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

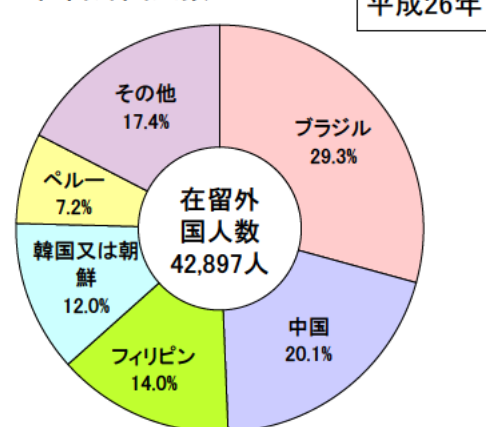
平成26年1年間の人口動態は、出生1万3,727人、死亡1万9,525人、他都道府県からの転入2万6,337人、他都道府県への転出2万9,176人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成26年には5,798人の減となりました。また、社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から26年までは7年連続（平成26年2,839人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成26年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,897人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,559人（外国人構成比29.3%）、中国が8,610人（同20.1%）、フィリピンが6,022人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が5,158人（同12.0%）、ペルーが3,086人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 54 年	473,298	1,672,878	810,679	862,199	94.0	289.6	3.53
55	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,848,107	899,880	948,227	94.9	319.9	2.61
24	711,905	1,838,611	894,984	943,627	94.8	318.2	2.58
25	716,124	1,829,063	890,311	938,752	94.8	316.6	2.55
26	721,344	1,820,491	886,362	934,129	94.9	315.3	2.52
27	718,759	1,815,827	883,188	932,639	94.7	314.5	2.53

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成21年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

4 平成27年は国勢調査速報集計による。

人 口

2. 年 齢 階 級、男 女 別 人 口

	平成 24 年 10 月 1 日			平成 25 年 10 月 1 日			平成 26 年 10 月 1 日		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,838,611	894,984	943,627	1,829,063	890,311	938,752	1,820,491	886,362	934,129
0～4歳	77,446	39,550	37,896	76,523	39,131	37,392	75,473	38,690	36,783
5～9	81,219	41,472	39,747	79,967	40,725	39,242	78,569	39,977	38,592
10～14	89,039	45,638	43,401	87,679	45,092	42,587	86,221	44,227	41,994
15～19	91,513	47,131	44,382	91,424	46,912	44,512	90,504	46,476	44,028
20～24	80,336	40,390	39,946	80,389	40,704	39,685	82,429	41,952	40,477
25～29	92,195	47,295	44,900	88,476	45,420	43,056	83,830	42,936	40,894
30～34	103,465	53,064	50,401	99,442	51,072	48,370	97,073	49,937	47,136
35～39	130,114	66,268	63,846	123,989	63,126	60,863	117,232	59,854	57,378
40～44	131,300	66,465	64,835	133,776	67,939	65,837	135,925	69,200	66,725
45～49	116,013	58,349	57,664	117,815	59,293	58,522	119,183	59,804	59,379
50～54	110,493	54,522	55,971	111,424	55,081	56,343	112,213	55,806	56,407
55～59	113,719	55,726	57,993	110,512	54,197	56,315	109,890	53,884	56,006
60～64	147,895	71,926	75,969	138,323	67,197	71,126	127,978	62,160	65,818
65～69	119,417	57,617	61,800	127,241	61,252	65,989	132,798	64,052	68,746
70～74	108,330	50,788	57,542	111,558	52,412	59,146	117,795	55,163	62,632
75～79	94,754	41,865	52,889	94,495	41,972	52,523	92,550	41,271	51,279
80～84	72,699	29,913	42,786	74,016	30,342	43,674	75,278	30,902	44,376
85～89	43,673	14,367	29,306	45,896	15,608	30,288	48,119	16,760	31,359
90～94	17,093	3,652	13,441	18,125	3,831	14,294	19,159	4,263	14,896
95歳以上	5,726	906	4,820	5,821	925	4,896	6,100	968	5,132
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年 齢 3 区 分 別 人 口、人 口 割 合

	総 人 口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割 合 (%)		割 合 (%)		割 合 (%)
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
24	1,838,611	247,704	13.5	1,117,043	60.8	461,692	25.1
25	1,829,063	244,169	13.3	1,095,570	59.9	477,152	26.1
26	1,820,491	240,263	13.2	1,076,257	59.1	491,779	27.0

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の
合計とは一致しない場合がある。
また、割合の合計も100%にならない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は 朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成22年	46,475	5,948	16,335	9,454	3,438	5,479	5,821
23	45,312	5,751	14,986	9,362	3,389	5,419	6,405
24	42,879	5,564	13,324	9,241	3,159	5,388	6,203
25	42,945	5,419	12,993	8,887	3,136	5,796	6,714
26	42,897	5,158	12,559	8,610	3,086	6,022	7,462

- 注) 1 平成24年7月9日付で外国人登録制度にかわり、在留外国人資料 法務省「登録外国人統計」(平成23年まで)制度が施行されたことから、平成24年以降は在留外国人数「登録外国人統計」(平成24年以降)(中長期在留者及び特別永住者)を掲載。
2 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年			平成22年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,597,902	768,870	829,032	1,589,378	765,827	823,551
労働力人口	968,343	562,698	405,645	943,072	544,396	398,676
就業者	922,622	532,266	390,356	895,097	511,778	383,319
第一次産業	46,203	28,378	17,825	33,016	21,222	11,794
農業, 林業	36,931	21,734	15,197	26,274	16,316	9,958
漁業	9,272	6,644	2,628	6,742	4,906	1,836
第二次産業	305,437	222,161	83,276	278,346	207,418	70,928
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	557	69	460	401	59
建設業	78,581	66,385	12,196	65,030	54,490	10,540
製造業	226,230	155,219	71,011	212,856	152,527	60,329
第三次産業	555,788	273,043	282,745	536,802	255,888	280,914
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,339	712	4,871	4,163	708
情報通信業	9,418	6,207	3,211	9,521	6,512	3,009
運輸業, 郵便業	47,839	38,919	8,920	50,694	40,414	10,280
卸売業, 小売業	143,710	66,907	76,803	133,343	60,512	72,831
金融業, 保険業	18,123	8,182	9,941	19,280	8,175	11,105
不動産業, 物品賃貸業	9,233	5,621	3,612	9,186	5,537	3,649
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	11,091	6,191	19,780	13,026	6,754
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	16,857	32,290	47,850	15,950	31,900
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	13,803	22,041	33,526	12,668	20,858
教育, 学習支援業	38,886	16,431	22,455	38,944	15,954	22,990
医療, 福祉	76,249	16,044	60,205	88,904	19,257	69,647
複合サービス事業	11,852	7,409	4,443	6,765	3,656	3,109
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	38,032	24,646	45,119	28,892	16,227
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	23,201	7,275	29,019	21,172	7,847
分類不能の産業	14,362	8,331	6,031	46,933	27,250	19,683
完全失業者	45,721	30,432	15,289	47,975	32,618	15,357
非労働力人口	605,699	189,924	415,775	591,512	193,810	397,702

- 注) 1 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
2 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者数と一致しない。

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 児		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
			死 亡	数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 19 年	15,716	17,141	59	△ 1,425	363	9,919	3,377	8.6	9.4	
20	15,633	17,904	41	△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8	
21	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6	
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3	
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6	
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6	
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9	
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。資料 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	33,478	20,210	13,268	32,716	18,758	13,958	762	1,452	△ 690
20	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 流 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成7年	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42

注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」

2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年				平成22年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	922,622	894,167	56,516	28,061	895,097	871,249	266,044	242,196
第一次産業	46,203	46,253	313	363	33,016	33,114	1,635	1,733
農業, 林業	36,931	37,060	120	249	26,274	26,409	1,405	1,540
漁業	9,272	9,193	193	114	6,742	6,705	230	193
第二次産業	305,437	303,787	15,361	13,711	278,346	276,692	96,242	94,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	647	9	30	460	462	139	141
建設業	78,581	76,891	5,617	3,927	65,030	63,106	18,656	16,732
製造業	226,230	226,249	9,735	9,754	212,856	213,124	77,447	77,715
第三次産業	555,788	529,367	40,077	13,656	583,735	561,443	168,167	145,875
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,408	842	199	4,871	4,387	2,518	2,034
情報通信業	9,418	6,597	3,203	382	9,521	7,017	5,209	2,705
運輸業, 郵便業	47,839	44,764	5,152	2,077	50,694	48,043	22,216	19,565
卸売業・小売業	143,710	136,177	10,809	3,276	133,343	127,691	37,807	32,155
金融業・保険業	18,123	16,570	2,216	663	19,280	17,866	8,730	7,316
不動産業, 物品賃貸業	9,233	8,497	1,001	265	9,186	8,593	2,822	2,229
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	15,725	2,232	675	19,780	18,126	7,186	5,532
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	48,458	1,572	883	47,850	47,207	9,512	8,869
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	34,993	1,821	970	33,526	32,871	8,378	7,723
教育, 学習支援業	38,886	37,135	2,510	759	38,944	37,615	13,184	11,855
医療, 福祉	76,249	75,269	2,229	1,249	88,904	87,905	23,556	22,557
複合サービス業	11,852	11,705	315	168	6,765	6,666	1,786	1,687
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	60,235	4,125	1,682	45,119	43,482	12,885	11,248
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	28,834	2,050	408	29,019	27,576	8,686	7,243
分類不能の産業	14,362	14,277	402	317	46,933	46,398	3,692	3,157

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 1 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者と一致しない。

2 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

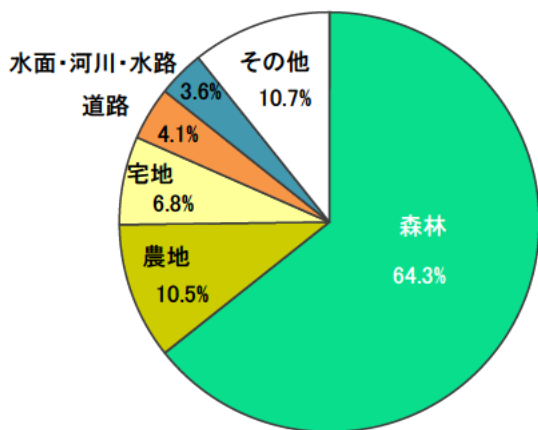
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成27年10月1日の総面積は5,774.40km²で、全国37万7,970.75km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成25年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.5%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況



資料 県水資源・地域プロジェクト課

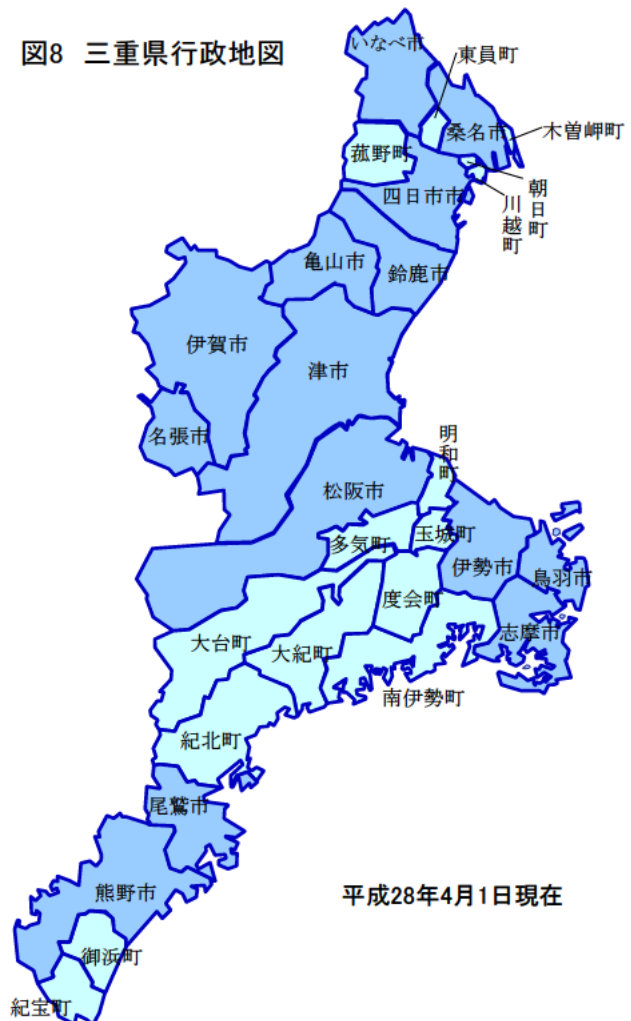
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成28年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的溫暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(°C)・年降水量(mm)

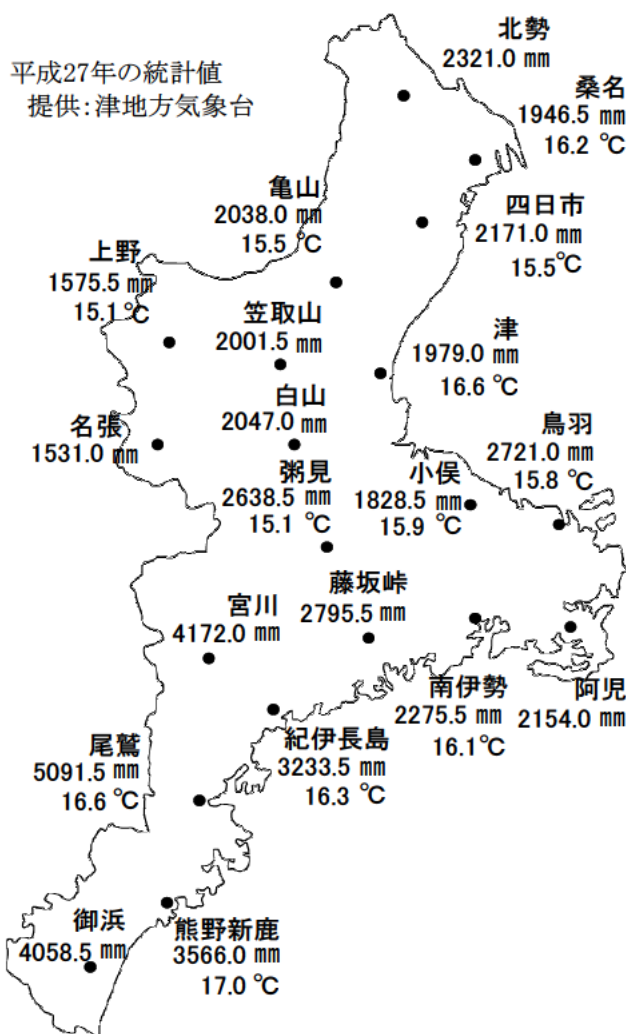
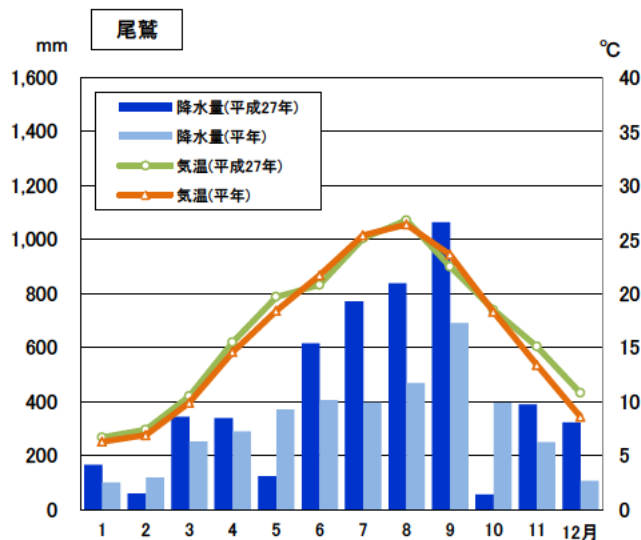
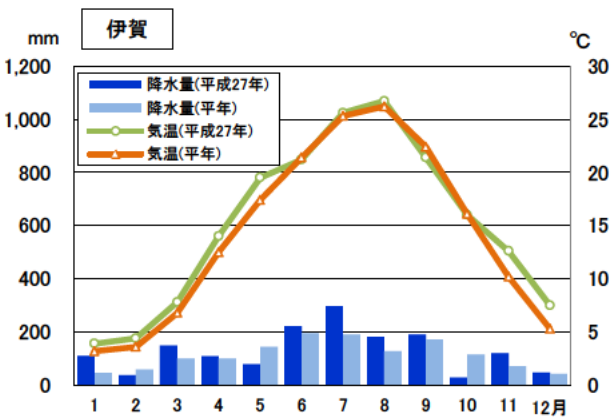
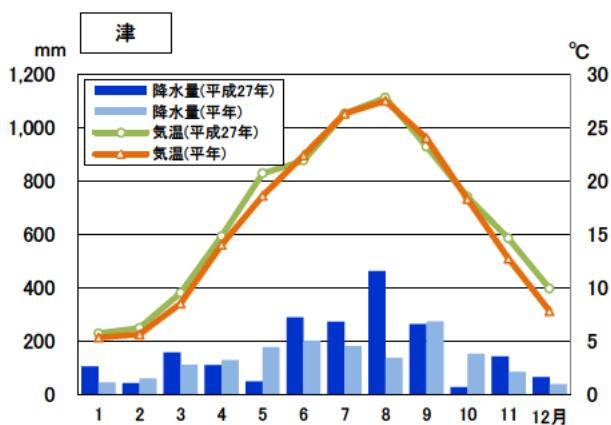


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,087.6km (河口部の 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による 資料 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 国土整備部流域管理課
2 海岸線は国土交通省河川局の平成26年度版(平成26年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成20年	21	22	23	24	25	構成比(%)
総計	577,722	577,722	577,727	577,731	577,731	577,735	100.0
農地	—	—	—	61,327	61,175	60,847	10.5
農用地	61,858	61,570	61,565	—	—	—	—
森林	371,896	371,550	371,426	371,076	371,036	371,202	64.3
原野等	—	—	—	196	190	184	0.0
原野	304	272	631	—	—	—	—
水面・河川・水路	20,648	20,633	20,613	20,598	20,582	20,574	3.6
道路	23,039	23,236	23,462	23,453	23,552	23,826	4.1
宅地	37,818	37,904	39,812	40,018	40,017	39,563	6.8
その他	62,159	62,557	60,218	61,063	61,179	61,539	10.7

注)平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が 資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課
変更された。

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成23年	275,062	50,549	21,446	34,064	0	382	150,585	50	3,987	13,998
24	274,394	50,354	21,318	34,088	0	380	150,074	50	3,994	14,135
25	274,245	50,180	21,225	34,235	0	380	149,996	50	3,992	14,186
26	274,018	50,030	21,117	34,413	0	452	149,682	50	3,979	14,295
27	273,668	49,840	21,019	34,516	0	437	149,268	50	3,943	14,593

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成27年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

津 地 方 気 象 台

全年	16.6	20.3	13.4	37.3	7月31日	-0.7	2月9日	69	1979.0	2048.0	32	115
1月	5.7	9.2	2.7	13.2	27	-0.1	1	65	105.0	143.4	0	6
2	6.2	10.1	3.1	16.0	23	-0.7	9	62	42.5	172.4	2	5
3	9.5	13.6	5.8	20.8	30	0.5	11	63	157.0	187.4	3	12
4	14.8	18.5	11.7	26.3	27	5.0	8	72	109.0	139.7	3	11
5	20.7	25.3	16.5	33.9	30	11.1	11	63	48.0	236.6	5	7
6	21.9	25.0	19.2	30.2	10	14.2	6	77	288.5	123.9	0	14
7	26.3	29.5	23.7	37.3	31	19.0	1	80	271.5	161.7	1	15
8	27.8	31.3	25.0	35.5	11	21.1	25	75	462.5	193.1	3	11
9	23.2	26.9	20.3	31.3	4	16.8	30	72	263.5	162.9	0	10
10	18.5	23.0	14.7	27.7	3	10.8	31	62	26.0	228.3	9	6
11	14.6	17.9	11.8	21.8	10	5.2	28	72	141.5	126.7	3	11
12	9.9	13.6	6.4	23.7	11	1.6	28	63	64.0	171.9	3	7

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

全年	15.5	20.3	11.2	36.2	7月31日	-2.9	1月29日	75	2171.0	1933.3	…	118
1月	4.6	8.8	0.7	12.4	25	-2.9	29	71	114.0	144.2	…	10
2	5.2	9.8	0.9	15.3	23	-2.5	21	67	39.0	155.6	…	6
3	8.8	14.3	3.8	21.4	30	-1.8	11	67	176.0	180.4	…	10
4	14.1	18.6	9.9	24.8	27	3.6	18	76	131.5	145.3	…	13
5	19.7	25.7	13.9	33.1	30	7.3	11	67	126.5	238.4	…	7
6	20.9	24.9	17.3	30.4	13	13.0	5	83	360.5	117.5	…	14
7	25.3	29.3	22.2	36.2	31	17.9	1	86	257.5	143.8	…	13
8	26.7	31.3	23.0	35.6	11	20.2	24	81	420.0	175.1	…	11
9	21.8	26.5	18.0	30.0	2	12.5	30	80	275.0	148.2	…	12
10	17.0	22.8	11.6	26.3	3	6.7	26	69	46.5	211.2	…	6
11	13.4	17.9	9.5	22.7	10	2.1	27	78	126.0	117.1	…	10
12	8.6	13.5	3.9	21.9	11	-2.0	20	69	98.5	156.5	…	6

- 注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。
 2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。
 3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。
 4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。
 5)は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。
 6]は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。
 7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成27年)ーつづきー

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	15.1	20.4	10.7	37.2	8月2日	-3.7	2月21日	74	1575.5	1722.6	...	122
1月	3.9	8.0	0.4	12.4	27	-3.4	14	75	109.5	102.4	...	12
2	4.4	9.3	0.6	16.4	22	-3.7	21	71	38.0	107.8	...	7
3	7.8	13.7	2.7	24.0	31	-2.9	13	71	149.5	153.3	...	12
4	14.0	19.5	8.7	27.9	27	2.8	8	72	108.5	143.7	...	12
5	19.5	26.2	13.4	32.5	27	7.0	11	64	78.5	234.4	...	7
6	21.2	25.8	17.5	32.2	13	11.6	5	77	222.5	105.8	...	14
7	25.6	30.6	22.1	36.4	13	18.4	1	81	298.0	149.8	...	16
8	26.7	32.2	22.9	37.2	2	19.5	24	76	182.5	163.7	...	11
9	21.4	26.3	17.8	29.9	1	13.3	30	78	190.5	129.4	...	10
10	16.0	22.8	10.3	26.5	18	4.0	26	70	29.5	206.8	...	3
11	12.6	17.4	8.5	23.2	6	2.0	30	80	120.5	96.8)	...	10
12	7.5	12.6	2.9	20.0	11	-2.9	30	74	48.0	128.7	...	8

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.6	21.2	12.6	35.1	7月27日	-1.7	1月29日	72	5091.5	1879.8	...	134
1月	6.7	11.5	2.4	17.0	27	-1.7	29	61	166.0	174.3	...	7
2	7.4	12.5	2.6	17.8	23	-0.3	9*	57	60.0	187.5	...	6
3	10.5	15.4	5.9	20.8	28	0.3	13	64	344.5	189.8	...	11
4	15.5	19.8	11.6	24.4	21*	7.1	18	77	339.5	134.4	...	16)
5	19.7	24.7	14.8	29.7	31*	10.5	11	70	125.0	206.0	...	10
6	20.8	24.1	18.1	28.9	4	13.2	4	84	615.0	75.1	...	18
7	25.1	28.8	22.3	35.1	27	18.3	5	85	770.5	133.8	...	18
8	26.8	31.1	23.7	34.0	26	21.9	29	81	838.5)	164.9	...	11)
9	22.5	26.8	18.9	31.0	2	13.5	30	80	1064.0)	137.7	...	14
10	18.5	24.1	13.4	28.6	2	8.5	31	67	56.0	204.0	...	5
11	15.1	19.4	11.3	24.0	10	3.9	28	79	389.5	105.3	...	11
12	10.8	15.9	6.5	25.6	11	0.8	30	64	323.0	167.0	...	7

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

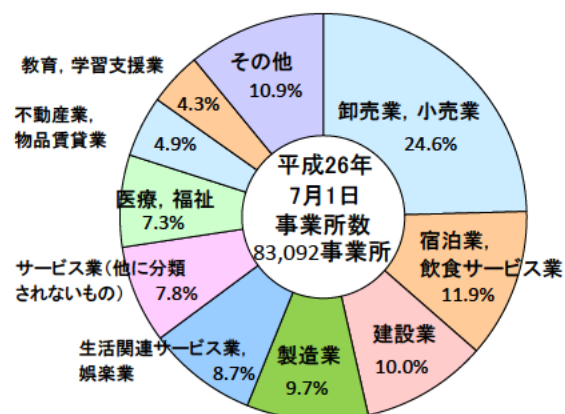
事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

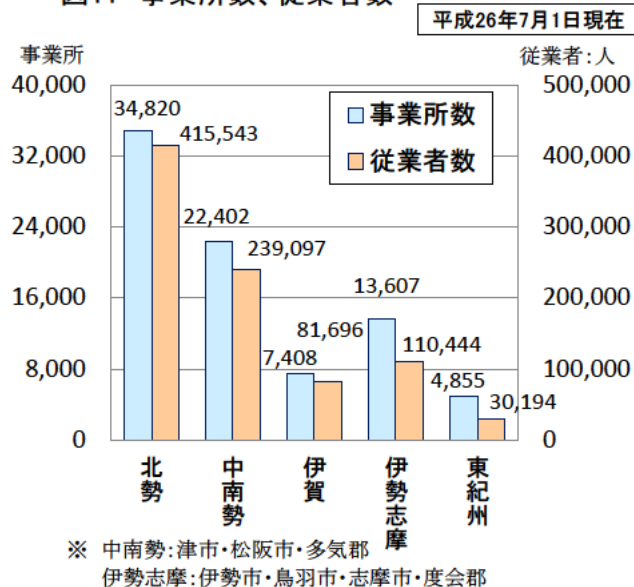


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

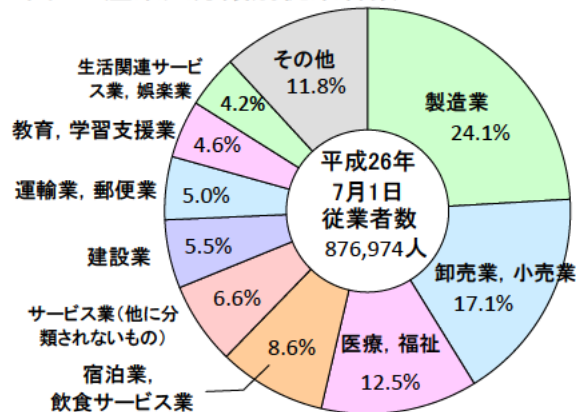


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	総数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	85,244					
全産業(公務を除く)	83,092	876,974	48,173	101,878	16,215	106,533
農業・林業	546	5,882	198	439	165	1,098
漁業	85	1,186	33	75	17	118
鉱業,採石業,砂利採取業	54	484	24	50	7	48
建設業	8,316	47,924	5,211	11,379	1,890	12,288
製造業	8,021	211,146	3,512	8,350	1,596	10,683
電気・ガス・熱供給・水道業	171	4,517	41	111	39	288
情報通信業	460	5,400	249	502	98	641
運輸業,郵便業	2,010	44,101	478	1,079	390	2,640
卸売業,小売業	20,417	150,068	12,051	27,523	4,447	28,816
金融業,保険業	1,353	19,032	524	1,264	282	1,943
不動産業,物品賃貸業	4,039	14,090	3,322	5,863	454	2,838
学術研究,専門・技術サービス業	2,782	17,315	1,909	4,078	510	3,267
宿泊業,飲食サービス業	9,865	75,319	5,703	12,115	1,994	13,031
生活関連サービス業,娯楽業	7,250	37,075	5,828	10,414	702	4,535
教育,学習支援業	3,545	40,401	2,113	3,759	463	3,046
医療,福祉	6,084	109,495	1,785	4,167	1,837	12,602
複合サービス事業	759	8,897	345	994	296	1,925
サービス業 (他に分類されないもの)	6,466	57,688	4,468	8,964	876	5,705
公務(他に分類されるものを除く)	869	26,954	379	752	152	1,021

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

15. 産業（大分類）、経営組織別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数					国・地方公共団体
	総数	民営	個人	法人	法人でない団体	
全産業	85,244					
全産業(公務を除く)	83,092	80,173	34,333	45,345	495	2,919
農業・林業	546	537	-	532	5	9
漁業	85	85	-	81	4	-
鉱業,採石業,砂利採取業	54	54	6	47	1	-
建設業	8,316	8,316	3,513	4,800	3	-
製造業	8,021	8,019	2,608	5,399	12	2
電気・ガス・熱供給・水道業	171	99	-	99	-	72
情報通信業	460	458	19	437	2	2
運輸業,郵便業	2,010	2,002	160	1,831	11	8
卸売業,小売業	20,417	20,413	8,220	12,159	34	4
金融業,保険業	1,353	1,348	153	1,194	1	5
不動産業,物品賃貸業	4,039	4,028	1,928	2,086	14	11
学術研究,専門・技術サービス業	2,782	2,707	1,428	1,272	7	75
宿泊業,飲食サービス業	9,865	9,825	6,262	3,548	15	40
生活関連サービス業,娯楽業	7,250	7,172	5,168	1,992	12	78
教育,学習支援業	3,545	2,542	1,625	900	17	1,003
医療,福祉	6,084	5,538	2,245	3,239	54	546
複合サービス事業	759	759	52	705	2	-
サービス業 (他に分類されないもの)	6,466	6,271	946	5,024	301	195
公務(他に分類されるものを除く)	869	-	-	-	-	869

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,702	130,228	6,116	182,038	1,651	111,719	721	110,576	181	134,002
9,581	128,552	6,009	178,736	1,588	107,389	690	105,994	168	122,711
103	1,336	65	1,913	9	584	1	125	1	387
18	241	13	327	2	148	2	277	-	-
18	240	5	146	-	-	-	-	-	-
827	10,840	330	9,412	45	2,888	9	1,117	-	-
1,218	16,589	989	30,380	341	23,704	255	41,169	88	80,271
31	416	31	959	15	1,126	9	1,237	1	380
54	763	33	1,013	17	1,196	9	1,285	-	-
432	5,977	492	15,293	153	10,064	46	6,600	5	2,448
2,512	33,514	1,008	29,024	229	15,376	91	13,732	5	2,083
285	3,849	205	6,066	37	2,389	11	1,656	3	1,865
156	2,086	73	2,049	9	539	2	345	1	370
203	2,639	95	2,857	36	2,412	15	2,062	-	-
1,223	16,549	741	20,686	129	8,470	26	4,137	1	331
337	4,541	282	8,562	62	4,218	13	1,701	4	3,104
387	5,416	429	13,450	110	7,487	31	4,206	4	3,037
1,215	16,078	834	24,889	251	16,885	90	14,548	37	20,326
81	1,051	12	334	9	645	11	1,708	5	2,240
481	6,427	372	11,376	134	9,258	69	10,089	13	5,869
121	1,676	107	3,302	63	4,330	31	4,582	13	11,291

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

総数	従業者数			国・地方公共団体	
	民営	個人	法人 法人でない団体		
876,974	806,988	100,032	704,844	2,112	69,986
850,020	806,988	100,032	704,844	2,112	43,032
5,882	5,828	-	5,802	26	54
1,186	1,186	-	1,165	21	-
484	484	23	455	6	-
47,924	47,924	8,415	39,499	10	-
211,146	211,140	8,178	202,882	80	6
4,517	3,122	-	3,122	-	1,395
5,400	5,392	46	5,343	3	8
44,101	43,926	363	43,518	45	175
150,068	150,031	26,587	123,289	155	37
19,032	18,973	304	18,668	1	59
14,090	14,005	2,921	11,034	50	85
17,315	15,462	4,432	11,005	25	1,853
75,319	74,920	19,964	54,874	82	399
37,075	36,396	10,018	26,214	164	679
40,401	16,965	3,725	13,182	58	23,436
109,495	96,240	12,440	83,394	406	13,255
8,897	8,897	123	8,771	3	-
57,688	56,097	2,493	52,627	977	1,591
26,954	-	-	-	-	26,954

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

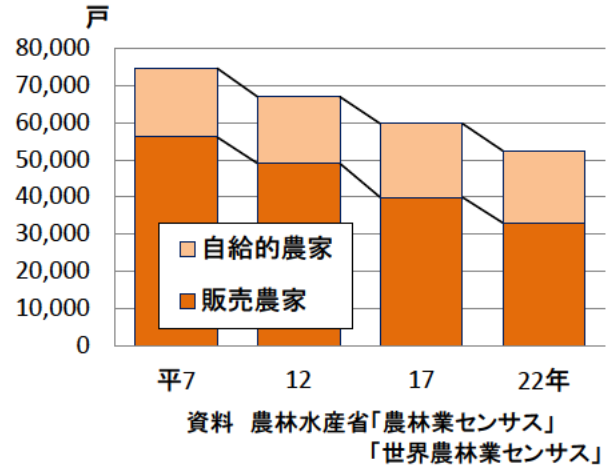
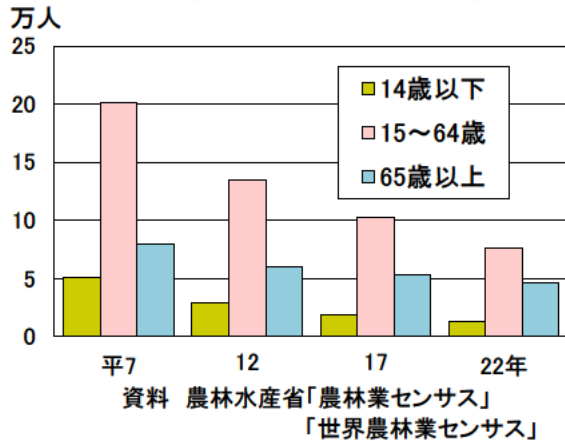


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

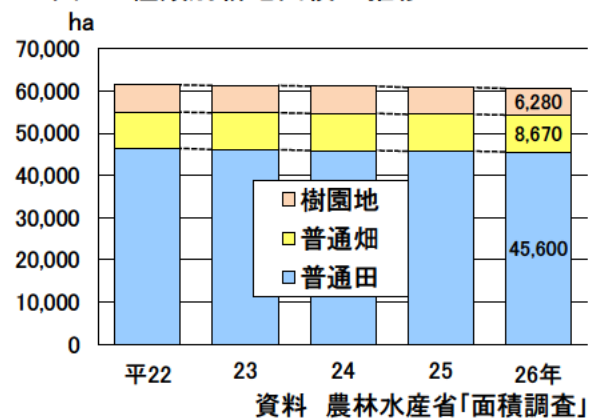
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15~64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成26年の耕地面積は6万600haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,600ha、普通畑が8,670ha、樹園地が6,280haで、前年に比べ普通田が100ha（0.2%）、普通畑は50ha（0.6%）、樹園地は100ha（1.6%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



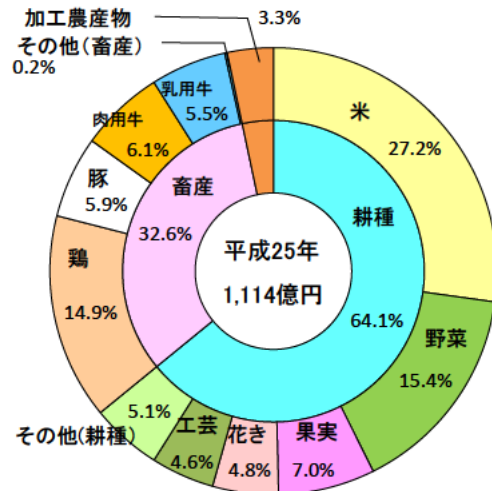
農業産出額

平成25年の農業産出額は1,114億円で、前年に比べ8億円（0.7%）減少しました。

種別割合をみると、耕種64.1%、畜産32.6%、加工農産物3.3%となっています。

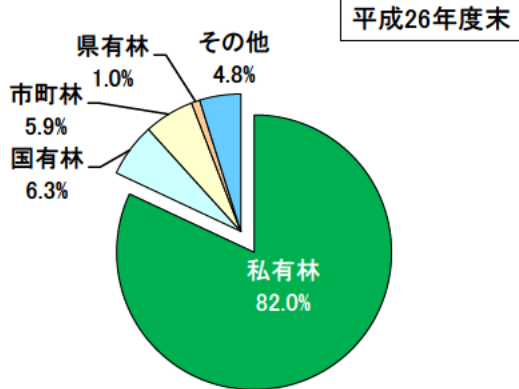
また、品目別では米が最も多く303億円（構成比27.2%）で、以下、野菜172億円（同15.4%）、鶏166億円（同14.9%）、果実78億円（同7.0%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成27年3月末現在の森林面積は37万2,432haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.0%と大半を占め、以下、国産6.3%、市町5.9%、県1.0%などとなっています。

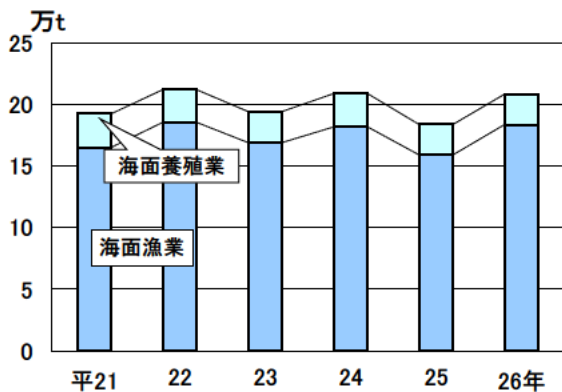
また、民有林のうち人工林面積は21万8,036haで、天然林面積は12万3,258haとなっています。

漁業

平成26年の漁業総生産量のうち、海面漁業は18万3,420tで、前年に比べ2万4,332t（15.3%）増加しました。海面養殖業は2万4,765tで、前年に比べ52t（0.2%）増加しました。内水面漁業は360tで前年に比べ48t（11.8%）減少、内水面養殖業は314tで32t（11.3%）増加しました。

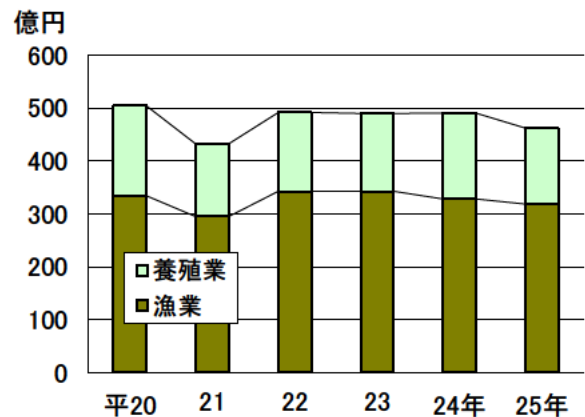
また、海面漁業の25年の生産額は318億5,500万円で、前年に比べ9億5,000万円（2.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は143億5,700万円で、前年に比べ18億4,600万円（11.4%）減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

農林水産業

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家の数	自給的農家数
			65歳未満の農業者が専ら務める家	65歳未満の農業者が専ら務める家				
平成 7. 2. 1	74,600	56,069	6,538	4,898	12,802	2,859	36,729	18,531
12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家数 総数	経営耕地規模						
		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平成 7. 2. 1	56,069	15,166	22,838	10,219	4,404	2,300	792	350
12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上
平成 7. 2. 1	160,308	25,796	98,146	36,366	171,621	24,837	103,249	43,535
12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	年齢別					農家人口
		15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 7. 2. 1	30,239	5	289	939	7,872	21,134	331,929
12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間のふだんの主な状態が「主として農業に従事していた者」をいう。農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	耕地計	田		畑		
		普通田	特殊田	普通畑	樹園地	牧草地
平成 22 年	61,500	46,400	…	8,580	6,450	26
23	61,300	46,100	…	8,740	6,430	26
24	61,100	45,900	…	8,780	6,430	26
25	60,900	45,700	…	8,720	6,380	26
26	60,600	45,600	…	8,670	6,280	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。資料 農林水産省
 2 四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 23 年		24		25	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲 類						
水 稲	30,300	147,900	30,100	152,600	30,200	156,100
陸 稲	X	X	X	X	X	X
麦 類						
小 麦	5,990	13,900	5,760	13,600	5,670	16,200
六 条 大 麦	281	832	291	856	319	954
は だ か 麦	X	X	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	387	4,760	384	…	382	…
大 豆	4,220	3,630	4,120	4,860	4,170	3,670
小 豆	45	…	44	30	37	…
野 菜 類						
き ゅ う り	112	2,780	112	2,870	111	2,710
ト マ ト	162	9,790	160	9,860	159	9,980
か ぼ ち ゃ	…	…	…	…	149	2,560
い ち ご	77	2,400	76	2,130	75	2,380
ほ う れ ん そ う	113	1,330	112	1,230	113	1,160
ね ぎ	231	4,270	231	4,400	235	4,400
ブ ロ ッ コ リ ー	84	657	83	624	85	549
か ぶ	96	2,300	95	1,900	94	1,730
た ま ね ぎ	132	3,480	132	3,560	131	3,750
ば れ い し ょ	202	2,740	202	3,000	201	2,880
果 樹 類						
み か ん	1,240	23,300	1,250	21,300	1,220	22,000
日 本 な し	…	…	…	…	…	…
ぶ ど う	…	…	…	…	…	…
か き	…	…	…	…	…	…
う め	…	…	…	…	…	…

注) 果樹類の面積は、結果樹面積。資料 東海農政局統計部

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 22 年	335	-	270	65	10	5	19	0	2	29
23	319	-	240	79	18	1	44	0	4	12
24	228	21	102	105	13	4	67	3	4	14
25	170	-	10	160	9	44	94	1	2	10
26	173	-	12	161	15	3	95	1	5	42

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 22 年	15	-	-	15	1	0	10	0	0	4
23	108	-	-	108	0	1	38	0	1	68
24	62	4	-	58	4	0	46	0	1	7
25	131	-	-	131	11	16	95	1	3	5
26	160	-	-	160	18	12	91	0	7	32

注)1 「面積調査」の結果による。

資料 農林水産省

2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作 付 面 積				産 出 額 (出 荷 額)					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 21 年	611	37	65	39	21	6	5	5
22	796	162	591	43	75	50	21	6	4	4
23	564	42	72	47	20	6	4	5
24	552	41	76	50	20	6	4	6
25	768	174	553	41	77	52	19	6	4	6

注)1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料 農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

「花木等生産状況調査」

3 花きの作付け面積については、平成21、23、24年度は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総 数	おおい茶	普 通 せん茶	玉緑茶	番 茶	その他
平成 22 年	3,210	7,100	1,390	3,340	-	1,690	683
23	3,180	7,350	1,550	3,420	-	1,310	1,070
24	3,170	7,740	1,780	3,370	-	1,390	1,200
25	3,150	7,130	1,400	3,390	-	1,350	997
26	3,110	6,770	1,490	3,220	-	1,130	924

注)1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 農林水産省「作物統計調査」

2 四捨五入の関係で計と内訳が一致しないことがある。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 22 年	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
	79	6,940	241	27,200
23	67	6,500	220	27,100	62	112,400	89	6,573
24	64	6,530	220	26,500	61	108,800	87	6,407
25	60	6,480	212	27,200	61	119,000	83	5,808	17	635
26	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839
27	53	6,450	185	27,000

注)1 「畜産統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 農林水産省
 2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。
 3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。
 4 平成22年の豚、採卵鶏は「2010年世界農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。
 5 平成25年のブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。
 6 平成27年値の一部(豚、採卵鶏、ブロイラー)は未公表となっている。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳			移 入 量	移 出 量
	生 産 量	移 入 量	移 出 量	生 産 量				
				計	牛 乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 21 年	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
	54,194	115	24,545	20,874	17,939	2,935	9,138	5,583
22	53,738	113	23,704	20,484	17,686	2,798	7,659	6,889
23	53,613	97	22,600	25,624	22,669	2,955	9,565	7,610
24	56,475	88	24,374	26,807	23,888	2,919	11,107	7,488
25	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903
26	54,779	12	25,726	23,829	21,170	2,659	7,595	6,270

注)1 「牛乳乳製品統計調査」による。資料 農林水産省
 2 牛乳は他物を混入することなく、生乳をそのまま殺菌処理したもの。
 3 加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷(生産)量

	枝 肉 生 産 量				出 荷 量		
	豚	和 牛	乳 牛	交 雑 牛 等	鶏 卵	ブロイラー	廃 鶏
平成 22 年	t	t	t	t	t	千羽	千羽
	13,214.2	3,963.5	648.0	1,175.6	70,707	3,146	2,501
23	13,034.3	3,955.3	700.5	852.8	78,257	2,924	2,492
24	13,076.6	4,092.0	689.7	721.4	77,659	3,257	2,646
25	13,034.4	4,107.2	564.7	694.6	76,847	3,450	2,805
26	13,002.5	4,155.8	735.3	669.1	81,181	3,467	2,716

注)1 「畜産物流通調査」による。資料 農林水産省
 2 今回から公表資料の関係で、豚・牛の出荷頭数から枝肉生産量に変更した。

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦類	雑豆 穀類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物
平成21年	1,058	714	305	8	5	8	162	87	41	50	47
22	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39
23	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38
24	1,122	735	332	4	6	5	165	72	50	61	39
25	1,114	714	303	5	8	6	172	78	53	51	38

	農 業 産 出 額 (続き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)		
平成21年	324	67	58	50	147	2	20	362
22	328	65	59	56	146	2	23	370
23	345	60	58	62	164	2	35	363
24	345	62	61	62	159	2	42	393
25	363	68	61	66	166	2	37	395

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。

資料 農林水産省

2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。

また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。

このため、過年次データとの比較の際には、注意してください。

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 22 年度末	372,529	23,534	348,995	3,702	21,458	6,023	11,542	306,270	218,046	123,394
23	372,494	23,512	348,982	3,702	21,460	6,002	11,542	306,276	218,108	123,321
24	372,659	23,647	349,012	3,702	21,763	5,997	11,647	305,903	217,985	123,377
25	372,554	23,647	348,907	3,702	21,741	5,997	11,973	305,494	217,970	123,287
26	372,432	23,521	348,911	3,702	21,881	5,988	12,013	305,327	218,035	123,258

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積									
	総 数	立 木 地							竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹				
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林		
平成 22 年度末	348,995	341,440	228,149	217,166	10,983	113,291	880	112,411	2,007	5,548
23	348,982	341,430	228,169	217,229	10,940	113,261	880	112,381	2,007	5,545
24	349,012	341,361	228,042	217,100	10,942	113,320	885	112,435	2,007	5,643
25	348,907	341,257	228,028	217,088	10,940	113,229	882	112,347	2,006	5,644
26	348,911	341,293	228,092	217,154	10,939	113,201	882	112,319	1,974	5,644

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 22 年	260	255	2	110	129	5
23	268	263	1	120	135	5
24	265	259	1	125	131	6
25	258	253	3	127	123	5
26	275	268	2	142	122	7

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 22 年度末	127	105	20	85	0	0	22	0	22
23	85	68	16	51	1	0	17	0	17
24	104	93	31	61	0	1	11	1	10
25	184	170	42	128	0	0	14	2	12
26	162	139	46	91	1	1	23	16	7

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 22 年度末	829	1,594	779	1,544	50	50
23	536	1,464	486	1,414	50	50
24	472	831	422	781	50	50
25	391	681	341	631	50	50
26	467	745	417	695	50	50

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 22 年	219	190	32	65	93	2	17	2	8
23	227	194	32	68	94	6	17	3	7
24	231	202	32	73	97	6	14	2	7
25	223	198	31	75	92	5	13	2	5
26	204	183	27	78	78	1	17	2	1

資料 農林水産省「木材統計調査」

3.3. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

単位:経営体

	総数	個人	団 体					その他
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	
25. 11. 1(セ)	4,118	3,995	123	59	1	2	61	-
漁船非使用	302	302	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	2	2	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	601	600	1	-	-	-	1	-
動力船								
1 トン未満	162	161	1	-	-	-	1	-
1 ～ 3 トン	750	750	-	-	-	-	-	-
3 ～ 5 トン	492	492	-	-	-	-	-	-
5 ～ 10 トン	331	320	11	-	1	-	10	-
10 ～ 20 トン	110	97	13	4	-	-	9	-
20 ～ 30 トン	21	14	7	-	-	-	7	-
30 ～ 50 トン	22	13	9	1	-	-	8	-
50 ～ 100 トン	16	3	13	2	-	-	11	-
100 ～ 200 トン	10	5	5	4	-	1	-	-
200 ～ 500 トン	4	1	3	3	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン	2	1	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	1	-	1	1	-	-	-	-
大型定置網	24	8	16	13	-	1	2	-
小型定置網	101	100	1	-	-	-	1	-
海面養殖業	1,167	1,126	41	30	-	-	11	-

注) (セ)は「漁業センサス」による。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

3.4. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
平成 5. 11. 1(セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1(セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1(セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1(セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010
25. 11. 1(セ)	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260	5,671	2,120

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。

35. 海面養殖業

	真珠養殖		かき類養殖		のり類養殖		ぶり類養殖		わかめ類養殖	
	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量
		Kg		t		千枚		t		t
平成 22 年	…	5,149	…	4,696	…	264,852	…	381	…	316
23	…	4,341	…	4,513	…	248,961	…	381	…	654
24	…	3,899	…	4,225	…	281,358	…	957	…	571
25	…	3,919	…	3,460	…	230,343	…	1,357	…	516
26	…	3,735	…	3,483	…	220,005	…	1,360	…	X

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量
2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量	海面					内水面			
		計	漁業				養殖業	計	漁業	養殖業
			小計	遠洋	沖合	沿岸				
平成 21 年	…	…	165,014	…	…	…	27,201	…	363	384
22	…	…	185,301	…	…	…	26,505	…	336	390
23	…	…	168,870	…	…	…	25,347	…	588	370
24	…	…	181,623	…	…	…	27,056	…	410	348
25	…	…	159,088	…	…	…	24,713	…	408	282
26	…	…	183,420	…	…	…	24,765	…	360	314

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。
2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面					養殖業
	計	漁業				
		小計	遠洋	沖合	沿岸	
平成 20 年	50,422	33,428	…	…	…	16,994
21	43,248	29,504	…	…	…	13,744
22	49,155	34,249	…	…	…	14,906
23	48,947	34,291	…	…	…	14,656
24	49,008	32,805	…	…	…	16,203
25	46,212	31,855	…	…	…	14,357

資料 農林水産省「漁業生産額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 22 年	23	24	25	26
総	数	185,301	168,870	181,623	159,088	183,420
魚	小計	176,925	158,660	170,799	150,370	176,596
くろまぐろ		271	259	264	315	201
びんばは		6,258	8,080	9,847	8,762	7,621
めばは		3,738	3,515	3,173	3,425	3,491
その他のまぐろ		7,029	4,817	4,323	3,529	4,470
まかじき		-	-	0	0	-
めかじき		141	219	163	144	101
くろかじき		618	809	734	616	611
その他のかじき		257	198	141	227	240
そこのつお		87	57	43	66	59
さうだめ		36,208	29,205	29,333	31,637	29,566
このしわ		914	363	1,778	836	410
まうるめいわ		1,525	1,583	1,053	788	504
かたくちいわ		55	43	X	X	26
しまろあじ		5,757	10,253	15,026	6,650	24,243
むさばんり		4,982	10,601	8,913	4,998	20,307
さぶひ		34,481	27,751	30,352	28,085	27,616
かにれぎすごう		1,001	630	896	1,134	854
あたまたち		3,408	5,435	3,122	2,248	1,905
まぢだい・きだい		2,421	2,847	3,479	3,725	1,055
くろだい・へだい		46,624	35,177	40,691	36,661	35,744
いさわら		2,111	2,292	1,432	1,216	1,439
しとびうら		3,259	3,473	3,106	2,436	3,013
すいずきな		84	90	70	94	79
あふま		115	66	45	42	45
えび		X	X	X	X	X
い		X	68	68	40	X
く		31	X	138	126	68
そ		231	463	383	286	275
え		14	22	17	22	22
い		103	85	103	74	102
さ		296	472	471	455	346
し		150	324	194	364	397
と	
ぼ	
す	
い		290	246	288	306	245
あ		11,199	5,584	7,617	7,125	8,180
ふ		6	8	8	8	9
そ		145	93	106	78	142
え		2,984	3,467	3,364	3,756	3,153
い		313	418	426	364	390
く		208	213	243	228	264
そ		7	7	10	3	4
か		98	198	172	133	122
が		74	87	63	44	30
そ		40	66	38	27	14
貝		34	21	25	17	16
あ		3,991	5,680	7,049	4,837	2,497
さ		75	48	49	62	62
は		544	503	605	517	487
あ	
そ		1,267	2,131	3,957	1,976	446
い		2,104	2,998	2,438	2,282	1,502
す		1,483	833	1,127	770	1,353
た		618	385	593	390	980
う		865	447	534	380	372
な		453	606	446	485	353
海		2	9	16	18	18
海	
海		15	5	12	29	8
海		445	406	347	302	330
海		1,602	2,165	1,338	1,866	1,846

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成26年の鋳工業生産指数の年平均は124.5（平成22年＝100）で、対前年比8.9%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、情報通信機械工業206.0%、電子部品・デバイス工業27.8%、生産用機械工業22.0%、電気機械工業9.7%、はん用機械工業9.3%、化学工業8.5%、石油・石炭製品工業4.4%、プラスチック製品工業4.2%、窯業・土石製品工業2.2%、パルプ・紙・紙加工品工業1.2%、業務用機械工業0.6%、家具工業0.2%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△0.4%、食料品工業△0.8%、電力事業△1.1%、その他製品工業△1.2%、非鉄金属工業△1.3%、ゴム製品工業△1.6%、鋳業△3.4%、輸送機械工業△5.8%、鉄鋼業△7.2%、木材・木製品工業△8.6%、金属製品工業△26.6%とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

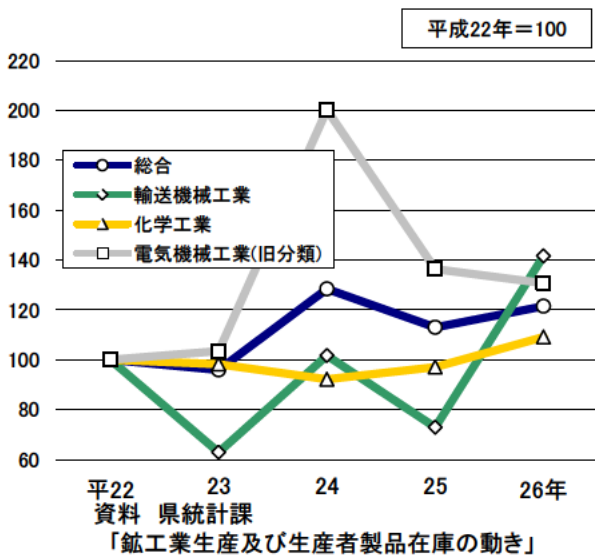
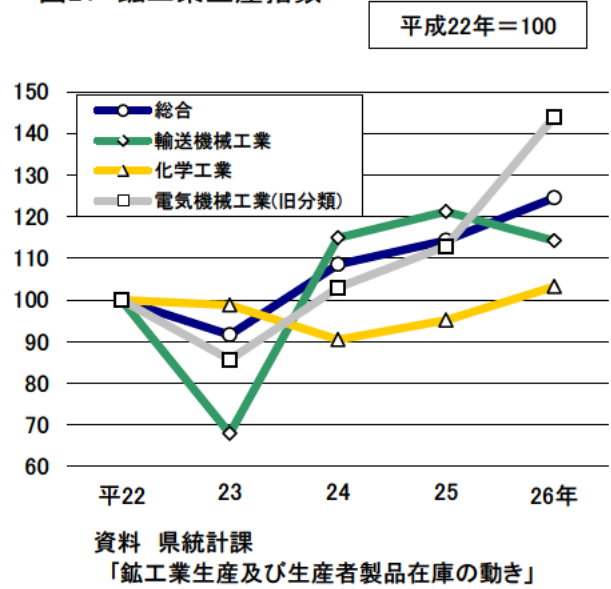


図21 鋳工業生産指数



また、平成26年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は121.5（平成22年＝100）で、対前年比7.5%の増加となりました。

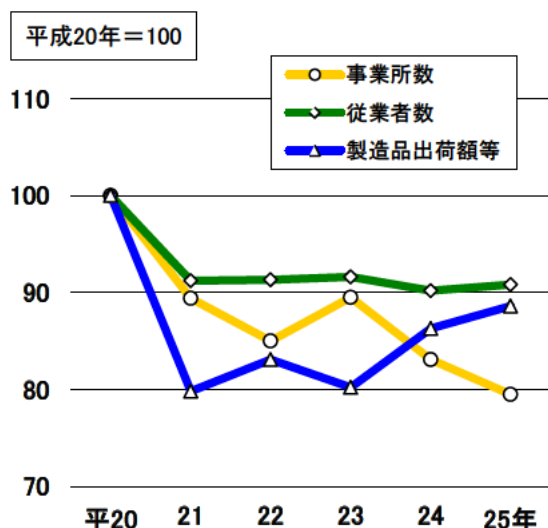
これを業種別に対前年比で見ますと、その他製品工業99.1%、輸送機械工業94.0%、家具工業27.5%、化学工業12.5%、非鉄金属工業7.0%、ゴム製品工業5.5%、食料品工業0.7%とそれぞれ上昇しました。一方、繊維工業△3.4%、電気機械工業（旧分類）△4.1%、プラスチック製品工業△6.3%、窯業・土石製品工業△8.5%、木材・木製品工業△10.7%、鉄鋼業△12.1%、はん用・生産用・業務用機械工業△13.0%、鋳業△14.4%、石油・石炭製品工業△17.9%、金属製品工業△19.2%、パルプ・紙・紙加工品工業△19.2%とそれぞれ低下しました。

平成25年工業統計調査結果

(1) 概況

平成25年12月31日現在の事業所数は3,726事業所、従業者数は18万9,161人、製造品出荷額等は10兆4,092億円となっています。前年と比べると、事業所数は167事業所（4.3%）減少、従業者数は1,324人（0.7%）増加、製造品出荷額等は2,723億円（2.7%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



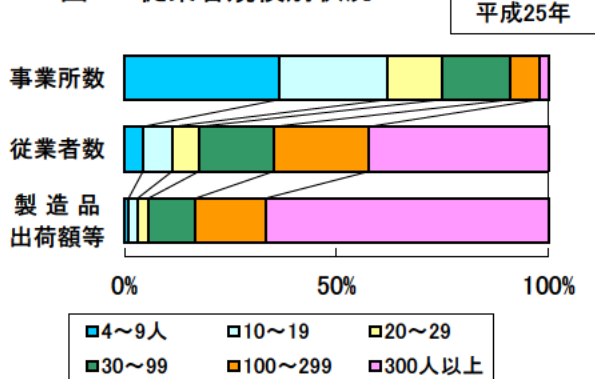
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成25年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成25年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の36.4% (1,358事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.4% (8,404人)、製造品出荷額等では同1.0% (1,074億2,712万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1% (80事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (80,038人)、製造品出荷額等では同66.7% (6兆9,463億3,614万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

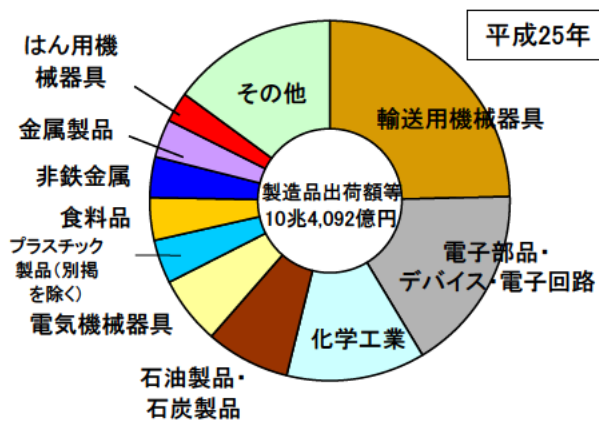
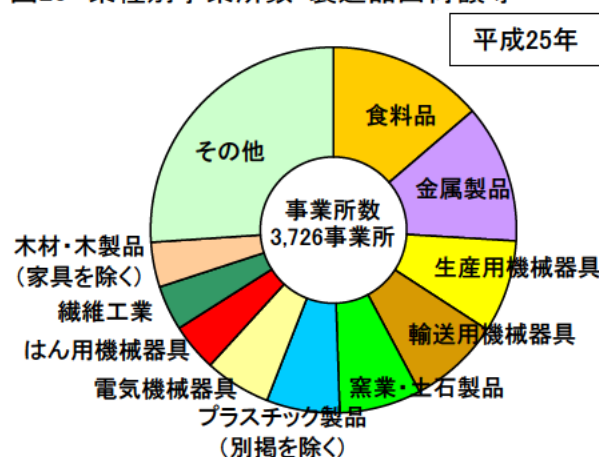
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.7% (511事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (456事業所)、生産用機械器具製造業が8.2% (306事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.5% (38,756人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.9% (18,679人)、電機機械器具製造業8.5% (16,166人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が24.6% (2兆5,647億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.8% (1兆7,446億円)、化学工業12.5% (1兆2,973億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 鋳工業

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(旧分類)	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウエイト	10000.0	9986.2	68.8	224.9	374.5	952.4	343.6	276.1	332.7	3361.5	2562.5	343.2	455.8	2000.1
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	91.6	91.7	105.1	97.5	114.9	123.1	114.3	168.0	95.0	85.7	87.4	112.8	55.9	67.9
24 "	108.5	108.6	103.6	109.1	125.6	123.2	109.2	178.2	91.9	103.0	118.1	110.7	12.1	114.9
25 "	114.3	114.3	94.5	100.4	122.8	131.6	109.8	191.3	104.6	112.9	132.9	104.6	6.7	121.2
26 "	124.5	124.6	87.7	99.1	90.1	147.7	120.0	233.4	105.2	143.9	169.8	114.7	20.5	114.2

40. 鋳工業生産者

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(旧分類)	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウエイト	10000.0	9954.6	74.6	535.7	261.4	741.4	257.1	345.4	138.9	1741.8	993.4	518.7	229.7	1826.3
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
23 "	95.9	96.0	105.7	105.1	97.0	85.2	-	-	-	103.5	-	-	-	63.0
24 "	128.4	128.6	201.8	125.4	157.0	86.9	-	-	-	200.1	-	-	-	101.7
25 "	113.0	113.2	254.9	104.1	165.0	87.4	-	-	-	136.3	-	-	-	73.0
26 "	121.5	121.8	224.1	111.4	133.4	76.0	-	-	-	130.7	-	-	-	141.6

生産指数 (原指数)

平22年=100

												鉱業	電 力 業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
415.8	951.9	165.5	377.1	79.8	60.9	569.6	383.4	213.5	38.9	46.6	84.4	13.8	108.7	10108.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.4	98.7	113.7	99.6	105.9	90.7	102.9	100.0	96.8	105.6	95.2	108.1	88.1	122.4	92.0
98.2	90.4	115.4	133.4	102.4	106.4	106.0	106.9	97.2	116.1	93.4	134.9	87.3	137.1	108.9
98.1	95.1	107.9	127.3	97.7	120.3	112.0	112.0	99.7	128.2	91.2	147.3	93.5	119.8	114.3
100.3	103.2	112.7	132.6	98.9	119.8	111.1	109.8	98.1	128.5	83.4	145.6	90.3	118.5	124.5

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平22年=100

												鉱業	電 力 業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
982.1	953.1	737.2	460.4	256.2	258.8	661.8	463.8	318.9	42.8	18.9	83.2	45.4	-	10000.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
104.4	98.2	102.6	104.7	97.2	97.2	121.7	123.3	129.9	121.4	97.5	104.7	69.9	-	95.9
100.6	92.2	121.3	187.3	128.2	103.0	112.0	134.8	145.4	164.0	101.8	86.8	68.6	-	128.4
103.4	97.1	108.4	186.3	150.1	127.4	109.4	151.3	166.0	269.2	98.4	46.3	68.2	-	113.0
94.6	109.2	89.0	174.6	121.3	123.1	110.2	172.2	175.1	343.1	87.9	92.2	58.4	-	121.5

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財
			投資財	資本財	建設財				
ウエイト	10000.0	4322.9	1576.9	969.7	607.2	2746.0	1819.8	926.2	5677.1
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	91.6	90.3	109.0	107.5	111.3	79.6	67.0	104.5	92.6
24 "	108.5	103.0	113.5	110.6	118.2	96.9	88.5	113.3	112.8
25 "	114.3	109.4	117.9	117.1	119.1	104.6	98.3	117.0	117.9
26 "	124.5	105.6	110.7	117.4	100.1	102.6	92.1	123.2	138.9

(2) 生産者製品在庫指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財
			投資財	資本財	建設財				
ウエイト	10000.0	4884.0	1755.6	965.5	790.1	3128.4	2013.7	1114.7	5116.0
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	95.9	94.7	109.6	115.9	101.9	86.3	69.8	116.0	97.1
24 "	128.4	144.2	185.0	246.6	109.7	121.3	124.8	114.9	113.3
25 "	113.0	113.8	143.6	167.5	114.5	97.1	92.5	105.4	112.3
26 "	116.9	116.8	92.7	91.8	93.8	130.4	150.0	95.0	117.0

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成22年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上綱	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上綱
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
23 "	92.5	89.9	108.5	79.6	-	-	111.9	87.0
24 "	97.0	87.9	94.0	103.6	-	-	115.4	150.7
25 "	87.0	91.5	91.6	120.2	-	-	109.5	369.7
26 "	80.4	85.4	122.9	127.3	-	-	117.8	363.5

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成25年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,726	100.0	189,161	100.0	1,040,924,881	100.0
4～9人	1,358	36.4	8,404	4.4	10,742,712	1.0
10～19人	951	25.5	13,035	6.9	22,367,288	2.1
20～29人	482	12.9	11,872	6.3	27,229,390	2.6
30～49人	306	8.2	12,055	6.4	37,327,222	3.6
50～99人	296	7.9	21,209	11.2	77,472,758	7.4
100～199人	189	5.1	26,819	14.2	108,388,326	10.4
200～299人	64	1.7	15,729	8.3	62,763,571	6.0
300～499人	37	1.0	14,319	7.6	163,785,544	15.7
500～999人	22	0.6	15,652	8.3	80,516,820	7.7
1,000人以上	21	0.6	50,067	26.5	450,331,250	43.3

	原材料使用額等		生産額 (29人以下の製造品出荷額等を含む)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	688,683,066	100.0	1,004,561,260	100.0	295,995,912	100.0
4～9人	5,483,455	0.8	10,356,701	1.0	5,005,401	1.7
10～19人	13,133,911	1.9	21,540,727	2.1	8,789,884	3.0
20～29人	16,831,718	2.4	26,017,275	2.6	9,918,415	3.4
30～49人	25,392,667	3.7	35,649,067	3.5	10,624,842	3.6
50～99人	50,214,455	7.3	75,534,589	7.5	23,712,711	8.0
100～199人	70,499,049	10.2	106,110,681	10.6	34,099,677	11.5
200～299人	38,604,559	5.6	61,940,381	6.2	21,155,228	7.1
300～499人	123,611,189	17.9	149,287,911	14.9	25,403,218	8.6
500～999人	54,557,319	7.9	79,808,237	7.9	21,682,122	7.3
1,000人以上	290,354,744	42.2	438,315,691	43.6	135,604,414	45.8

鋳工業

4 4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	3,726	100.0	189,161	100.0	90,832,593	100.0
09 食料品製造業	511	13.7	16,130	8.5	4,643,400	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	95	2.5	1,872	1.0	633,772	0.7
11 繊維工業	148	4.0	2,768	1.5	798,122	0.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	148	4.0	1,838	1.0	616,148	0.7
13 家具・装備品製造業	73	2.0	1,798	1.0	605,174	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	1.9	2,019	1.1	794,570	0.9
15 印刷・同関連業	109	2.9	1,990	1.1	728,073	0.8
16 化学工業	112	3.0	13,487	7.1	7,731,213	8.5
17 石油製品・石炭製品製造業	15	0.4	1,336	0.7	900,743	1.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	241	6.5	10,785	5.7	4,448,928	4.9
19 ゴム製品製造業	60	1.6	7,017	3.7	3,081,967	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	270	7.2	7,639	4.0	3,440,361	3.8
22 鉄鋼業	101	2.7	2,448	1.3	1,027,862	1.1
23 非鉄金属製造業	55	1.5	3,277	1.7	1,779,392	2.0
24 金属製品製造業	456	12.2	14,100	7.5	5,404,250	5.9
25 はん用機械器具製造業	157	4.2	9,089	4.8	4,705,801	5.2
26 生産用機械器具製造業	306	8.2	9,653	5.1	4,750,428	5.2
27 業務用機械器具製造業	56	1.5	4,332	2.3	2,305,557	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	94	2.5	18,679	9.9	10,686,937	11.8
29 電気機械器具製造業	218	5.9	16,166	8.5	8,063,013	8.9
30 情報通信機械器具製造業	9	0.2	1,837	1.0	993,813	1.1
31 輸送用機械器具製造業	300	8.1	38,756	20.5	21,904,077	24.1
32 その他の製造業	120	3.2	2,145	1.1	788,992	0.9

4 5. 産業（中分類）別 1 日当たり水源別用水量

	事業所数	淡		
		合計	公共水道	
			工業用水道	上水道
合計	935	4,516,479	463,761	47,328
09 食料品製造業	113	29,128	3,855	5,983
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9,892	2,821	180
11 繊維工業	21	50,470	20	415
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	192	17	171
13 家具・装備品製造業	12	1,033	-	352
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	149,019	-	204
15 印刷・同関連業	15	361	4	328
16 化学工業	60	2,933,253	259,948	5,823
17 石油製品・石炭製品製造業	6	136,396	81,525	418
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	86	18,700	4,381	3,992
19 ゴム製品製造業	31	135,416	817	3,711
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	52	330,943	23,074	1,649
22 鉄鋼業	17	3,179	-	401
23 非鉄金属製造業	22	319,107	13,272	687
24 金属製品製造業	105	8,484	2,907	2,516
25 はん用機械器具製造業	42	2,520	-	2,035
26 生産用機械器具製造業	59	2,269	82	1,711
27 業務用機械器具製造業	15	9,932	9,076	106
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	149,728	55,774	2,222
29 電気機械器具製造業	70	14,820	260	9,112
30 情報通信機械器具製造業	5	553	421	97
31 輸送用機械器具製造業	109	210,190	5,507	4,939
32 その他の製造業	13	894	-	276

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成25年）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円 %		万円 %		万円 %		万円 %	
688,683,066	100.0	1,040,924,881	100.0	946,646,557	100.0	272,282,212	100.0
23,363,395	3.4	39,835,609	3.8	31,674,376	3.3	12,173,052	4.5
4,999,990	0.7	7,717,318	0.7	6,009,327	0.6	1,224,175	0.4
3,379,105	0.5	5,029,828	0.5	3,468,817	0.4	947,074	0.3
2,868,652	0.4	4,279,121	0.4	1,943,123	0.2	369,463	0.1
1,904,366	0.3	3,362,221	0.3	2,590,817	0.3	977,833	0.4
5,990,846	0.9	8,365,415	0.8	6,419,674	0.7	1,432,511	0.5
2,179,310	0.3	4,198,459	0.4	2,977,504	0.3	1,106,369	0.4
82,101,096	11.9	129,731,089	12.5	121,930,479	12.9	42,269,496	15.5
66,720,460	9.7	78,716,079	7.6	77,988,714	8.2	△ 669,467	△ 0.2
26,423,915	3.8	40,859,727	3.9	33,123,562	3.5	10,889,065	4.0
13,198,982	1.9	21,828,275	2.1	21,402,470	2.3	7,420,134	2.7
-	-	-	-	-	-	-	-
12,683,717	1.8	24,251,210	2.3	17,923,236	1.9	7,937,268	2.9
6,410,257	0.9	9,280,492	0.9	4,952,778	0.5	1,740,389	0.6
31,589,724	4.6	38,056,895	3.7	36,984,175	3.9	5,236,124	1.9
21,223,178	3.1	35,616,565	3.4	27,974,211	3.0	10,271,137	3.8
17,022,541	2.5	28,246,709	2.7	25,795,605	2.7	8,465,377	3.1
13,444,463	2.0	24,478,742	2.4	17,979,205	1.9	7,992,363	2.9
11,845,108	1.7	19,554,396	1.9	18,640,363	2.0	6,647,477	2.4
105,540,644	15.3	174,463,279	16.8	167,564,134	17.7	55,209,229	20.3
45,614,719	6.6	63,578,282	6.1	51,185,362	5.4	15,328,834	5.6
1,790,217	0.3	14,406,975	1.4	14,433,567	1.5	11,953,926	4.4
183,504,709	26.6	256,469,910	24.6	247,181,841	26.1	60,717,774	22.3
4,883,672	0.7	8,598,285	0.8	6,503,217	0.7	2,642,609	1.0

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

（従業者30人以上の事業所）（平成25年）

単位：m³

水			海水
井戸水	その他の淡水	回収水	
109,027	112,389	3,783,974	888,361
18,018	1,000	272	-
6,891	-	-	-
15,835	-	34,200	-
-	-	4	-
681	-	-	-
165	95,250	53,400	-
29	-	-	-
10,291	3,411	2,653,780	361,628
246	-	54,207	526,733
7,092	15	3,220	-
16,804	80	114,004	-
-	-	-	-
3,210	12,209	290,801	-
2,745	30	3	-
8,354	25	296,769	-
2,493	-	568	-
387	-	98	-
476	-	-	-
750	-	-	-
649	298	90,785	-
1,980	-	3,468	-
35	-	-	-
11,278	71	188,395	-
618	-	-	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成20年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 20 年	4,685	1.9	100.0	208,341	△ 1.8	100.0	11,745,058	1.2	100.0
21	4,188	△ 10.6	89.4	190,014	△ 8.8	91.2	9,374,584	△ 20.2	79.8
22	3,983	△ 4.9	85.0	190,185	0.1	91.3	9,764,734	4.2	83.1
23	4,192	5.2	89.5	190,930	0.4	91.6	9,415,721	△ 3.6	80.2
24	3,893	△ 7.1	83.1	187,837	△ 1.6	90.2	10,136,969	7.7	86.3
25	3,726	△ 4.3	79.5	189,161	0.7	90.8	10,409,249	2.7	88.6

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）（平成25年）

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
合計	935	43,700,196
09 食料品製造業	113	1,777,078
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	401,494
11 繊維工業	21	504,700
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	202,187
13 家具・装備品製造業	12	463,610
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	607,547
15 印刷・同関連業	15	168,604
16 化学工業	60	7,630,125
17 石油製品・石炭製品製造業	6	3,066,481
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	86	1,761,082
19 ゴム製品製造業	31	1,106,010
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	52	3,647,239
22 鉄鋼業	17	377,976
23 非鉄金属製造業	22	1,924,054
24 金属製品製造業	105	3,640,952
25 はん用機械器具製造業	42	1,557,188
26 生産用機械器具製造業	59	1,571,251
27 業務用機械器具製造業	15	595,941
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	3,225,781
29 電気機械器具製造業	70	2,075,639
30 情報通信機械器具製造業	5	211,538
31 輸送用機械器具製造業	109	6,874,922
32 その他の製造業	13	308,797

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

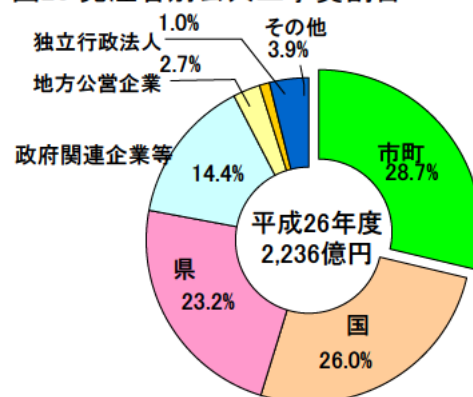
建設・住宅

建設

平成26年度の公共工事の件数は2,600件で、前年度に比べ304件（10.5%）減少しました。契約額は、2,236億円で前年度に比べ20億円（0.9%）増加しました。

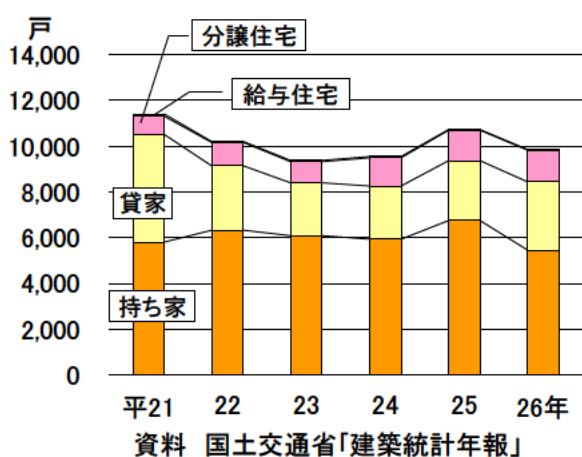
発注者別の契約額割合で見ると、市町が28.7%（642億円）、国26.0%（582億円）、県23.2%（518億円）、政府関連企業等14.4%（323億円）、地方公営企業2.7%（61億円）、独立行政法人1.0%（23億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



住宅着工

平成26年中に着工された新設住宅は9,858戸で、前年に比べ880戸（8.2%）減少しました。

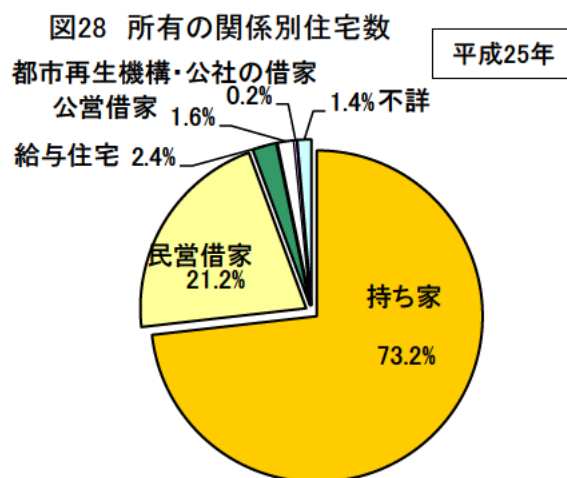
利用関係別にみると、持ち家が5,467戸（構成比55.5%）、貸家2,983戸（同30.3%）、分譲住宅1,386戸（同14.1%）、給与住宅22戸（同0.2%）となっています。

また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,497戸（構成比86.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が737戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位：金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共			土木	建築	機械
			土木	建築	機械	土木	建築	機械			
平成24年度	573,909	305,746	24,095	140,462	29,200	88,409	21,334	2,247	88,269	139,300	40,594
25	629,270	374,006	27,602	176,703	28,381	112,116	24,680	4,523	95,366	136,271	23,627
総合工事業	452,045	315,438	24,228	151,433	15,154	106,160	17,799	663	84,411	50,381	1,815
一般土木建築工事業	53,524	43,409	4,128	16,010	19	17,628	5,448	176	7,047	3,064	5
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	188,726	110,113	17,853	3,718	826	85,831	1,412	473	75,325	1,828	1,461
建築工事業	184,818	137,849	2,243	107,682	14,309	2,702	10,899	14	2,040	44,579	349
木造建築工事業	24,977	24,067	4	24,023	-	-	39	-	-	910	-
職別工事業	75,604	14,912	2,087	6,390	664	4,236	696	839	8,309	49,607	2,776
設備工事業	101,620	43,656	1,287	18,879	12,564	1,718	6,186	3,022	2,645	36,284	19,036

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元しているため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

49. 公共工事着工状況

(1) 工事種類別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	契約額							その他
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業		
平成25年度	2,904	221,612	56,548	1,666	34,958	48,582	64,641	10,489	4,728	
26	2,600	223,592	58,232	2,254	32,306	51,822	64,223	6,056	8,699	
治山・治水	478	42,834	26,772	1,368	-	12,628	1,108	-	958	
農林水産	80	3,774	281	-	189	2,602	642	-	59	
道路	914	91,520	29,921	-	29,817	21,445	6,505	-	3,833	
港湾・空港	100	6,223	840	-	-	3,849	783	424	327	
下水道	317	24,624	-	-	855	2,443	19,680	1,646	-	
公園・運動競技場施設	41	3,402	-	286	-	118	2,997	-	-	
教育・病院	279	26,376	-	190	521	2,983	22,683	-	-	
住宅・宿舎	12	770	-	-	-	-	639	-	131	
庁舎	50	5,946	283	222	506	623	2,347	-	1,965	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	14	274	-	-	-	73	-	157	45	
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵政事業用施設	15	418	-	-	418	-	-	-	-	
電気・ガス事業用施設	1	26	-	-	-	-	-	26	-	
上・工業用水道	176	12,305	-	-	-	4,196	4,612	3,497	-	
廃棄物処理施設等	37	2,671	-	-	-	27	1,686	-	958	
他に分類されない工事	87	2,427	134	188	-	836	542	305	422	

(2) 発注者別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人（資本金階層別）					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万～ 5,000万円 未満	5,000万～ 1億円 未満	1億円～ 5億円 未満	5億円～ 10億円 未満	10億円 以上
平成25年度	2,904	221,612	-	53,775	30,631	40,817	18,991	3,431	73,966
26	2,600	223,592	-	49,195	40,074	43,822	19,451	2,313	68,737
国	393	58,232	-	12,924	7,401	11,676	5,234	1,473	19,524
独立行政法人	35	2,254	-	508	129	462	245	326	583
政府関連企業等	78	32,306	-	189	1,232	788	129	262	29,705
県	792	51,822	-	13,306	15,343	15,179	5,071	41	2,882
市町	1,016	64,223	-	16,872	14,003	13,382	4,722	188	15,055
地方公営企業	151	6,056	-	1,395	1,928	1,245	1,070	-	417
その他	136	8,699	-	4,001	38	1,089	2,980	23	569

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数 (建築主別)	1,834,275	29,790,480	2,101,495	35,911,338	1,815,347	33,128,682
国	30,614	921,720	3,482	70,427	5,722	146,380
県	15,751	412,389	8,019	162,533	22,805	674,572
市	73,679	1,599,502	107,314	2,850,674	66,711	1,649,970
社会	645,146	8,186,493	778,799	11,016,731	717,241	12,058,735
会社でない団体	122,104	2,101,432	127,904	2,737,331	92,284	2,077,535
個人	946,981	16,568,944	1,075,977	19,073,642	910,584	16,521,490
(構造別)						
木造	861,541	14,311,458	990,370	16,657,612	852,799	14,723,633
鉄骨鉄筋コンクリート造	11,881	233,915	18,198	575,843	6,693	36,375
鉄筋コンクリート造	189,393	4,187,409	138,007	3,097,824	139,326	3,253,208
鉄骨造	757,206	10,863,883	945,667	15,472,229	803,671	14,675,616
コンクリートブロック造	220	1,938	258	3,050	208	2,488
その他	14,034	191,877	8,995	104,780	12,650	437,362
(用途別)						
居住専用住宅	1,044,005	18,249,155	1,169,610	20,573,151	1,027,049	18,593,568
居住専用準住宅	12,753	209,480	11,650	240,349	3,803	61,308
居住産業併用建築物	20,279	335,880	19,958	361,581	12,400	252,698
農林水産業用建築物	17,150	145,353	20,440	164,289	19,445	191,018
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	14,074	107,735	11,852	135,318	10,183	112,789
製造業用建築物	160,290	1,541,763	166,177	2,282,816	279,163	5,114,447
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	4,296	68,650	12,069	152,727	5,550	74,615
情報通信業用建築物	886	13,196	375	4,320	4,053	201,030
運輸業用建築物	36,799	297,825	40,143	310,880	15,839	118,493
卸売業、小売業用建築物	81,300	1,051,519	229,908	2,635,387	103,925	1,209,134
金融業、保険業用建築物	8,373	170,582	42,814	1,359,569	1,766	51,032
不動産業用建築物	9,888	136,510	3,172	32,330	13,112	320,160
宿泊業、飲食サービス業用建築物	31,463	646,410	8,866	164,148	26,127	606,442
教育、学習支援業用建築物	42,862	963,558	43,503	805,868	27,011	646,018
医療、福祉用建築物	172,064	3,317,172	141,255	2,922,376	150,267	3,161,592
その他のサービス業用建築物	118,489	1,467,669	68,473	928,804	47,636	904,649
公務用建築物	41,836	860,851	65,651	1,624,151	25,443	625,533
他に分類されない建築物	17,468	207,172	45,579	1,213,274	42,575	884,156

資料 国土交通省「建築統計年報」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 22 年	10,208	7,684	38	1,788	-	698
23	9,392	6,978	-	1,659	-	755
24	9,554	7,858	56	1,097	-	543
25	10,738	9,030	20	1,139	-	549
26	9,858	8,497	77	737	-	547

資料 国土交通省「建築統計年報」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 22 年	10,208	1,094,092	6,341	818,111	2,807	158,385	32	3,305	1,028	114,291
23	9,392	1,017,450	6,100	780,030	2,310	129,601	62	4,540	920	103,279
24	9,554	1,028,761	5,945	756,764	2,321	132,431	46	3,149	1,242	136,417
25	10,738	1,153,661	6,760	858,502	2,614	142,026	33	4,610	1,331	148,523
26	9,858	1,007,984	5,467	693,402	2,983	161,996	22	1,567	1,386	151,019

資料 国土交通省「建築統計年報」

53. 住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・居住室畳数・延べ面積、1人当たり居室畳数及び1室当たり人員

平成25.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居住室畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室畳数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数(居住世帯なしを含む)	831,200							
居住世帯あり総数	699,400	701,000	1,804,400	5.53	39.23	114.15	15.13	0.47
持ち家	511,900	513,000	1,453,400	6.46	46.20	136.36	16.27	0.44
借家	177,900	178,400	335,400	2.85	19.19	50.26	10.18	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	148,200	148,700	279,700	2.85	19.32	49.86	10.24	0.66
木造	38,800	39,100	84,100	3.75	24.48	68.04	11.29	0.58
非木造	109,400	109,600	195,600	2.53	17.49	43.42	9.78	0.71
給与住宅	16,600	16,600	29,000	2.66	19.29	56.34	11.05	0.66
専用住宅	682,900	684,300	1,761,100	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
持ち家	496,900	497,900	1,413,900	6.46	46.19	135.37	16.24	0.44
借家	176,600	177,000	332,000	2.84	19.07	49.66	10.14	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	147,200	147,600	277,200	2.83	19.22	49.44	10.21	0.66
木造	38,000	38,300	82,100	3.73	24.33	67.24	11.25	0.58
非木造	109,200	109,400	195,100	2.52	17.45	43.24	9.77	0.71
給与住宅	16,300	16,300	28,000	2.60	18.76	53.72	10.90	0.66
店舗その他の併用住宅	16,600	16,700	43,300	6.38	45.44	165.85	17.32	0.41
居住世帯なし	131,700							

注)1 総数、専用住宅、店舗その他の併用住宅には、住宅の所有関係「不詳」を含む。

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

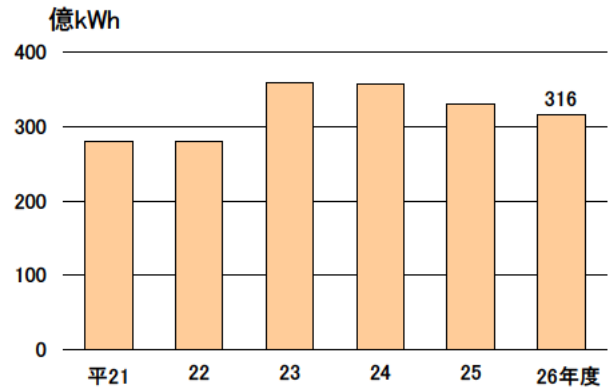
電気・ガス・水道

電気

平成26年度の発電電力量の総数は316億4,831万kWhで前年度に比べ4.1%減少しました。発電別では、火力が97.8%、水力が2.0%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

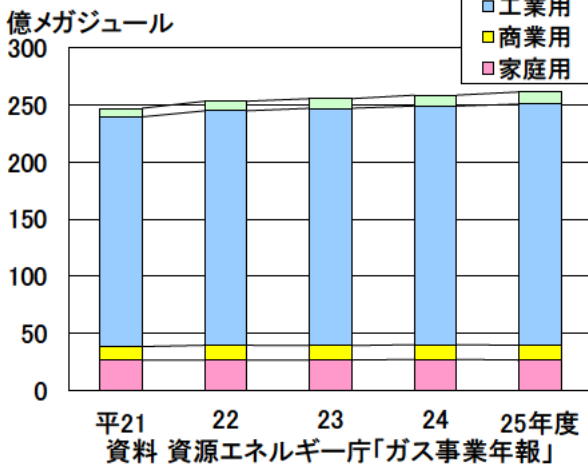
(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移



資料 各事業体

図30 ガス販売量の推移



資料 資源エネルギー庁「ガス事業年報」

ガス

平成25年度の都市ガス販売量は261億5,770万メガジュールで、平成24年度に比べ1.0%増加しました。

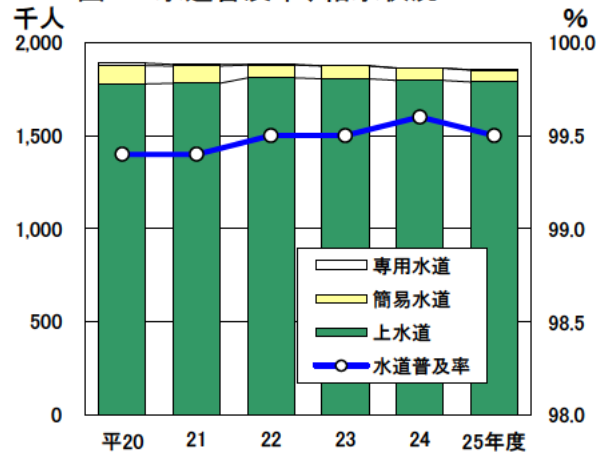
用途別にみると、工業用80.9% (211億6,212万メガジュール)、家庭用10.1% (26億4,751万メガジュール)、商業用4.9% (12億9,263万メガジュール) などとなっています。

水道

平成25年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末よりわずかに低下しました。普及の内訳をみると、上水道96.0%、簡易水道3.5%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成25年度は2億5,203万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水 力)	電源開発 (水 力)	県営発電	
	計	水 力	火 力			水 力	ゴミ固形燃料
平成24年度	35,030,968	27,071	35,003,897	—	368,643	252,494	62,273
25	32,505,894	35,773	32,470,121	635	253,234	186,616	67,725
26	31,169,422	205,172	30,964,250	1,909	343,525	69,842	63,610

資料 各事業体

55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契 約 口 数	契 約 kW 数	使用電力量 (千kWh)	契 約 口 数	契 約 kW 数	使用電力量 (千kWh)	契 約 口 数	契 約 kW 数	使用電力量 (千kWh)
平成24年度	148,321	982,411	13,655,912	145,552	962,615	13,640,491	2,769	19,796	15,421
25	144,727	963,967	13,723,514	142,001	944,330	13,707,834	2,726	19,637	15,680
26	140,950	943,105	13,652,927	138,286	923,962	13,638,008	2,664	19,143	14,919
特定規模 以外の需要	140,950	943,105	715,546	138,286	923,962	700,627	2,664	19,143	14,919
低 圧 電 力	94,734	716,414	534,924	92,666	700,306	522,412	2,068	16,108	12,512
そ の 他	46,216	226,691	180,622	45,620	223,656	178,215	596	3,035	2,407
特定規模需要	…	…	12,937,381	…	…	12,937,381	…	…	…

注) 1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 24 年度	1,153,557	4,369,999	4,173,922	32,097	26,010	95,585
25	1,165,285	4,442,048	4,169,544	32,080	27,041	95,437
26	1,176,558	4,504,484	3,982,867	31,991	28,385	91,219
定 額 電 灯	27,643	5,713	13,183	7,714	…	2,573
従量電灯(A・B)	745,672	2,786,527	2,327,779	23,613	* 20,691	78,890
従量電灯(C)	58,790	683,208	603,435	601	7,398	8,572
そ の 他	344,453	1,029,036	1,038,470	63	296	1,184

注)1 契約kVA数の*は時間帯別電灯・季時別電灯P・S・はぴeタイム契約分。資料 各事業体
 2 契約口数、契約kWは年度末現在。
 3 使用電力量は年度累計。
 4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

57. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成21年度	24,725,492	2,615,994	1,211,203	20,144,001	754,294
22	25,350,989	2,659,803	1,297,936	20,550,456	842,794
23	25,577,578	2,658,037	1,259,188	20,809,608	850,745
24	25,890,837	2,712,559	1,293,460	20,921,728	963,090
25	26,157,700	2,647,511	1,292,630	21,162,118	1,055,441

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成21年度	161,197	154,602	4,427	283	1,885
22	160,625	154,027	4,430	285	1,883
23	160,664	154,140	4,342	287	1,895
24	164,584	158,073	4,285	293	1,933
25	164,901	158,432	4,249	294	1,926

注)1 一般ガス事業者の取扱分である。資料 経済産業省資源エネルギー庁
 2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、「ガス事業年報」メーター取付数のうち、現にガスが通過しているメーター数をいう。

58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 19 年度	1,856	233	1,845	34	1,729	139	103	60	13	99.4
20	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	（うち）			実績 1 日最大給水量	実績 1 人 1 日最大給水量
			生活用	営業用	工業用		
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³ /日	ℓ/人/日
平成 19 年度	1,728,773	265,376	180,867	36,176	10,879	841,738	485
20	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成26年4月1日現在の道路実延長は、国道1,205km、県道2,665km、市町道2万1,269kmで、前年と比べると、国道は18.8km（1.6%）増加し、県道は1.8km（0.1%）減少し、市町道は75.6km（0.4%）増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,104km、県道1,860km、市町道10,506kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,559km、市町道17,184kmとなっています。

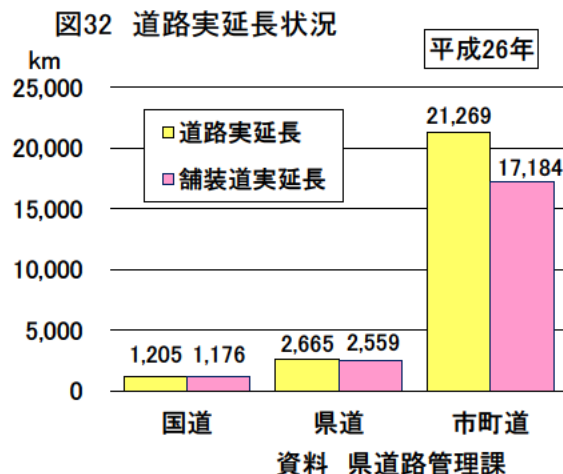
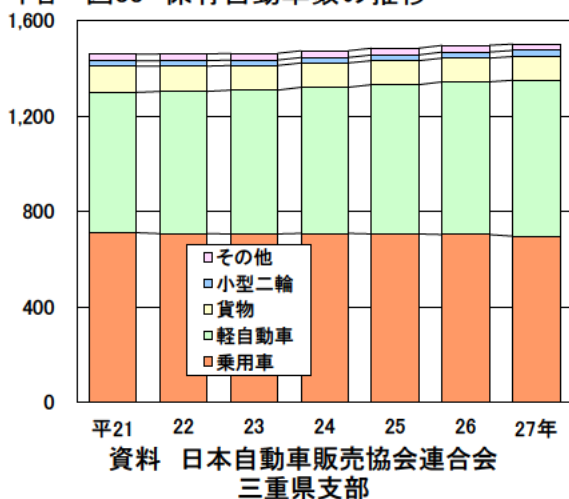


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成27年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,059台で、前年に比べ6,466台（0.43%）増加しました。

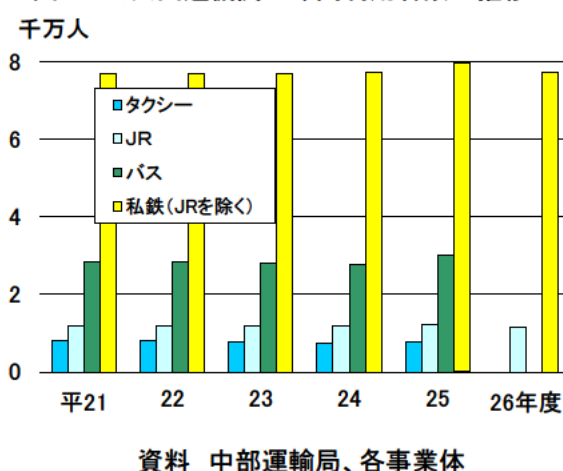
車種別にみると、乗用自動車（普通及び小型）が69万5,954台（構成比46.3%）で最も多く、次いで軽自動車65万4,056台（同43.5%）、貨物自動車9万9,198台（同6.6%）、小型二輪車2万5,138台（同1.7%）などとなっています。

公共輸送機関

平成25年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,996万人、タクシーが783万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは219万9千人、タクシーは35万8千人増加しています。

平成26年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,158万603人、JRを除く私鉄が7,732万416人で、前年度と比べると、JRは62万9,591人減少、JRを除く私鉄は241万7,753人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



60. 道路の現況

平成26.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国 道	1,462,699	1,204,655	1,104,430	100,226	1,176,280	28,375
指定区間	459,420	408,259	408,259	-	408,259	-
県管理	1,003,279	796,396	696,171	100,226	768,021	28,375
県 道	2,973,134	2,665,334	1,860,275	805,059	2,559,155	106,179
主要地方道	1,163,743	1,106,070	828,547	277,523	1,079,574	26,496
一般県道	1,809,391	1,559,264	1,031,728	527,536	1,479,581	79,683
市管理(17条2項)	7,380	7,247	5,889	1,358	7,247	-
市 町 道	21,880,121	21,268,798	10,506,054	10,762,744	17,184,455	4,084,343

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	個 数	延 長	箇 所 数	延 長
国 道	1,521	59,964	98	50,382
指定区間	544	32,204	16	13,305
県管理	977	27,760	82	37,077
県 道	3,010	61,750	41	16,999
主要地方道	1,380	29,060	18	7,958
一般県道	1,630	32,690	23	9,041
市管理(17条2項)	2	7	-	-
市 町 道	14,317	143,924	43	6,021

- 注1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課
- 2 防塵舗装は砂利道に含まれる。
- 3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。
- 4 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
- 5 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 22 年 3 月末	1,460,373	40,223	63,057	9	2,722	3,492
23	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457
24	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445
25	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439
26	1,495,593	38,917	58,032	8	2,710	3,422
27	1,502,059	39,063	57,383	8	2,744	3,401

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 22 年 3 月末	284,152	423,273	20,745	4,120	22,828	595,752
23	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172
24	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628
25	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556
26	299,957	402,862	20,197	4,076	24,902	640,510
27	302,299	393,655	20,222	4,090	25,138	654,056

- 注) (一財)自動車検査登録協力会発行の「自動車保有車両数」による数値。資料 (一社)日本自動車販売協会連合会 三重県支部「三重県自動車数要覧」

62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成21年度	60,885	32,850	28,244	33,262	13,895	51,615	8,050	16,519	8,881
22	62,888	34,775	28,463	34,751	13,190	50,837	8,009	16,181	8,813
23	62,986	34,619	28,113	34,238	14,129	49,868	7,861	17,648	8,702
24	58,423	43,622	27,761	36,136	14,473	47,810	7,475	16,860	8,317
25	58,726	35,848	29,960	34,379	14,287	49,179	7,833	16,949	8,753

注1 営業用貨物自動車の輸送トン数は、平成22年度より調査・集計方法を変更したため、平成21年度以前の輸送トン数に接続係数を乗じ、算出している。
2 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
国土交通省「交通関連統計資料集」

63. 鉄道旅客輸送状況(平成26年度)

単位:人

	J			R			JRを除く私鉄			
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期	
総数	11,580,603	3,953,594	7,628,009	総数	77,320,416	26,501,546	50,818,870			
関西本線	6,229,198	2,150,502	4,079,696	近畿日本鉄道	66,886,039	22,878,139	44,007,900			
紀勢本線	4,108,759	1,322,959	2,785,800	三岐鉄道	5,639,392	1,494,072	4,145,320			
名松線	147,182	31,813	115,369	伊勢鉄道	1,719,238	1,345,618	373,620			
参宮線	1,095,464	448,320	647,144	伊賀鉄道	1,517,052	408,672	1,108,380			
				養老鉄道	1,558,695	375,045	1,183,650			

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)

64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常					特殊通常			年賀書	選挙郵便
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等	書留		
平成23年度	195,624	149,990	101,172	47,063	1,694	61	4,229	874	3,355	40,740	664
24	192,682	148,351	91,436	55,321	1,552	43	3,971	656	3,315	39,521	839
25

注1 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。
2 平成25年度以降はデータ提供がなくなった。

資料 日本郵便(株)東海支社

65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV インターネット 加入数	DSL 加入数	FTTH 加入数	無線系 アクセスサービス 加入数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成22年度	486,791	69,888	1,613,404	3,086	187,842	82,501	176,121	...
23	439,549	58,015	1,701,903	2,791	185,943	70,137	200,836	52,024
24	400,574	52,682	1,772,895	2,419	178,556	58,156	229,270	323,950
25	371,882	49,259	1,824,647	2,191	159,163	47,909	266,117	692,165
26	370,310	7,179	1,854,992	1,995	127,945	39,599	319,269	1,085,754

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみても、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

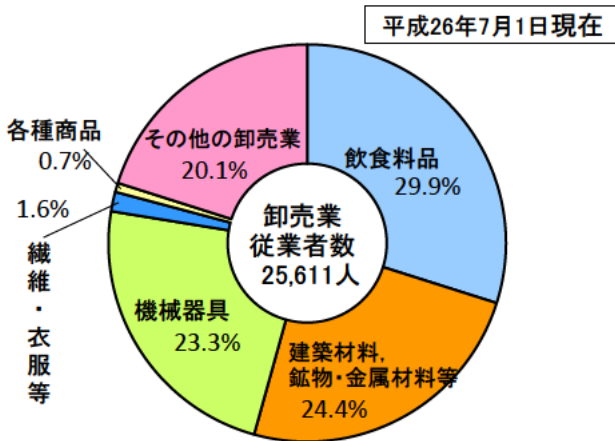
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

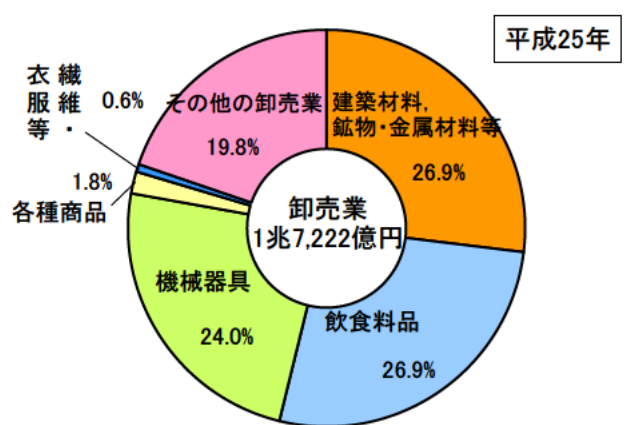
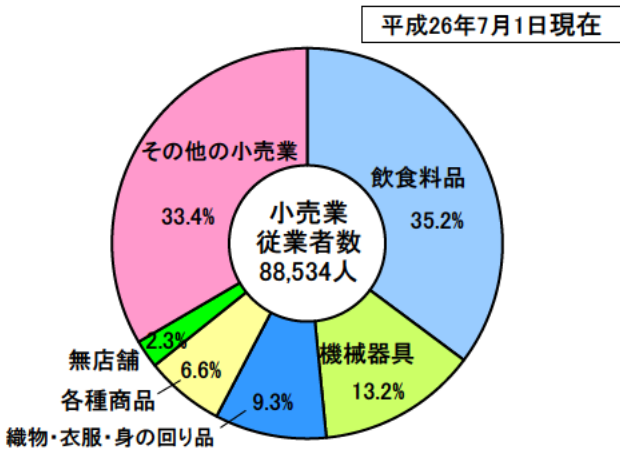
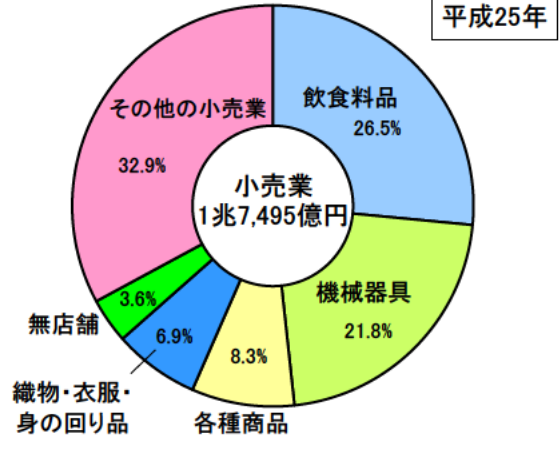


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

平成25年



資料 県統計課「三重の商業」

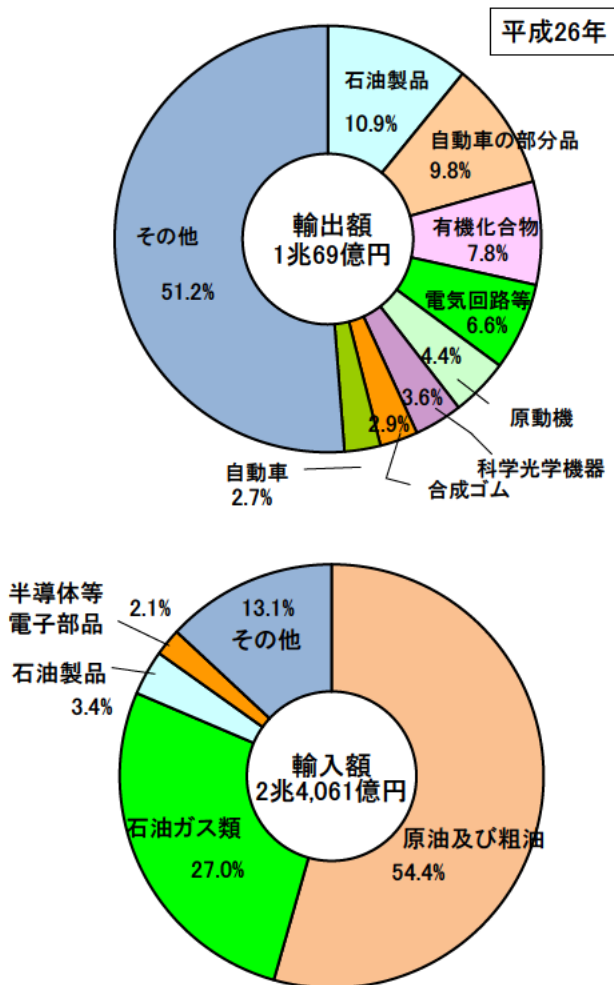
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成26年の貿易状況をみると、輸出額は1兆69億円で前年に比べ328億円（3.2%）減少し、輸入額は2兆4,061億円で前年に比べ2,380億円（11.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,095億円（構成比10.9%）で最も多く、自動車の部分品が983億円（同9.8%）、次いで有機化合物788億円（同7.8%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,090億円（構成比54.4%）で最も多く、次いで石油ガス類が6,500億円（同27.0%）、石油製品が828億円（同3.4%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成27年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆6,616億円となり、前年に比べ2,404億円（2.1%）増加しました。貸出残高は、4兆8,093億円となり前年に比べ213億円（0.4%）増加しました。

平成27年の企業倒産件数は86件となり、前年に比べ5件（5.5%）減少しました。負債総額は365億円となり244億円（201.2%）増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

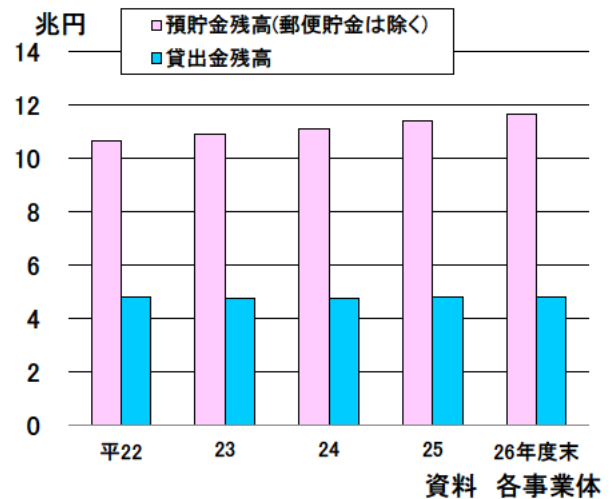
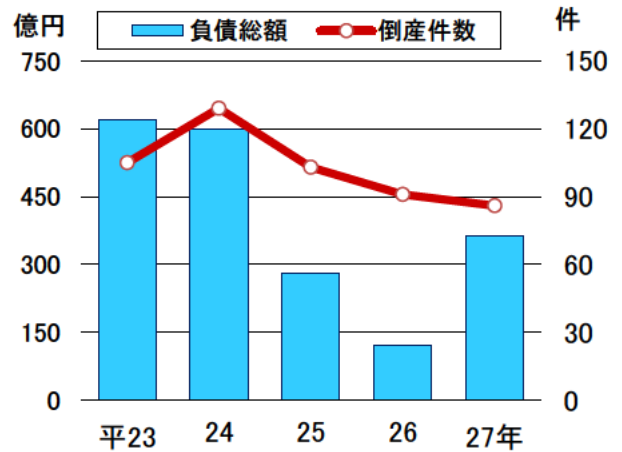


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数 (H26.7.1現在)	従業者数 (H26.7.1現在)	年間商品販売額 (H25.1.1~H25.12.31)
	事業所	人	百万円
合計	16,523	114,145	3,471,684
卸売業	3,526	25,611	1,722,206
各種商品卸売業	15	190	30,782
繊維・衣服等卸売業	95	407	10,742
飲食物品卸売業	925	7,654	463,398
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	874	6,255	463,646
機械器具卸売業	801	5,956	413,194
その他の卸売業	816	5,149	340,443
小売業	12,997	88,534	1,749,478
各種商品小売業	54	5,810	144,964
織物・衣服・身の回り品小売業	1,802	8,194	120,949
飲食物品小売業	3,770	31,161	463,937
機械器具小売業	2,061	11,723	380,720
その他の小売業	4,952	29,580	575,198
無店舗小売業	358	2,066	63,711

	1事業所当たり年間商品販売額	従業員1人当たり年間商品販売額
	万円	万円
卸売業	48,843	6,724
各種商品卸売業	205,213	16,201
繊維・衣服等卸売業	11,307	2,639
飲食物品卸売業	50,097	6,054
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53,049	7,412
機械器具卸売業	51,585	6,937
その他の卸売業	41,721	6,612
小売業	13,461	1,976
各種商品小売業	268,452	2,495
織物・衣服・身の回り品小売業	6,712	1,476
飲食物品小売業	12,306	1,489
機械器具小売業	18,473	3,248
その他の小売業	11,615	1,945
無店舗小売業	17,796	3,084

注) 集計対象：産業大分類「I-卸売業,小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所。
 資料 戦略企画部統計課「三重の商業」
 ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 ・産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

67. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

	数量 単位	平成 26 年			数量 単位	平成 26 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 1,006,881,292				千円
食 料 品 及 び 動 物			2,053,972	金 属 製 品			20,691,774
飲 料 及 び た ば こ			88,955	くぎ・ねじ・ボルト及 び ナ ッ ト 類	MT	18,639	14,604,787
食 料 に 適 さ ない 原 材 料			35,789,612	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			376,395,955
生 ゴ ム	MT	107,362	29,406,016	一 般 機 械			123,301,576
合 成 ゴ ム	MT	106,095	28,994,365	原 動 機	KG	35,927,116	44,198,775
鉱 物 性 燃 料			111,589,991	(内 燃 機 関)	KG	35,911,929	44,169,539
石 油 及 び 同 製 品			109,604,570	《 車 両 用 》	KG	22,010,027	25,975,125
石 油 製 品			109,549,495	金 属 加 工 機 械			15,800,751
(揮 発 油)	KL	777,991	56,535,616	ベアリング及び同部分 品	MT	7,682	10,392,843
(軽 油)	KL	570,599	43,112,593	電 気 機 器			123,845,575
動 植 物 性 油 脂	MT	129	46,798	電 気 回 路 等 の 機 器			66,926,028
化 学 製 品			272,520,829	(電 気 回 路 の 開 閉 用、保護用機器)	KG	8,761,083	30,181,929
元 素 及 び 化 合 物			88,810,748	絶 縁 電 線 及 び	KG	6,418,011	10,467,406
有 機 化 合 物			78,768,613	絶 縁 ケ ー ブ ル			22,540,556
鉱 物 性 タ ー ル 及 び 粗 製 薬 品	MT	455,871	49,649,571	電 気 計 測 機 器			129,248,804
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	43,136	22,883,844	輸 送 用 機 器			27,481,549
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	35,383	15,956,871	自 動 車	NO	5,010	27,476,295
プ ラ ス チ ッ ク	MT	199,740	58,887,780	(乗 用 車)	NO	5,008	98,303,874
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	33,421	36,151,842	自 動 車 の 部 分 品	KG	57,427,179	58,155,858
原 料 別 製 品			62,169,302	雑 製 品			36,745,011
ゴ ム 製 品	MT	43,667	31,450,992	精 密 機 器 類			36,741,843
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	37,395,205	19,936,980	科 学 光 学 機 器			17,158,550
(自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ)	KG	36,893,648	19,656,533	写 真 用 ・ 映 画 用 材 料			88,070,020
				特 殊 取 扱 品			88,070,020
				再 輸 出 品			

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

	数量 単位	平成 26 年			数量 単位	平成 26 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 2,406,143,723				千円
食 料 品 及 び 動 物			22,663,190	(液化石油ガス)	MT	758,566	69,684,694
穀物及び同調製品	MT	193,569	5,956,018	(液化天然ガス)	MT	6,323,306	580,301,049
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	33,453	9,090,093	動植物性油脂	MT	15,035	2,519,661
コ ー ヒ ー	KG	33,440,895	9,088,472	化 学 製 品			50,453,114
(コーヒー生豆)	KG	33,440,895	9,088,472	元素及び化合物			28,530,777
飲 料 及 び た ば こ			833,890	有 機 化 合 物			19,124,088
食料に適さない原材料			66,884,455	無 機 化 合 物	MT	72,668	9,406,689
採油用の種・ナット及び核	MT	132,885	10,556,152	プ ラ ス チ ッ ク	MT	52,347	12,372,521
その他の採油用種子	MT	132,809	10,548,003	原 料 別 製 品			66,972,409
(菜 種)	MT	114,944	6,336,917	ゴ ム 製 品	MT	19,334	11,017,867
生 ゴ ム	MT	144,188	32,131,304	木製品及びコルク製品 (除 家 具)			7,242,425
天 然 ゴ ム	MT	116,397	24,946,949	鉄 鋼	MT	261,597	19,972,315
粗 鋳 物	MT	325,424	5,353,502	鉄 鋼 の フ ラ ッ ク ト ロ ー ル 製 品	MT	245,599	17,667,109
粗 鋳 物 (除 り ん 鋳 石)	MT	325,424	5,353,502	金 属 製 品			15,516,448
金属鋳及びくず	MT	135,519	10,316,859	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			97,866,615
非鉄金属鋳	MT	135,519	10,316,859	電 気 機 器			80,313,939
鋳 物 性 燃 料			2,072,368,293	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	5,648,124	12,223,516
石炭・コークス 及 び れ ん 炭	MT	2,992,400	30,571,914	半 導 体 等 電 子 部 品			50,182,399
石 炭	MT	2,976,877	30,053,979	輸 送 用 機 器			4,907,088
(一 般 炭)	MT	2,599,042	26,292,236	自 動 車 の 部 分 品	KG	3,247,453	4,384,740
石油及び同製品			1,391,810,636	雑 製 品			20,870,473
原油及び粗油	KL	19,194,600	1,308,980,214	家 具	KG	15,182,297	5,584,989
石油製品			82,830,422	精 密 機 器 類			6,284,820
(揮 発 油)	KL	1,118,948	74,566,566	科 学 光 学 機 器			6,264,813
天然ガス及び製造ガス	MT	7,081,872	649,985,743	特 殊 取 扱 品			4,711,623
石油ガス類	MT	7,081,872	649,985,743				

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

68. 金融機関数

平成27.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,197	11	728	458
銀行	279	3	235	41
信用金庫	86	5	74	7
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	182	1	12	169
漁業協同組合	41	1	2	38
郵便局	453	-	370	83
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	136	-	16	120

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部担い手育成課
農林水産部水産経営課

69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成25年	494,749	816,966	646	774	311,959	455,972	246	464
26	446,775	787,929	363	369	292,673	317,051	217	230
27	434,236	652,318	209	136	271,852	300,701	70	54

資料 津、四日市手形交換所

70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成23年度末	24	25	26
預貯金残高計	13,542,441	13,734,521	14,001,750	14,216,001
国内銀行	7,044,514	7,226,883	7,440,705	7,599,634
信用金庫	1,307,458	1,284,616	1,302,157	1,318,122
労働金庫	347,487	359,320	367,208	378,091
信農連・農協組	2,130,830	2,178,183	2,229,855	2,277,879
信漁連・漁協組	87,077	84,416	81,223	87,844
郵便貯金	2,625,075	2,601,103	2,580,602	2,554,431
貸出残高計	4,779,837	4,768,717	4,787,959	4,809,277
国内銀行	3,286,467	3,283,144	3,309,469	3,341,427
信用金庫	594,971	576,263	564,103	564,795
労働金庫	275,478	296,825	314,771	323,915
信農連・農協組	589,051	579,954	567,772	550,121
信漁連・漁協組	33,870	32,531	31,844	29,019

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会より収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成25年		26		27	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	103	27,964	91	12,111	86	36,477
農・林・漁・鉱業	2	250	-	-	-	-
建設業	26	4,289	19	3,629	22	2,283
製造業	19	5,560	18	3,005	14	4,400
卸売業	13	13,247	14	2,245	11	1,954
小売業	9	447	18	1,394	11	2,671
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1	142	-	-	3	3,660
運輸業	9	2,125	4	669	4	585
情報通信業	5	398	-	-	-	-
サービス業・その他	19	1,506	18	1,169	21	20,924

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店・四日市支店

物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.8%（34万1,920円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく22.4%（7万1,437円）を占めており、次いで交通・通信費17.2%（5万5,061円）、教養娯楽費10.0%（3万2,044円）などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

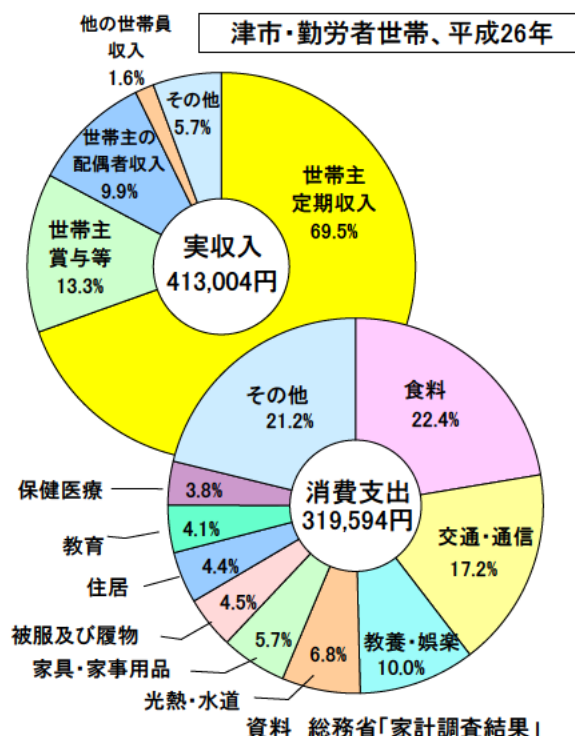
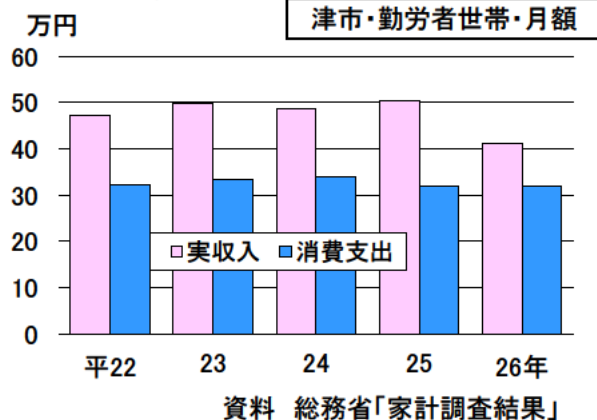


図42 家計費の推移



家計

平成26年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、41万3,004円で、前年に比べ9万1,151円（18.1%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万9,594円で、前年に比べ1,280円（0.4%）減少しました。

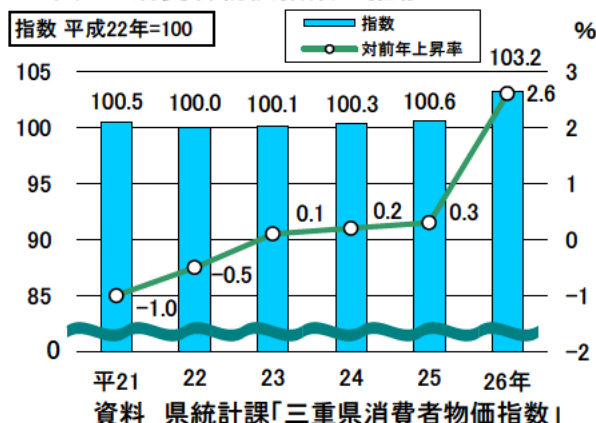
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成26年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料								住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他		
平成22年平均	80	2.96	287,748	66,932	6,159	7,228	6,561	3,427	7,939	2,769	32,847	11,926
23	81	2.94	299,461	66,165	6,168	6,926	6,542	3,146	7,481	2,626	33,273	15,599
24	82	2.89	286,223	62,968	5,831	6,246	6,132	3,501	7,545	2,746	30,966	14,168
25	83	3.13	289,603	66,398	6,169	6,026	6,372	3,737	7,320	2,546	34,228	9,880
26	86	2.94	301,337	69,211	5,788	7,008	7,277	3,517	7,651	2,696	35,272	25,492

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取(収入総額)	実収入					特別収入	実収入以外の受取(繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入				
平成22年平均	45	3.37	1.79	48.9	926,997	472,608	462,552	440,039	3,793	18,719	10,057	393,543	60,846
23	41	3.45	1.78	49.0	968,855	499,580	494,917	477,278	360	17,280	4,663	401,787	67,487
24	40	3.46	1.75	48.6	1,008,749	487,119	475,151	445,288	3,153	26,710	11,968	454,353	67,277
25	37	3.71	2.01	47.4	970,252	504,155	498,898	479,703	4,182	15,014	5,256	408,639	57,458
26	42	3.46	1.75	48.7	873,635	413,004	406,113	389,452	1,031	15,631	6,891	389,086	71,545

74. 消費者物価

	総合	持賃家をの除 帰く 属総 家合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成25年平均	100.6	100.8	101.0	101.8	102.9	106.0	102.4	98.1	100.2	99.0	100.7	104.6	99.1	96.3
平成26年平均	103.2	104.0	104.4	100.2	111.9	115.7	107.2	102.0	104.9	101.0	104.5	107.6	98.9	98.3
平成26年1月	101.1	101.4	102.2	99.5	104.9	109.3	105.0	103.0	115.2	98.1	101.3	102.6	97.8	95.9
2	101.2	101.6	102.2	98.7	106.7	110.9	105.3	99.3	113.1	99.6	102.0	103.1	97.6	96.3
3	101.2	101.5	101.7	99.4	106.2	112.9	105.2	97.8	108.4	98.6	100.1	103.1	96.8	95.4
4	103.0	103.8	104.4	101.8	111.1	115.2	107.6	100.7	104.4	101.2	104.0	106.7	100.5	99.6
5	103.7	104.5	104.8	102.3	111.3	115.7	107.5	99.8	112.7	102.4	104.4	107.1	98.9	100.0
6	103.6	104.5	104.9	102.2	112.2	116.3	107.9	100.1	108.8	100.9	104.6	107.8	99.1	99.6
7	104.0	105.0	105.2	101.5	112.5	118.0	107.4	100.7	103.4	102.0	105.6	110.0	99.9	99.4
8	104.5	105.5	105.5	100.6	116.1	118.3	107.7	103.5	104.7	101.6	104.3	110.3	98.1	98.5
9	104.4	105.4	106.6	100.6	115.8	117.6	108.7	115.4	100.3	101.4	105.9	109.8	98.4	98.9
10	104.1	105.1	105.2	98.7	114.7	117.2	107.9	105.7	93.0	101.8	107.1	109.3	99.0	98.9
11	103.7	104.5	104.6	98.6	114.5	117.8	107.8	97.3	91.1	102.6	107.0	110.3	100.1	98.6
12	103.8	104.7	105.9	98.3	117.3	119.4	108.4	100.8	103.3	102.0	107.8	110.9	100.5	98.4

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市、松阪市の5市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額(収入)
21,036	10,103	5,432	935	4,566	9,721	11,918	12,250	37,551	10,442	33,981	71,991	9,355
21,556	10,081	5,916	1,078	4,480	10,982	12,931	13,334	37,554	13,885	33,453	74,003	9,549
21,494	9,630	5,984	1,513	4,368	11,045	10,904	12,900	48,747	9,839	32,908	61,250	8,895
23,825	11,093	5,929	1,663	5,141	12,118	12,241	12,976	44,711	7,861	32,463	67,130	8,880
21,632	10,502	4,966	1,419	4,745	14,394	11,851	13,230	41,829	7,253	30,902	65,544	8,662

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	消費支出の内訳						非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他			
926,997	401,142	321,598	69,301	12,380	21,335	9,567	13,995	195,020	79,544	472,907	52,948
968,855	431,863	332,514	70,066	13,823	22,473	11,795	16,794	197,563	99,349	477,952	59,039
1,008,749	440,677	341,000	65,953	10,196	22,419	11,773	14,167	216,492	99,677	511,230	56,843
970,252	412,665	320,874	70,170	10,512	23,579	13,113	15,632	187,869	91,790	509,000	48,586
873,635	395,158	319,594	71,437	14,197	21,573	18,126	14,351	179,909	75,564	418,077	60,400

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－5市平均－

平成22年=100

外食	住居	持賃家をの除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を合	持及除家の生く帰属食総品を合	エネルギー	食及び除(酒類を除く)
99.3	99.3	98.8	110.0	93.8	100.1	97.8	103.6	95.7	95.4	104.6	100.7	100.9	114.0	98.7
101.3	98.9	98.9	117.7	97.2	102.7	98.7	106.3	96.8	98.5	107.9	103.1	103.9	121.6	100.4
99.8	99.3	98.8	111.6	96.4	99.8	97.1	103.9	96.8	94.6	106.4	100.9	101.2	115.6	98.9
99.9	99.1	98.2	112.0	96.9	101.2	97.1	103.9	97.0	95.0	106.3	101.1	101.4	116.1	99.0
99.7	99.1	98.9	112.6	96.5	101.2	97.2	103.9	95.9	95.2	106.6	101.1	101.5	116.7	98.9
101.8	98.8	98.7	113.4	99.4	103.0	99.9	106.4	96.4	98.3	108.9	103.0	103.8	118.5	100.6
101.8	98.9	98.7	120.6	98.4	103.9	100.0	107.0	96.7	98.0	108.3	103.6	104.5	124.6	100.6
101.8	98.8	98.8	121.3	97.6	103.2	99.0	107.1	96.7	97.8	108.2	103.6	104.5	125.5	100.4
101.6	98.8	98.8	121.2	96.0	101.1	99.0	108.0	97.0	100.2	108.6	104.0	105.0	126.4	100.7
101.6	99.0	99.4	121.0	97.5	100.6	98.9	108.1	97.0	103.2	108.0	104.3	105.4	125.8	101.3
101.9	98.9	99.0	120.7	96.6	103.8	99.0	107.4	97.0	100.3	107.9	104.0	105.0	124.9	100.9
101.9	98.9	99.0	119.9	97.8	104.3	99.5	107.7	97.0	100.5	108.4	104.1	105.1	123.7	101.2
101.9	98.8	99.1	119.4	96.0	105.5	99.0	106.9	97.0	99.6	108.2	103.8	104.8	121.9	101.0
102.1	98.8	99.1	119.0	97.0	104.5	98.8	105.7	97.0	99.7	108.5	103.7	104.6	119.5	101.0

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数（平成26年平均）

地 域	全 国 平 均 = 100			地 域	全 国 平 均 = 100		
	持家の帰属 家賃を除く 総 合	食 料	家賃を除く 総 合		持家の帰属 家賃を除く 総 合	食 料	家賃を除く 総 合
全 国 平 均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	101.3	102.4	101.3
都道府県庁所在市				奈 良 市	97.1	94.7	97.5
札 幌 市	98.7	99.5	99.4	和 歌 山 市	100.5	102.7	100.6
青 森 市	99.3	98.8	99.2	鳥 取 市	97.8	100.4	98.5
盛 岡 市	97.8	97.6	98.6	松 江 市	100.2	103.3	100.6
仙 台 市	98.4	97.4	98.7	岡 山 市	99.1	101.8	99.7
秋 田 市	98.1	96.2	98.3	広 島 市	98.5	100.7	98.9
山 形 市	100.2	100.2	100.7	山 口 市	98.9	100.8	99.6
福 島 市	101.3	102.7	101.5	徳 島 市	98.6	102.3	100.0
水 戸 市	99.0	99.5	99.2	高 松 市	98.4	98.3	99.2
宇 都 宮 市	100.6	101.1	100.8	松 山 市	97.6	99.1	98.9
前 橋 市	97.2	97.8	97.5	高 知 市	98.6	101.6	99.6
さいたま市	103.0	102.2	102.3	福 岡 市	97.7	95.7	98.4
千 葉 市	100.0	100.3	100.0	佐 賀 市	96.7	95.8	97.6
東 京 都 区 部	106.1	103.9	103.6	長 崎 市	100.3	101.7	100.8
横 浜 市	104.8	103.5	103.5	熊 本 市	98.9	101.2	99.7
新 潟 市	99.0	99.5	99.1	大 分 市	98.3	101.5	99.5
富 山 市	98.3	100.6	99.1	宮 崎 市	96.8	99.0	97.8
金 沢 市	99.7	101.9	100.3	鹿 児 島 市	98.1	100.0	98.2
福 井 市	98.7	101.1	99.5	那 覇 市	99.1	103.4	100.2
甲 府 市	98.6	98.2	98.9				
長 野 市	97.2	94.0	97.6	川 崎 市	105.0	101.7	102.7
岐 阜 市	98.2	99.1	99.3	浜 松 市	97.8	98.4	98.2
静 岡 市	99.3	99.6	99.4	堺 市	100.6	101.7	100.7
名 古 屋 市	99.9	100.1	99.9	北 九 州 市	97.1	98.3	97.9
津 市	98.7	98.9	99.0				
大 津 市	100.2	98.8	100.5				
京 都 市	101.3	100.9	101.4				
大 阪 市	101.2	100.6	100.7				

注) 1 平成26年平均から、全国平均を100と改めたため、時系列での対比には注意が必要である。

(平成25年平均までは、51市平均=100)

2 市の地域は、平成21年8月3日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

平成26年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は35万5,429円でした。このうち定期給与は28万9,356円、特別給与は6万6,073円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が52万9,716円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の48万2,159円、建設業の46万3,539円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,121円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成26年)

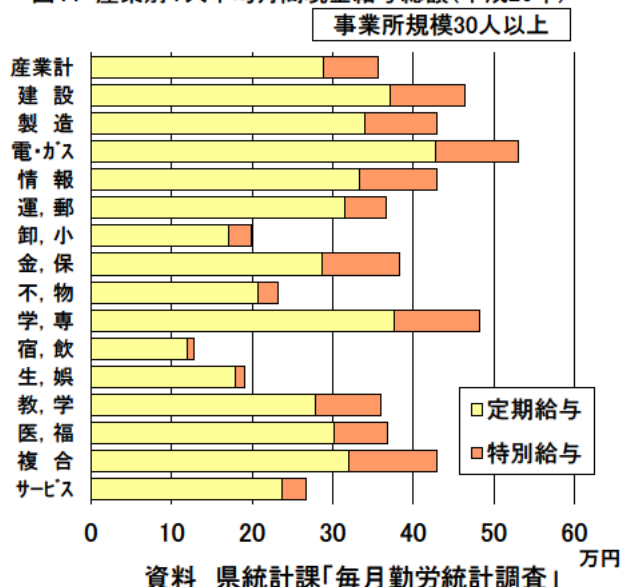
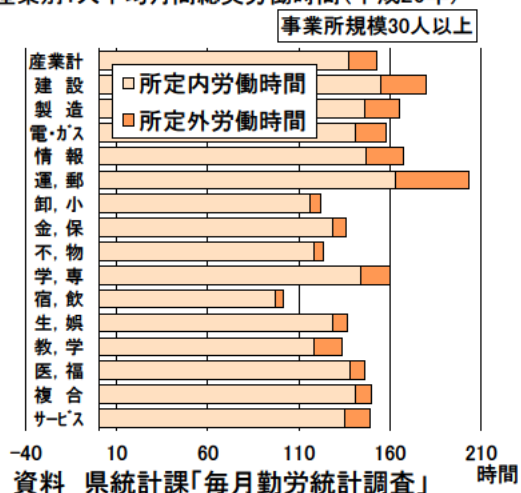


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成26年)



労働時間数

平成26年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は153.0時間でした。

このうち、所定内労働時間数は137.6時間、所定外労働時間は15.4時間となっています。

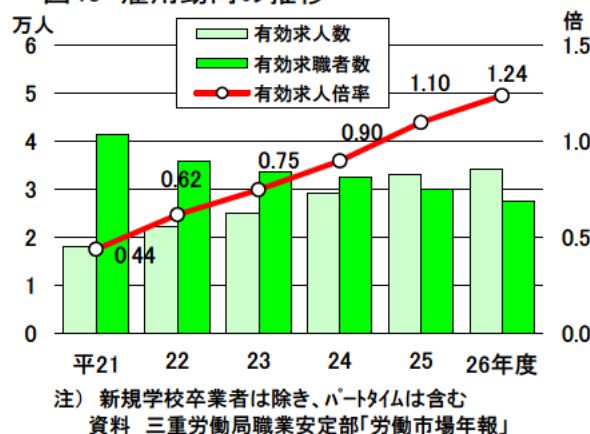
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が203.3時間で最も長く、次いで建設業の179.8時間、情報通信業の167.5時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.2時間で最も短くなっています。

雇用

平成26年度の年度平均月間有効求人数は3万4,219人で、前年度に比べ1,071人（3.2%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万7,695人で、2,519人（8.3%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.24倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額	現金給与総額	きまってる支給する額
年平均	総															
平成 22 年	332,702	272,352	429,339	354,289	394,927	318,264	562,661	431,471	384,288	310,703	346,139	280,305	209,798	178,811	487,867	369,650
23	335,189	274,911	439,586	358,557	399,048	320,670	562,985	428,883	374,907	310,582	330,347	277,348	208,049	177,928	494,837	368,663
24	341,894	282,505	447,909	368,859	409,465	332,016	558,168	433,100	367,198	308,210	361,603	314,655	191,306	166,693	419,223	320,268
25	348,680	285,798	440,268	365,228	421,232	335,918	548,501	427,801	388,078	300,809	358,677	318,111	192,339	167,724	429,140	313,445
26	355,429	289,356	463,539	371,531	428,773	340,628	529,716	428,309	428,826	333,514	366,520	314,906	198,022	171,493	382,551	285,936
	男															
平成 22 年	418,073	337,130	454,464	373,470	447,687	357,803	606,818	463,802	454,106	363,122	398,835	320,319	349,307	285,340	673,761	497,657
23	419,491	339,591	467,582	379,302	450,802	359,647	607,432	461,509	442,378	362,914	378,409	315,581	348,645	286,452	664,692	493,554
24	434,042	354,908	477,425	393,642	461,203	371,910	598,098	464,056	399,495	332,845	390,515	339,080	325,183	270,985	639,388	476,861
25	438,913	355,558	470,101	390,812	471,279	374,087	589,919	459,380	424,586	322,777	384,545	341,373	326,069	270,347	666,752	472,138
26	447,233	360,339	497,877	399,332	481,444	380,503	574,191	463,300	455,039	352,710	396,535	340,010	327,907	269,736	574,622	417,828
	女															
平成 22 年	203,079	173,996	295,228	251,906	214,213	182,834	325,870	258,098	275,071	228,704	146,960	129,063	117,945	108,672	319,267	253,552
23	204,879	174,932	305,361	259,098	220,091	185,896	327,530	256,051	267,672	227,408	143,587	128,782	117,747	108,225	325,336	244,032
24	206,789	176,350	261,514	212,356	219,976	185,905	341,211	264,904	267,447	232,123	196,217	174,936	123,463	113,843	221,249	179,458
25	213,788	181,511	267,176	216,790	236,120	194,740	339,007	268,073	264,169	226,247	200,259	175,654	123,282	114,730	228,424	179,394
26	218,249	183,288	269,742	214,628	238,866	196,857	308,323	254,126	280,034	224,556	199,173	174,938	127,802	118,380	217,719	172,748

注)1 鉱業、採石業、砂利採取業は、調査事業所数が少ないため秘匿となっているので掲載していないが、調査産業計には含まれる。
 2 不動産業、物品賃貸業は、平成22年及び平成23年平均は調査事業所が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
年平均																
平成 22 年	146.9	135.1	164.3	152.0	165.5	147.4	155.2	139.2	160.3	149.6	152.5	137.9	117.5	112.7	149.9	137.3
23	147.1	135.2	167.3	152.4	163.8	146.1	156.7	140.7	159.0	148.6	153.8	138.4	119.8	114.5	153.0	139.8
24	153.0	137.9	181.4	156.8	166.2	147.7	166.9	148.3	164.2	148.4	203.5	163.5	119.9	115.3	143.7	132.3
25	153.6	138.3	178.1	154.9	164.8	146.6	162.2	144.5	164.1	147.6	204.7	163.0	120.5	115.3	140.4	130.6
26	153.0	137.6	179.8	154.8	165.2	146.4	157.9	140.7	167.5	146.9	203.3	163.1	121.9	116.2	136.1	128.4
各月																
1月	145.5	129.9	165.6	142.3	155.4	136.5	155.8	138.8	158.1	137.5	201.2	156.5	118.1	112.2	127.2	119.1
2	151.4	135.2	174.7	150.8	169.1	148.4	147.9	130.1	164.2	142.3	205.6	164.2	119.9	113.9	130.4	122.7
3	153.5	136.6	184.4	156.0	167.9	146.5	161.0	142.5	172.7	151.6	210.3	166.1	117.6	112.2	140.5	130.8
4	157.4	140.7	185.7	159.6	168.7	149.1	164.1	146.6	175.4	156.4	208.8	162.7	124.1	118.5	153.4	144.4
5	148.7	133.9	170.7	147.7	155.8	138.6	157.3	140.4	157.4	137.8	195.2	158.1	121.8	116.7	132.6	125.0
6	156.5	141.4	182.5	159.3	168.8	150.7	161.7	145.5	168.2	149.8	206.6	166.1	123.7	118.3	139.4	132.6
7	158.0	143.4	188.7	166.8	172.9	154.4	170.5	154.6	177.9	158.4	200.3	167.3	123.4	118.2	142.4	134.5
8	146.1	132.5	168.6	146.5	153.1	135.7	156.8	139.4	159.7	141.8	187.6	157.3	124.0	118.1	131.3	124.4
9	153.0	138.1	180.7	157.9	166.1	148.0	158.1	140.2	172.5	150.3	201.3	160.2	120.7	115.5	133.6	126.7
10	159.0	143.4	196.1	166.8	171.1	152.7	170.0	150.4	184.4	160.4	212.6	170.9	121.8	115.9	142.1	134.2
11	154.4	138.7	181.9	152.6	168.2	149.6	145.1	128.6	157.4	136.9	204.0	163.9	123.6	117.3	121.4	114.7
12	153.2	137.6	177.3	151.0	165.0	146.3	145.7	130.9	162.4	140.2	206.6	164.5	123.8	117.5	137.7	130.6

注) 上の第76表に同じ。

1 人平均月間現金給与総額 - 規模30人以上の事業所 -

単位:円

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する
数															
X	X	436,052	342,214	127,048	116,993	208,790	187,887	406,450	318,936	289,180	246,885	322,563	250,811	222,245	195,711
X	X	426,793	347,468	120,577	115,124	207,142	184,875	394,542	308,714	298,492	255,444	324,004	260,305	237,024	209,075
212,639	192,644	400,857	330,387	119,385	111,699	198,829	184,758	390,868	305,867	357,874	296,502	405,520	309,762	239,630	208,635
222,999	201,099	400,041	329,343	121,342	113,233	189,180	176,476	368,288	286,646	369,314	305,889	431,783	322,940	253,983	223,352
232,868	206,680	482,159	376,465	127,121	118,489	191,160	178,617	360,308	278,928	368,465	301,959	429,346	319,780	266,907	236,338
子															
X	X	504,450	393,048	184,351	164,892	300,368	262,573	470,139	366,987	400,334	347,963	347,239	270,615	283,307	245,214
X	X	494,326	399,812	169,599	159,588	301,878	260,470	449,349	352,747	414,608	361,141	364,651	292,391	299,641	260,832
342,512	301,670	450,641	369,082	175,546	160,445	249,183	229,349	487,098	376,060	565,323	470,707	475,936	361,429	322,272	274,229
351,702	312,065	446,720	365,426	182,634	166,454	231,894	214,526	443,288	339,988	568,088	466,318	503,136	373,731	326,098	282,193
394,192	340,611	525,376	410,533	186,558	170,711	236,474	218,782	421,868	324,835	574,833	474,476	497,850	368,795	333,849	292,132
子															
X	X	253,005	206,171	89,289	85,431	140,995	132,597	337,537	266,943	257,463	218,043	248,355	191,252	145,275	133,313
X	X	244,703	206,333	87,603	85,216	140,087	131,368	329,380	256,362	262,942	223,084	216,506	175,449	150,002	137,146
143,882	134,924	229,450	197,158	93,963	89,633	137,804	130,717	318,438	253,035	291,194	240,507	261,060	203,767	148,379	136,208
143,991	132,979	242,755	207,760	93,677	89,211	135,239	128,425	312,620	247,053	296,544	247,157	277,999	213,474	166,841	152,250
142,653	131,784	304,731	236,600	99,521	94,239	136,854	130,483	310,588	241,851	296,679	241,949	292,110	221,586	176,457	160,951

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1 人平均月間実労働時間数 - 規模30人以上の事業所 -

単位:時間

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
X	X	161.2	148.9	102.8	99.4	134.0	129.2	126.5	125.1	132.4	127.9	146.5	141.4	140.4	126.7
X	X	160.8	146.8	101.5	98.2	134.6	129.7	115.8	115.0	137.1	132.4	149.7	144.5	146.9	132.2
125.9	121.6	172.9	147.5	100.0	95.6	140.4	133.1	150.6	137.2	138.9	131.6	149.1	143.4	141.4	129.7
126.9	122.8	169.0	142.8	99.3	95.2	139.6	131.4	148.4	133.6	147.3	139.6	149.7	142.3	144.6	132.5
123.2	118.2	160.1	144.1	101.2	97.3	136.7	128.9	133.8	118.6	146.5	138.4	149.9	141.0	148.8	135.4
126.5	122.3	154.5	137.9	89.2	85.9	120.7	115.2	135.6	121.3	139.8	132.3	143.5	136.3	141.7	128.7
121.2	116.1	155.9	136.6	79.8	77.3	95.1	89.9	131.6	116.7	141.2	134.0	139.0	131.6	149.5	135.3
115.1	111.4	164.4	144.1	103.2	99.4	137.6	130.1	127.7	112.8	141.0	133.8	144.6	134.8	148.7	134.1
124.9	119.7	164.7	147.1	104.4	100.6	145.8	136.2	138.6	120.7	152.4	142.5	157.6	148.1	150.5	137.1
125.9	117.4	161.7	143.4	105.8	102.2	144.0	137.3	136.3	117.3	147.8	137.9	154.5	144.9	142.8	131.0
132.2	127.0	163.3	147.2	104.1	100.7	134.7	127.6	138.1	121.5	152.6	143.8	152.5	143.7	150.7	138.6
127.7	122.5	168.0	153.9	103.4	99.7	149.7	140.7	131.6	115.9	152.5	144.7	156.8	149.1	149.1	136.8
117.5	112.7	161.4	146.7	109.5	105.0	150.3	137.7	103.1	97.4	147.3	140.1	154.3	147.4	145.7	132.8
119.9	116.3	153.2	141.0	102.2	98.6	139.6	132.5	135.4	119.9	144.8	137.4	144.1	135.9	150.0	136.7
122.1	117.6	167.2	153.1	101.9	97.6	141.4	134.8	148.8	132.4	151.5	143.3	153.3	144.7	156.0	142.1
125.0	120.1	155.6	141.4	107.3	102.1	140.5	133.3	136.2	118.9	142.8	134.5	151.0	139.4	155.0	140.5
121.6	116.5	151.7	137.2	103.4	98.3	140.7	131.8	144.5	130.0	144.5	136.7	147.5	135.7	146.1	131.5

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 22 年度	102,709	431,800	31,777	106,061	267,755	30,106	1.03	0.62
23	97,007	402,604	30,025	115,209	301,736	28,502	1.19	0.75
24	94,683	391,520	29,808	129,881	351,220	28,418	1.37	0.90
25	86,740	362,570	29,383	144,922	397,780	27,838	1.67	1.10
26	82,941	332,334	27,153	148,116	410,629	25,611	1.79	1.24

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成24年度	25	26
総 数	129,881	144,922	148,116
農 業 , 林 業 , 漁 業	992	1,282	1,237
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	119	111	127
建 設 業	9,484	10,194	10,565
製 造 業	14,559	17,402	16,693
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	151	114	154
情 報 通 信 業	1,153	1,144	3,289
運 輸 業 , 郵 便 業	7,737	10,502	9,405
卸 売 業 , 小 売 業	19,973	20,263	19,743
金 融 業 , 保 険 業	1,054	1,159	1,254
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,530	1,682	1,477
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,112	2,157	2,534
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,947	11,975	11,495
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,167	7,501	7,657
教 育 , 学 習 支 援 業	2,148	2,172	2,370
医 療 , 福 祉	25,421	26,428	28,409
複 合 サ ー ビ ス 事 業	965	1,248	1,659
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,633	26,345	27,133
公 務 ・ そ の 他	3,736	3,243	2,915

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成24年3月	19	14	10	4	6	-	7	10
25	21	17	12	5	7	2	7	3
26	22	13	11	2	2	-	2	1
27	8	11	8	3	5	-	3	1

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成24年3月	4,187	3,557	2,136	1,421	325	98	41	3
25	4,410	3,746	2,302	1,444	334	133	60	5
26	4,705	3,726	2,222	1,504	336	176	43	3
27	5,457	3,884	2,346	1,538	377	173	185	169

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

81. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成22年度	25,676	454,634	25,906	25,774	22,557	9,210	13,170,960	18,549
23	25,786	460,704	26,752	25,861	22,487	8,496	11,824,904	17,296
24	26,061	458,069	27,969	26,879	23,482	8,839	12,617,684	17,004
25	26,183	457,568	25,097	23,894	20,649	8,094	11,505,962	16,265
26	26,627	462,220	...	23,238	19,849	7,203	10,004,550	14,641

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

3 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成22年度	86	394	115	276	33,180	7,279	13,013	-	-
23	65	382	134	277	30,833	7,552	12,657	-	-
24	93	412	172	239	32,715	10,112	11,431	-	-
25	87	454	188	254	36,826	11,166	12,145	-	-
26	101	477	221	261	39,083	12,623	12,333	-	-

資料 三重労働局職業安定部

82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成24年		25		26	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	757	138,792	742	139,634	735	141,281
農業, 林業	1	20	1	21	1	20
漁業	-	-	-	-	2	968
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	28	2,459	29	3,476	28	3,383
製造業	237	62,936	232	63,286	229	64,387
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,271	27	2,232	27	2,266
情報通信業	11	1,624	11	1,537	11	1,494
運輸業, 郵便業	99	13,078	95	13,025	93	12,771
卸売業, 小売業	59	8,902	58	8,798	58	9,010
金融業, 保険業	45	7,099	44	6,911	42	7,195
不動産業, 物品賃貸業	2	223	2	223	2	195
学術研究, 専門・サービス業	7	512	7	509	7	497
宿泊業, 飲食サービス業	12	729	12	742	12	763
生活関連サービス, 娯楽業	13	1,564	12	1,458	12	1,412
教育, 学習支援業	51	10,862	49	10,848	49	10,599
医療, 福祉	52	5,848	52	6,019	51	6,116
複合サービス事業	12	2,232	12	2,401	12	2,495
サービス業	11	176	13	231	13	219
公務	76	17,543	76	17,322	76	16,985
分類不能の業務	12	714	10	595	10	506

注)1 船員法適用組合を除く。

資料 雇用経済部雇用対策課

2 組合数、組合員数とも、参考値である。

3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

社会保障

生活保護

平成26年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,560人で、前年度に比べ213人（1.2%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.6‰となっています。

また、扶助費支出総額は275億6,580万円で、前年度に比べ1億2,988万円（0.5%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億8,891万円で最も多く、51.8%を占めています。

図47 生活保護の動向

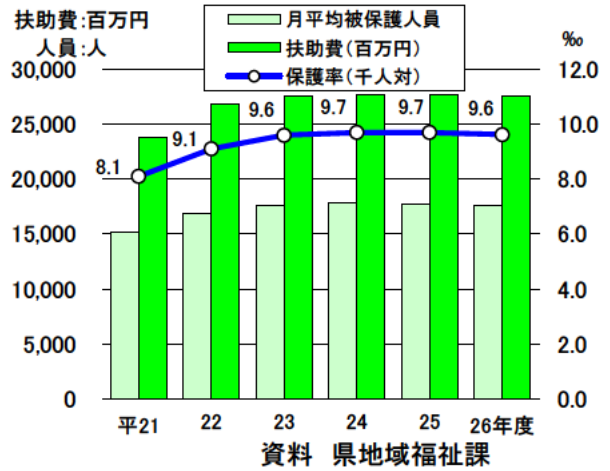
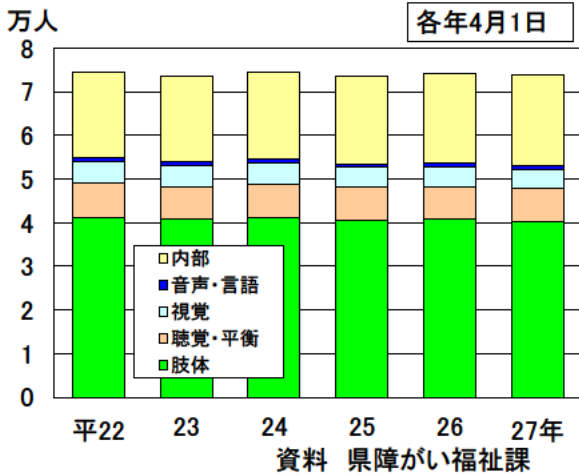


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成27年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,776人で、前年に比べ405人減少しています。

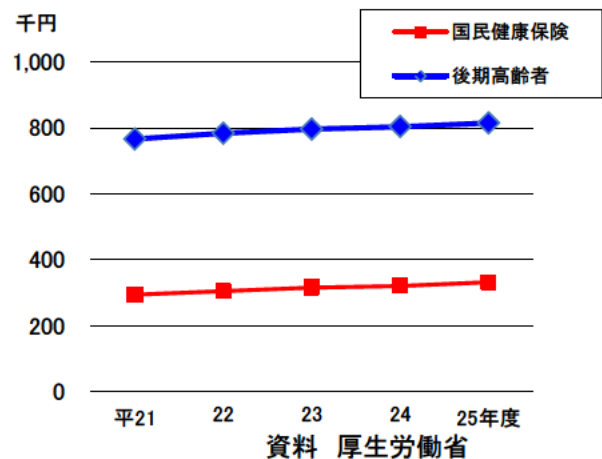
障がい別にみると、肢体不自由が4万354人で全体の54.7%を占め、次いで、内部障がい2万745人（28.1%）、聴覚・平衡機能障がい7,405人（10.0%）、視覚障がい4,421人（6.0%）、音声・言語機能障がい851人（1.2%）となっています。

一人当たり医療費

平成25年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は33万1,810円となり、平成24年度に比べ11,341円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万4,427円となり、平成24年度に比べ10,985円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



83. 社会福祉施設

平成25.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公 営	私 営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	270	253
医療保護施設	1	-	1	…	…
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	2	19	1,300	1,189
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,354
老人福祉センター	33	19	14	…	…
特別養護老人ホーム	123	9	114	7,893	…
障害者自立支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	38	-	38	1,783	2,091
地域活動支援センター	14	-	14	137	…
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による					
身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1	…	…
点字図書館	2	-	2	…	…
売春防止法による婦人保護施設					
婦人保護施設	-	-	-	-	-
母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設					
母子福祉センター	1	-	1	…	…
児童福祉法による児童福祉施設					
助産施設	9	3	6	168	…
乳児院	2	-	2	35	35
母子生活支援施設	5	1	4	97	207
保育所	429	236	193	41,464	37,581
児童養護施設	12	-	12	450	403
障害児入所施設（福祉型）	4	-	4	153	131
障害児入所施設（医療型）	3	2	1	138	108
児童発達支援センター（福祉型）	-	-	-	-	-
児童発達支援センター（医療型）	-	-	-	-	-
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	31
児童自立支援施設	2	1	1	66	24
児童家庭支援センター	1	-	1	…	…
小型児童館	34	28	6	…	…
児童センター	14	12	2	…	…
大型児童館	1	-	1	…	…
児童遊園	11	11	-	…	…
その他の社会福祉施設等					
盲人ホーム	1	-	1	20	…
隣保館	38	38	-	…	…
へき地保育所	1	1	-	30	-
有料老人ホーム	148	-	148	3,894	2,420

資料 健康福祉部健康福祉総務課、長寿介護課

注1 公営、私営は経営主体において区分。

注2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ、介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

注3 在所者数の数値は、回答があった施設のみの集計（詳細票）結果である。

注4 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成22年度	146,003	203,078	178,160	147,569	15,251	26,802	158,435	37	4,336	246
23	153,016	211,842	186,548	157,116	15,502	28,788	163,627	41	4,475	303
24	156,916	213,985	189,228	161,451	15,434	30,946	166,168	25	4,682	256
25	157,869	213,279	186,888	161,908	15,124	32,624	166,779	32	4,993	263
26	157,771	210,724	185,409	160,672	14,511	33,712	166,405	30	4,744	273

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内(福祉行政報告例の月分報告)の累計である。
 2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成22年度	18,315,013	260,090	1,592,114	* 517,492	* 77,552	* 67,628	* 8,838	* -
23	19,643,913	257,364	1,604,985	* 549,693	* 73,533	* 68,297	* 3,581	* -
	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所さ せる) 福祉型障害 児入所施設	知的障害児 通 園 施 設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろう あ児を入所させ る) 福祉型障害 児入所施設	難聴幼児 通園施設
24	19,751,100	266,989	1,765,167	* 535,726	* 5,175	* 61,164	* 2,188	* -
25	19,910,327	268,648	1,844,133	* 507,631	* -	* 57,472	* -	* -
26	20,816,571	391,127	1,921,553	* 543,649	* -	* 64,852	* -	* -

注1 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。
 2 児童福祉法の一部改正により、平成24年度から施設名が一部変更された。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡 機 能 障 害	音声・言語 機 能 障 害	肢体不自由	内部障害
平成22年度	6,281	73,559	4,761	7,581	861	40,737	19,619
23	7,270	74,476	4,774	7,563	866	41,227	20,046
24	7,426	73,630	4,590	7,419	853	40,651	20,117
25	7,425	74,181	4,524	7,378	843	40,927	20,509
26	5,974	73,776	4,421	7,405	851	40,354	20,745

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,730,243	2,687,931	871,412	284,066	15,624	60,193	1,445,585	458	7,333	3,260
2,796,206	2,753,394	897,507	308,325	15,889	66,225	1,453,863	497	7,216	3,867
2,808,442	2,765,342	908,828	321,622	15,977	71,384	1,435,333	387	7,936	3,875
2,813,779	2,769,568	882,223	327,739	15,605	79,069	1,452,388	495	8,353	3,696
2,804,571	2,756,580	885,539	333,640	15,347	80,871	1,428,891	408	8,059	3,825

資料 健康福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	自閉症児施設
* 4,544	122,674	31,493	95,618	906	14,814,423	* 579,156	* 142,485
* 4,464	119,901	37,615	102,247	1,172	16,068,181	* 655,223	* 97,657
(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,778	116,271	27,712	113,738	-	16,597,835	* 169,858	* 84,499
* 4,645	99,822	24,927	118,441	1,825	16,937,290	* 109,672	* 76,141
* 4,262	108,638	25,264	119,270	-	17,431,197	* 120,838	* 85,921

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数				
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由
平成22年度
23
24
25
26

注) 平成20年度からは、データ収集不可。

資料 健康福祉部障がい福祉課

87. 政府（全国健康保険）

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成21年度	22,760	265,745	207,628	277,208	89,500,005	86,210,470	5,061,900	58,870,803	2,549,390
22	22,431	268,592	208,023	278,323	103,406,803	99,812,809	5,217,638	61,066,457	2,624,799
23	22,131	271,447	209,602	276,895	106,609,577	103,069,642	5,324,653	61,684,874	2,684,337
24	22,390	272,122	207,434	279,330	112,175,408	108,655,889	5,382,242	62,137,556	2,726,003
25	22,724	276,113	207,326	279,451	114,253,063	111,100,663	5,469,745	63,409,928	2,793,654

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		
	現 金			給 付			現 物 給 付		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金	出産手当金		件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	279	13,935	1,670	659,030	1,427				
22	339	16,950	1,806	757,750	1,546	652,741	2,255,491	22,342,174	54,220
23	350	17,500	1,824	765,030	1,573	667,653	2,291,806	22,630,340	56,903
24	344	17,170	1,806	757,380	1,554	651,526	2,300,417	23,078,194	57,208
25	289	14,450	1,901	797,550	1,726	713,851	2,306,526	23,353,357	57,636

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額支給）、看護日、移送火を含む。
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」に変更された。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成21年度	3	1	-	9,587	-	-	-	-	-
22	1	2	-	10,750	-	-	1	1	1
23	1	2	-	-	-	-	-	-	-
24	2	3	-	-	51	51	11	132	8
25	1	3	-	10,488	-	-	28	963	20

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		
	現 金			給 付			現 物 給 付		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金	出産手当金		件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	-	-	-	-	-				
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数、平均賃金日額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、看護費、移送費を含む。

協 会) 管 掌 健 康 保 険

給 付 者								
被 保 険 者								
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
26,864,547	106,309	4,570,010	85,781	429,536	3,903	329,284	13,243	2,530,677
27,694,773	109,514	4,717,827	88,171	424,212	3,809	285,505	13,820	2,580,538
28,124,046	115,954	4,542,102	95,320	435,211	3,809	241,705	13,069	2,414,988
28,583,839	118,641	4,301,707	99,189	435,680	3,143	198,112	12,577	2,241,715
29,424,443	119,598	4,321,906	101,319	435,867	2,233	138,854	12,126	2,221,318

給 付 者								
扶 養 者								
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
1,970,725	46,052	273,277	3,077	202,198	235	11,750	3,764	1,483,018
2,036,073	47,535	279,016	2,657	166,329	234	11,700	3,765	1,578,870
2,022,365	50,031	274,465	2,867	176,790	279	13,950	3,712	1,557,050
1,884,383	51,276	271,399	2,182	131,655	233	11,650	3,504	1,469,490
1,866,026	52,184	277,125	1,647	94,398	253	12,650	3,533	1,481,670

資料 全国健康保険協会「事業年報」

給 付 者								
被 保 険 者								
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101	3	31	-	-	-	-	-	-
217	8	746	-	-	-	-	8	746

給 付 者								
扶 養 者								
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成22年度	33	527,100	7,765,064	155,298,798	7,590,619	153,666,012	5,507,518	127,316,906
23	33	519,749	7,884,641	158,766,169	7,701,111	157,092,921	5,540,483	129,201,881
24	33	513,072	7,908,066	158,870,185	7,720,134	157,189,522	5,524,465	129,251,938
25	33	505,067	8,018,118	162,259,953	7,831,570	160,669,268	5,553,731	130,955,463
26	33	495,384	8,109,754	164,168,335	7,923,745	162,596,119	5,552,421	131,769,663

	保 険 給 等							
	計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成22年度	174,445	1,632,785	174,086	1,632,618	21	167	338	-
23	183,530	1,673,248	183,252	1,673,206	2	42	276	-
24	187,932	1,680,663	187,632	1,679,941	4	722	296	-
25	186,548	1,590,685	186,322	1,590,552	4	133	222	-
26	186,009	1,572,216	185,794	1,572,131	3	85	212	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

89. 後期高齢者 (

(後期高齢者(老人)医療の状況)

	後期高齢者(老人)医療受給対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	217,900	211,144	6,756	5,613,418	166,836,534	3,987,119	142,511,485
22	223,899	217,719	6,180	5,805,432	175,377,538	4,052,468	149,675,811
23	229,926	224,306	5,620	6,106,200	183,055,815	4,216,551	154,697,818
24	235,450	230,211	5,239	6,353,637	189,168,786	4,354,662	159,901,688
25	239,771	234,819	4,952	6,617,955	195,276,226	4,483,660	163,226,332

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 (老 人) 医 療 費					
	調 剤 (薬 剤 の 支 給)		療 養 (医 療 費 等 の 支 給)		訪 問 看 護 (療 養) 費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	1,530,229	22,687,392	91,857	1,330,388	4,213	307,268
22	1,650,962	23,929,170	97,106	1,400,202	4,896	372,354
23	1,777,429	26,444,698	106,890	1,515,111	5,330	398,189
24	1,879,603	27,257,072	113,556	1,556,059	5,816	453,967
25	2,012,413	30,011,010	115,625	1,515,234	6,257	523,649

- 注1 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。
 2 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
千円		千円		千円		千円	
2,077,685	22,633,806	(108,417)	3,345,452	5,416	369,848	-	-
2,154,588	24,154,473	(107,379)	3,333,364	6,040	403,202	-	-
2,188,790	24,227,019	(106,449)	3,257,251	6,879	453,314	-	-
2,270,745	26,003,059	(106,099)	3,237,143	7,094	473,603	-	-
2,362,229	26,992,612	(106,256)	3,217,846	9,095	615,998	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
千円		千円		千円		千円	
239,064	12,927,873	2,625	1,096,911	2,945	151,610	87,691	567,165
253,681	13,496,566	2,549	1,067,100	3,027	156,210	85,681	524,762
263,465	14,073,030	2,376	995,687	2,846	146,520	84,026	500,489
275,002	14,446,099	2,299	964,242	2,811	143,390	85,700	517,961
293,334	14,769,315	2,200	929,226	2,766	142,620	16,285	171,743

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険事業状況」

老 人 保 健) 医 療

単位：金額 千円

(老人) 医療費						
療 費		入 院 外		歯 科		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	
159,583	73,332,859	3,510,952	59,509,284	316,584	4,587,420	
164,829	77,961,633	3,545,684	61,589,299	341,955	4,941,891	
166,758	80,687,381	3,676,771	63,529,954	373,022	5,308,962	
169,694	84,639,969	3,784,275	64,513,864	400,693	5,550,515	
170,311	86,044,255	3,879,407	66,144,928	433,942	5,854,783	

(加入保険別月平均受給者数)

	計	国民健康保険		健康保険			船員保険	共済組合
		市町村	組合	政府管掌保険		組合		
				一般	日雇特例			
平成21年度	217,900
22	223,899
23	229,926
24	235,450
25	239,771

注) 項目毎に月平均しているため計と内訳合計とが一致しないことがある。

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険及び後期高齢者医療(老人保健)・福祉医療事業状況」

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成22年度	404,639	247,510	3,875	153,254	41,859	15,927	25,932	20,121	4,089
23	394,038	240,000	3,669	150,369	44,022	16,449	27,573	20,335	4,163
24	386,484	235,451	3,196	147,837	47,075	16,912	30,163	21,010	4,896
25	376,516	228,177	2,857	145,482	50,673	16,971	33,702	21,502	5,265
26	366,611	220,598	2,651	143,362	50,512	16,990	33,522	21,373	5,053

(拠 出 制 年 金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成22年度	49,228	20,195,344	29,101	14,757,833	18,367	4,165,849
23	43,602	17,831,205	25,335	12,866,040	16,604	3,768,748
24	38,451	15,689,138	21,942	11,183,473	14,986	3,410,425
25	33,672	13,636,843	18,912	9,607,641	13,367	3,034,877
26	29,148	11,737,275	16,150	8,184,228	11,770	2,673,222

- 注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。
 2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。
 3 老齢福祉年金には老齢特別給付金を含む。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成22年度	22,867	338,101	285,028	212,298,537	205,302,154	447,005	366,463,052
23	22,514	341,040	283,594	210,526,214	202,115,323	466,249	379,191,991
24	22,772	341,378	285,871	215,978,487	207,689,027	485,178	384,958,312
25	23,089	344,235	285,886	233,499,644	227,600,765	495,708	374,911,654
26	23,707	349,054	289,103	243,302,598	237,911,748	508,430	377,079,851

- 注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。
 2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧 法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成22年度	42,743	45,409,594	17,546	29,459,295	20	28,915	14,705
23	38,615	40,510,551	15,698	25,914,386	15	18,085	13,108
24	34,969	36,364,063	14,055	22,905,431	10	11,572	11,689
25	31,452	32,117,437	12,472	19,866,530	8	8,840	10,325
26	28,126	28,340,267	10,971	17,175,570	8	8,776	9,042

- 注) 通算老齢年金の「退職」には特例老齢年金を含む。

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
398,813	282,469,627	369,547	256,997,367	25,625	22,632,208	3,641	2,840,051
413,753	292,356,915	384,071	266,549,786	26,133	23,058,376	3,549	2,748,753
436,921	308,407,366	406,606	282,151,597	26,840	23,568,546	3,475	2,687,222
458,845	321,232,918	428,067	294,875,244	27,420	23,797,564	3,358	2,560,109
477,517	332,476,322	446,236	305,871,555	28,035	24,135,401	3,246	2,469,366

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,124	973,084	636	298,578	109	44,232
1,058	914,020	605	282,397	85	34,357
976	841,212	547	254,028	70	28,203
905	770,931	488	223,395	34	13,559
825	698,061	403	181,764	14	5,543

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

年 金

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
千円		千円		千円		千円	
331,187	252,928,876	41,750	44,725,798	6,748	4,909,829	67,320	63,898,549
345,386	259,982,895	44,011	47,923,798	6,968	5,029,176	69,884	66,256,122
359,976	262,929,144	45,685	48,620,078	7,345	5,265,780	72,172	68,143,309
369,714	256,857,511	43,994	43,217,654	7,570	5,335,880	74,430	69,500,609
379,162	257,191,935	45,006	43,665,956	7,853	5,459,878	76,409	70,762,082

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職	在 職								
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
千円		千円		千円		千円		千円	
5,668,818	18	6,210	1,453	1,686,164	8,106	8,337,591	895	222,601	
5,006,581	14	4,354	1,365	1,572,517	7,592	7,788,793	823	205,835	
4,440,914	9	2,739	1,296	1,481,338	7,165	7,334,318	745	187,750	
3,869,275	8	2,544	1,218	1,364,735	6,754	6,838,161	667	167,352	
3,342,735	7	2,122	1,145	1,267,907	6,357	6,392,748	596	150,410	

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成21年度	106	93	13	1,498	863	719
22	102	89	13	1,506	860	732
23	102	89	13	1,506	856	745
24	102	89	13	1,523	854	762
25	103	90	13	1,528	861	785
26	102	89	13	1,527	856	797

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。 資料 健康福祉部健康福祉総務課、薬務感染症対策課
2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成18年	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713
24	3,783	1,150	3,080	627	14,095	5,599
26	3,942	1,182	3,229	645	14,910	5,194

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。 資料 健康福祉部健康福祉総務課
2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	クリーニング所	火 葬 場	墓 地
平成21年度	1,784	81	334	2,281	3,559	2,622	886	4,597
22	1,713	82	376	2,321	3,596	2,586	887	4,688
23	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593
24	1,605	86	361	2,187	3,658	2,511	645	4,145
25	1,566	87	349	2,160	3,713	2,464	705	4,846
26	1,510	87	349	2,112	3,758	2,329	699	4,849

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

95. 年齢、死因別死亡者数（平成26年）

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	19,525	44	24	72	451	2,561	11,809	4,564	-
腸管感染症	53	-	-	-	1	3	29	20	-
結核	27	-	-	-	-	1	15	11	-
敗血症	150	2	-	-	1	16	111	20	-
ウイルス肝炎	77	-	-	-	-	16	59	2	-
B型ウイルス肝炎	3	-	-	-	-	-	3	-	-
C型ウイルス肝炎	67	-	-	-	-	14	51	2	-
悪性新生物	5,172	4	3	6	113	1,225	3,362	459	-
胃	676	-	-	-	14	182	421	59	-
気管・気管支及び肺	1,107	-	-	-	16	259	758	74	-
悪性リンパ腫	165	-	-	-	1	29	125	10	-
白血病	122	-	1	2	5	26	85	3	-
その他の新生物	153	-	1	1	3	24	108	16	-
貧血	31	-	-	-	1	3	22	5	-
糖尿病	206	-	-	-	4	33	136	33	-
精神及び行動の障害	255	-	-	1	8	8	132	106	-
髄膜炎	1	-	-	-	-	1	-	-	-
パーキンソン病	128	-	-	-	-	2	114	12	-
アルツハイマー病	108	-	-	-	-	6	69	33	-
高血圧性疾患	119	-	-	-	1	8	59	51	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	44	-	-	-	-	4	20	20	-
心疾患（高血圧性を除く）	2,986	1	1	5	65	316	1,800	798	-
急性心筋梗塞	724	-	-	-	23	117	460	124	-
その他の虚血性心疾患	465	-	1	-	8	63	300	93	-
心筋症	44	1	-	-	3	8	28	4	-
不整脈及び伝導障害	504	-	-	4	17	58	303	122	-
心不全	984	-	-	-	11	46	536	391	-
脳血管疾患	1,772	1	1	1	36	176	1,089	468	-
くも膜下出血	170	-	1	-	13	41	100	15	-
脳内出血	514	1	-	1	21	92	318	81	-
脳梗塞	1,034	-	-	-	1	40	639	354	-
呼吸器系の疾患	2,946	5	2	1	14	182	1,957	785	-
インフルエンザ	10	-	-	-	-	-	6	4	-
肺炎	1,678	3	-	-	7	94	1,079	495	-
急性気管支炎	7	-	-	-	-	-	2	5	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	57	-	-	-	2	11	39	5	-
肝疾患	177	-	-	-	15	44	106	12	-
肝硬変	80	-	-	-	3	15	59	3	-
腎不全	405	-	-	-	1	15	280	109	-
急性腎不全	53	-	-	-	-	1	38	14	-
慢性腎不全	235	-	-	-	1	5	163	66	-
周産期に発生した病態	10	10	-	-	-	-	-	-	-
老衰	1,678	-	-	-	-	3	613	1,062	-
不慮の事故	704	3	6	12	44	108	412	119	-
交通事故	133	2	5	8	17	30	64	7	-
転倒・転落	155	-	-	-	5	24	77	49	-
不慮の溺死及び溺水	110	-	-	2	5	20	74	9	-
有害物質による中毒等	9	-	-	-	1	5	3	-	-
自殺	310	-	8	42	90	101	65	4	-
他殺	2	-	-	-	-	-	1	1	-
その他の外因	83	2	-	-	6	10	51	14	-

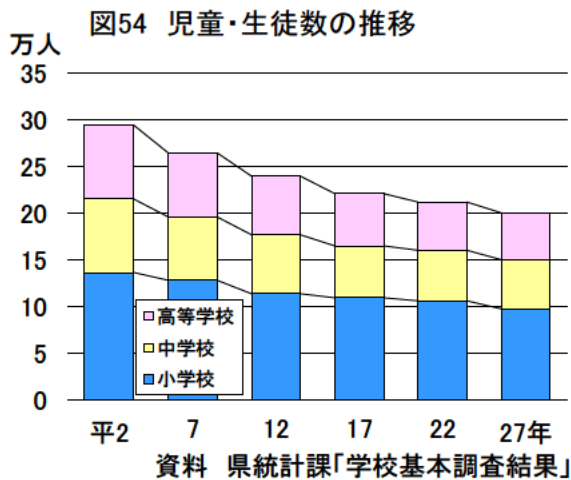
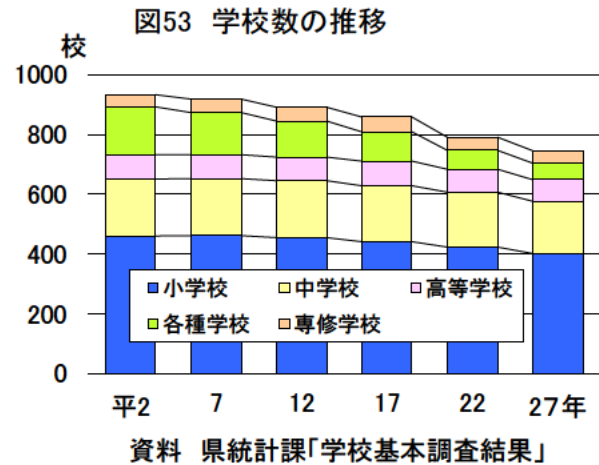
注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料 健康福祉部健康福祉総務課

教育・文化

学校数

平成27年5月1日現在の学校数は、幼稚園232園、小学校402校、中学校175校、高等学校72校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校42校、各種学校55校で、前年と比べると、幼稚園14校、小学校3校、中学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少しました。



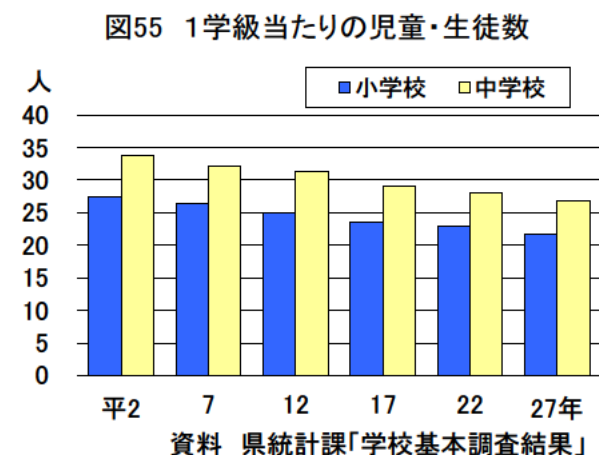
児童・生徒数

平成27年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万7,776人（男4万9,836人、女4万7,940人）、中学校5万2,667人（男2万7,018人、女2万5,649人）、高等学校5万147人（男2万5,408人、女2万4,739人）で、前年に比べ小学校が1,582人（1.6%）減少、中学校が373人（0.7%）減少、高等学校が436人（0.9%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成27年5月1日現在の学級数は、小学校4,527学級、中学校1,968学級で、前年度に比べ小学校が29学級（0.6%）減少、中学校は2学級（0.1%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.6人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

平成27年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,038人(男2,583人、女4,455人)、中学校4,125人(男2,296人、女1,829人)、高等学校3,708人(男2,478人、女1,230人)で、前年に比べ小学校が60人、中学校が7人、高等学校が40人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.9人、中学校12.8人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.1人減少し、中学校、高等学校は前年と同数となっています。

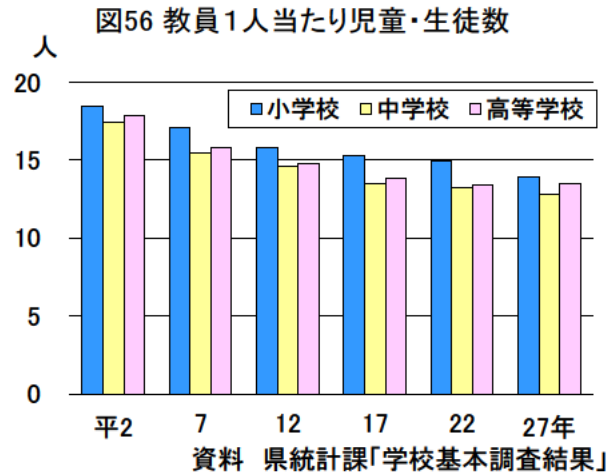
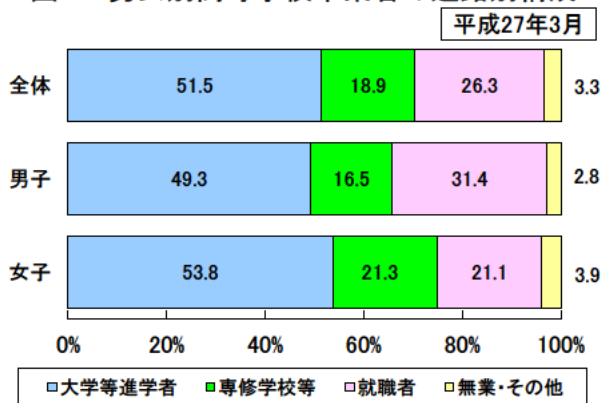


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成27年3月の高等学校卒業者総数は1万5,988人で、前年に比べ190人(1.2%)増加しました。

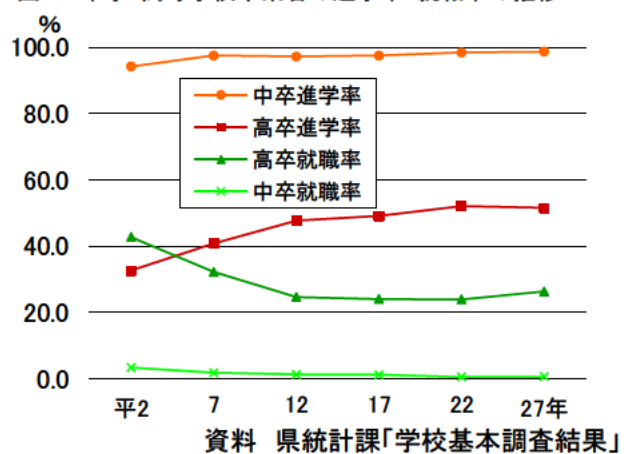
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)18.9%、就職者26.3%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.3%となっています。

進学率

平成27年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.7%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.4%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男49.3%、女53.8%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



96. 学 校 要 覧

平成27.5.1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数			
	総 数	本 校	分 校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男	女	
						計	男	女	計	男					女
総 数	996	972	24	9,052	23,266	18,095	8,063	10,032	5,171	2,015	3,156	3,298	227,935	115,443	112,492
国 立	4	4	-	44	114	91	50	41	23	8	15	9	1,207	624	583
公 立	813	795	18	8,441	19,059	15,804	7,130	8,674	3,255	962	2,293	2,829	195,304	99,578	95,726
私 立	179	173	6	567	4,093	2,200	883	1,317	1,893	1,045	848	460	31,424	15,241	16,183
幼稚園	232	232	-	890	1,808	1,570	69	1,501	238	62	176	232	18,269	9,209	9,060
国 立	1	1	-	5	13	8	1	7	5	1	4	-	134	73	61
公 立	173	173	-	442	961	859	24	835	102	36	66	78	7,902	4,004	3,898
私 立	58	58	-	443	834	703	44	659	131	25	106	154	10,233	5,132	5,101
小学校	402	392	10	4,527	8,257	7,038	2,583	4,455	1,219	179	1,040	1,554	97,776	49,836	47,940
国 立	1	1	-	18	33	26	17	9	7	3	4	8	590	295	295
公 立	399	389	10	4,480	8,167	6,964	2,540	4,424	1,203	175	1,028	1,538	96,501	49,186	47,315
私 立	2	2	-	29	57	48	26	22	9	1	8	8	685	355	330
中学校	175	171	4	1,968	5,037	4,125	2,296	1,829	912	255	657	503	52,667	27,018	25,649
国 立	1	1	-	12	32	27	17	10	5	3	2	-	432	216	216
公 立	164	160	4	1,873	4,669	3,913	2,162	1,751	756	162	594	471	49,716	25,540	24,176
私 立	10	10	-	83	336	185	117	68	151	90	61	32	2,519	1,262	1,257
高等学校	72	71	1	1,121	4,997	3,708	2,478	1,230	1,289	646	643	696	50,147	25,408	24,739
公 立	58	57	1	1,121	3,987	3,001	1,978	1,023	986	487	499	566	39,426	19,815	19,611
私 立	14	14	-	...	1,010	707	500	207	303	159	144	130	10,721	5,593	5,128
特別支援学校	18	15	3	546	1,218	1,092	444	648	126	39	87	177	1,681	1,080	601
国 立	1	1	-	9	36	30	15	15	6	1	5	1	51	40	11
公 立	16	13	3	525	1,155	1,039	413	626	116	36	80	173	1,552	985	567
私 立	1	1	-	12	27	23	16	7	4	2	2	3	78	55	23
専修学校	42	42	-	...	1,674	389	112	277	1,285	778	507	109	4,241	1,444	2,797
公 立	3	3	-	...	120	28	13	15	92	66	26	3	207	48	159
私 立	39	39	-	...	1,554	361	99	262	1,193	712	481	106	4,034	1,396	2,638
各種学校	55	49	6	...	275	173	81	92	102	56	46	27	3,154	1,448	1,706
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	55	49	6	...	275	173	81	92	102	56	46	27	3,154	1,448	1,706

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成20年3月卒	18,392	18,045	31	152	164	7	-	98.1	0.9
21 "	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5
26 "	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6
27 "	17,797	17,564	14	97	122	2	-	98.7	0.6

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。

2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成20年3月卒	17,031	8,703	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21 "	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26 "	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0
27 "	15,988	8,237	3,014	4,206	119	412	3		51.5	26.3

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

3 平成27年3月卒より上記(再掲)(D)と(再掲)(E)を区分せず、合計値のみを調査。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成27.5.1現在
単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲 (A)(B)(C)(D)のうち就職している者	入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	大通学信・教育短期部大学の		計	一般課程等	各種学校							大学学部	短期大学本科
総数	15,988	8,237	7,235	939	11	49	-	3	2,255	618	29	589	141	4,206	119	411	1	3	8,091	960
男	8,074	3,982	3,880	83	5	14	-	-	828	446	13	433	57	2,536	37	187	1	-	4,399	83
女	7,914	4,255	3,355	856	6	35	-	3	1,427	172	16	156	84	1,670	82	224	-	3	3,692	877
普通	10,423	6,790	6,149	639	-	-	-	2	1,383	560	7	553	69	1,261	76	284	-	1	6,914	654
男	5,184	3,369	3,317	52	-	-	-	-	528	407	4	403	31	691	22	136	-	-	3,806	52
女	5,239	3,421	2,832	587	-	-	-	2	855	153	3	150	38	570	54	148	-	1	3,108	602
農業	593	66	45	17	3	1	-	-	101	2	-	2	4	391	7	22	-	-	46	18
男	336	43	37	4	1	1	-	-	46	2	-	2	2	228	5	10	-	-	38	4
女	257	23	8	13	2	-	-	-	55	-	-	-	2	163	2	12	-	-	8	14
工業	1,571	188	169	18	1	-	-	-	119	4	1	3	8	1,236	4	11	1	-	170	19
男	1,475	165	158	7	-	-	-	-	93	4	1	3	8	1,189	4	11	1	-	159	7
女	96	23	11	11	1	-	-	-	26	-	-	-	-	47	-	-	-	-	11	12
商業	1,108	286	185	100	1	-	-	-	231	3	3	-	22	546	4	16	-	2	187	100
男	261	81	77	4	-	-	-	-	44	1	1	-	6	121	1	7	-	-	78	4
女	847	205	108	96	1	-	-	-	187	2	2	-	16	425	3	9	-	2	109	96
水産	83	17	-	-	6	11	-	-	13	-	-	-	1	49	-	3	-	-	-	-
男	60	15	-	-	4	11	-	-	10	-	-	-	-	33	-	2	-	-	-	-
女	23	2	-	-	2	-	-	-	3	-	-	-	1	16	-	1	-	-	-	-
家庭	314	46	8	38	-	-	-	-	92	-	-	-	7	155	1	13	-	-	8	38
男	14	2	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1	1
女	300	44	7	37	-	-	-	-	90	-	-	-	7	145	1	13	-	-	7	37
看護	39	38	1	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
男	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	37	36	1	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
情報	79	15	13	2	-	-	-	-	24	-	-	-	-	40	-	-	-	-	14	2
男	46	12	12	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	20	-	-	-	-	13	-
女	33	3	1	2	-	-	-	-	10	-	-	-	-	20	-	-	-	-	1	2
福祉	78	27	4	23	-	-	-	-	11	-	-	-	7	30	1	2	-	-	4	24
男	7	3	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3
女	71	24	4	20	-	-	-	-	10	-	-	-	7	27	1	2	-	-	4	21
その他	721	518	487	30	-	-	-	1	69	24	-	24	1	67	11	31	-	-	571	32
男	257	190	189	1	-	-	-	-	9	19	-	19	-	29	2	8	-	-	215	1
女	464	328	298	29	-	-	-	1	60	5	-	5	1	38	9	23	-	-	356	31
総合	979	246	174	72	-	-	-	-	212	25	18	7	22	431	14	29	-	-	176	73
男	432	100	89	11	-	-	-	-	81	13	7	6	10	212	3	13	-	-	89	11
女	547	146	85	61	-	-	-	-	131	12	11	1	12	219	11	16	-	-	87	62

注) 高等学校の通信制は除く。

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出 登録者数 (人)	貸出 冊数 (冊)	うち 自動車文庫
平成 22 年度	40	6,036,159	739,937	8,929,884	121,981
23	40	6,178,263	727,521	9,005,700	49,903
24	40	6,300,964	740,207	8,892,770	58,629
25	40	6,356,065	720,551	8,624,647	112,076
26	40	6,433,882	679,117	8,712,306	113,608

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成27.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総 数		1,078			
国 指 定 計		278	県 指 定 計		576
国 宝	小 古 文 計	4	有 形 文 化 財	小 建 造 物	347
	考 古 資 料	3		小 建 造 物	44
重 要 文 化 財	小 建 造 物	180	彫 刻 品	110	
	小 建 造 物	24	工 芸 品	56	
	絵 画	18	古 文 書	56	
	彫 刻	66	考 古 資 料	29	
	工 芸 品	17	歴 史 資 料	9	
	古 文 書	42	無 形 文 化 財	小 芸 計	2
無 形 文 化 財	考 古 資 料	9	小 芸	1	
	歴 史 資 料	4	工 芸 技 術	1	
民 俗 文 化 財	小 芸 技 術	1	民 俗 文 化 財	小 計	62
	小 芸 技 術	1	有 形 民 俗 文 化 財	25	
記 念 物	有 形 民 俗 文 化 財	1	無 形 民 俗 文 化 財	37	
	無 形 民 俗 文 化 財	8	記 念 物	小 計	165
	小 特 別 史 跡	84	小 史 跡	71	
	特 別 天 然 記 念 物	1	史 跡 及 び 名 勝	3	
	(地 域 を 定 め ず)	2	名 勝	8	
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1	
	史 跡	36	天 然 記 念 物	4	
	名 勝	6	(地 域 を 定 め ず)	77	
	名 勝 及 び 史 跡	1	天 然 記 念 物	1	
	天 然 記 念 物	15	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1	
(地 域 を 定 め ず)	21				
天 然 記 念 物	1				
天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1				
選 定 等 国 指 定 外 計	213	県 指 定 外 計	11		
選 定 選 択	1	選 択	11		
選 定 選 択	15	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 ず べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財			
登 録 文 化 財	196				
登 録 文 化 財	1				
有 形 文 化 財 (建 造 物)					
記 念 物					

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観 光

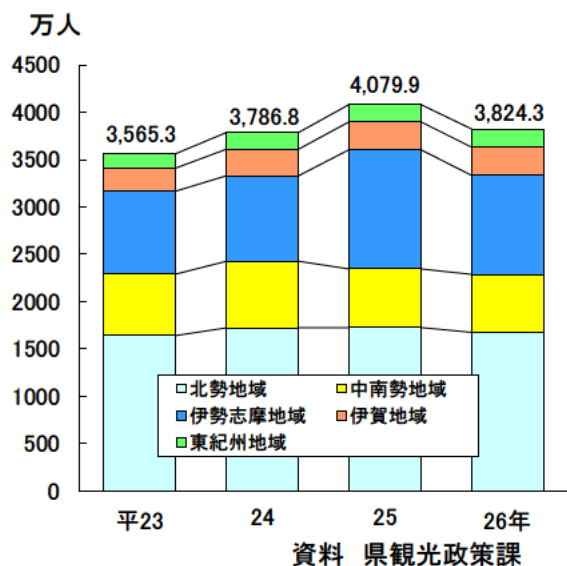
観 光

平成26年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,824万3千人と推計され、前年に比べ255万6千人（6.3%）減少しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、北勢地域、中南勢地域、伊勢志摩地域は減少しました。

前年と比較して、伊賀地域で3万3千人（1.1%）、東紀州地域で13万人（7.2%）増、北勢地域で52万9千人（3.1%）、中南勢地域で4万7千人（0.8%）、伊勢志摩地域で214万3千人（17.0%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成26年に発行した旅券は、4万1,885件で、前年に比べ1,217件（2.8%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.4%、20歳代が24.4%、30歳代が17.0%、40歳代が13.2%、50歳以上が25.0%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

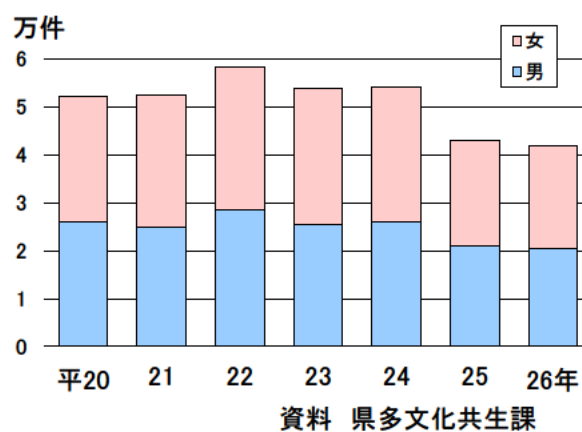
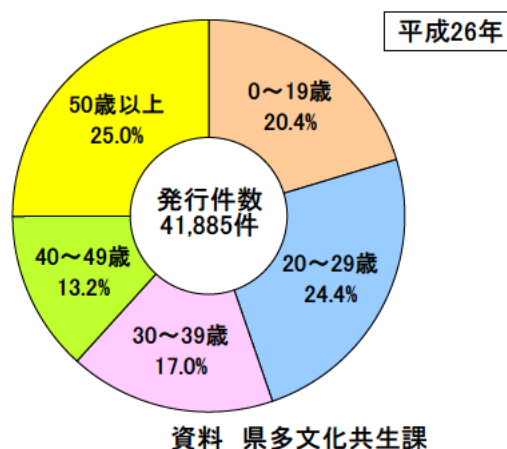


図61 年齢階層別旅券発行数



観 光

101. 地 域 別 観 光 入 込 客 数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 22 年	35,622	16,215	6,350	9,092	2,358	1,607
23	35,653	16,414	6,493	8,784	2,417	1,545
24	37,868	17,236	7,039	9,041	2,781	1,771
25	40,799	17,271	6,166	12,611	2,940	1,811
26	38,243	16,742	6,119	10,468	2,973	1,941

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均訪問観光地点数）で除したものである。
 （延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）
 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

102. 旅 券 申 請 及 び 発 行 件 数

	申 請 総件数	発 行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 21 年	54,049	52,501	32,741	24,949	27,552	7,646	11,081	8,110	6,665	18,999
22	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724
23	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623
24	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491
25	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155
26	42,304	41,885	24,069	20,446	21,439	8,524	10,210	7,118	5,545	10,488

資料 環境生活部多文化共生課

県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成25年度の国内総生産（GDP）は名目で483兆1,103億円、実質で530兆5,915億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.8%、実質は2.1%の増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,889億円、実質で9兆1,334億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.9%増、実質も4.9%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移

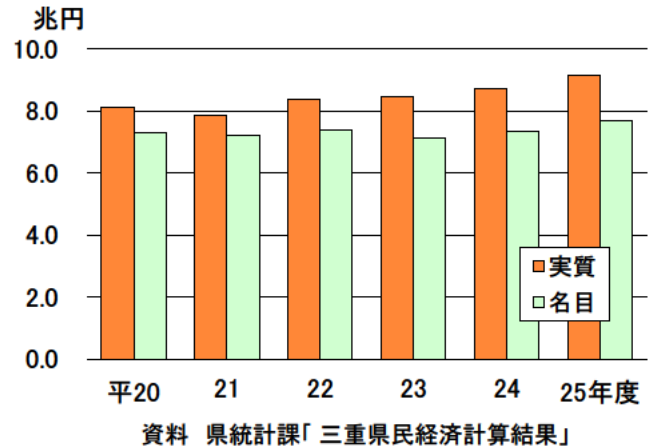
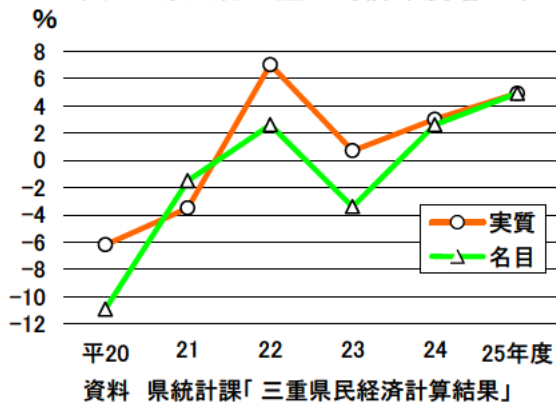


図63 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産（支出側）

平成25年度の県内総生産（名目）の7兆6,889億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,492億円となり、対前年度比は2.3%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,237億円となり、対前年度比は1.5%の増、総資本形成も名目で1兆7,503億円となり、対前年度比は1.6%増となりました。

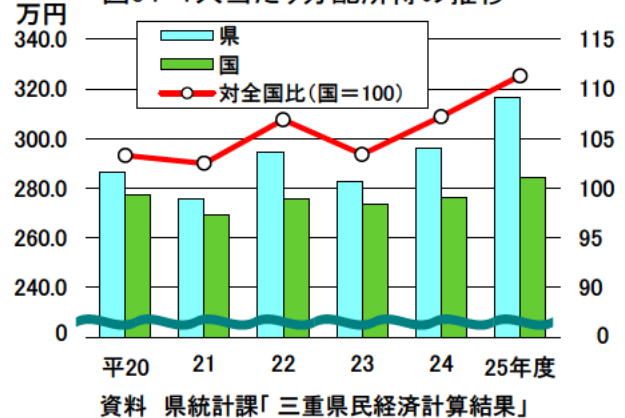
県民所得（分配）

平成25年度の県民所得は5兆8,032億円で、対前年度比は6.5%の増加となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆5,014億円で、対前年度比は1.5%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、316万6千円で前年度より6.9%増加しました。全国を100とした値は111.3となり、前年度より4.1ポイント上昇しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成21年度	22	23	24	25	対前年度 増 加 率 25/24(%)	25年度 構成比 (%)
1 産 業	6,450,059	6,637,054	6,371,931	6,545,678	6,901,529	5.4	89.8
(1) 農 林 水 産 業	84,752	86,097	89,628	91,491	89,221	△ 2.5	1.2
農 業	55,143	54,772	57,568	60,451	59,279	△ 1.9	0.8
林 業	6,953	6,878	7,116	6,179	6,467	4.7	0.1
水 産 業	22,656	24,447	24,944	24,861	23,475	△ 5.6	0.3
(2) 鉱 業	6,308	7,194	6,883	4,549	7,335	61.2	0.1
(3) 製 造 業	2,328,163	2,493,104	2,308,716	2,400,712	2,711,316	12.9	35.3
食 料 品	143,056	155,143	174,958	140,971	155,361	10.2	2.0
織 維	8,958	8,225	5,648	7,332	7,122	△ 2.9	0.1
パ ル プ ・ 紙	19,785	16,923	11,751	8,255	5,747	△ 30.4	0.1
化 学	256,396	216,430	204,946	326,682	307,771	△ 5.8	4.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	122,541	151,320	△ 3,729	60,370	93,654	55.1	1.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	122,822	108,502	122,057	113,793	93,094	△ 18.2	1.2
鉄 鋼	34,606	27,985	28,447	25,710	22,946	△ 10.8	0.3
非 鉄 金 属	37,311	44,969	58,563	32,285	30,125	△ 6.7	0.4
金 属 製 品	128,100	94,167	107,749	108,303	107,866	△ 0.4	1.4
一 般 機 械	194,705	216,350	215,253	213,682	225,947	5.7	2.9
電 気 機 械	543,635	800,821	538,636	604,492	823,366	36.2	10.7
輸 送 用 機 械	510,885	432,790	610,074	538,327	585,458	8.8	7.6
精 密 機 械	3,002	2,288	1,667	3,145	2,837	△ 9.8	0.0
そ の 他 の 製 造 業	202,361	217,191	232,696	217,365	250,022	15.0	3.3
(4) 建 設 業	400,290	417,784	352,443	384,476	384,964	0.1	5.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	227,925	210,720	168,718	182,050	170,226	△ 6.5	2.2
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	647,765	654,024	688,296	702,766	722,412	2.8	9.4
(7) 金 融 ・ 保 険 業	288,216	289,208	276,494	261,652	262,190	0.2	3.4
(8) 不 動 産 業	760,453	769,125	767,840	769,535	771,740	0.3	10.0
(9) 運 輸 業	410,106	418,883	420,436	418,108	400,230	△ 4.3	5.2
(10) 情 報 通 信 業	161,776	159,666	159,587	157,559	165,822	5.2	2.2
(11) サ ー ビ ス 業	1,134,305	1,131,249	1,132,890	1,172,780	1,216,073	3.7	15.8
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	616,245	609,372	610,291	607,147	602,958	△ 0.7	7.8
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	45,230	44,098	43,705	44,883	50,225	11.9	0.7
(2) サ ー ビ ス 業	164,697	162,560	161,054	155,852	152,781	△ 2.0	2.0
(3) 公 務	406,318	402,714	405,532	406,412	399,952	△ 1.6	5.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	110,016	118,301	126,739	134,250	131,217	△ 2.3	1.7
(1) サ ー ビ ス 業	110,016	118,301	126,739	134,250	131,217	△ 2.3	1.7
4 小 計 (1 + 2 + 3)	7,176,320	7,364,727	7,108,961	7,287,075	7,635,704	4.8	99.3
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	66,797	74,201	83,611	87,349	101,405	16.1	1.3
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	37,320	48,019	52,316	47,937	48,229	0.6	0.6
7 県 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	4.9	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を 資料 戦略企画部統計課
 しているの、最新年度のものを使用してください。 「平成25年度 三重県民経済計算結果」

104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成21年度	22	23	24	25	対前年度 増加率 25/24(%)	25年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,407,433	3,402,552	3,390,122	3,451,076	3,501,404	1.5	60.3
(1) 賃金・俸給	2,965,888	2,960,347	2,938,248	2,984,635	3,027,180	1.4	52.2
(2) 雇主の社会負担	441,545	442,205	451,874	466,441	474,224	1.7	8.2
a 雇主の現実社会負担	328,451	342,509	350,521	357,724	373,443	4.4	6.4
b 雇主の帰属社会負担	113,094	99,696	101,353	108,717	100,781	△ 7.3	1.7
2 財産所得(非企業部門)	276,703	276,910	277,347	269,770	293,818	8.9	5.1
a 受取	399,310	400,894	403,883	392,028	416,994	6.4	7.2
b 支払	122,607	123,984	126,536	122,259	123,176	0.8	2.1
(1) 一般政府	△ 15,368	△ 32,674	△ 40,365	△ 46,109	△ 32,407	29.7	△ 0.6
a 受取	95,111	82,332	77,472	70,128	84,482	20.5	1.5
b 支払	110,479	115,006	117,837	116,237	116,889	0.6	2.0
(2) 家計	286,541	304,009	313,877	312,128	322,379	3.3	5.6
① 利子	127,327	138,775	130,310	130,603	134,066	2.7	2.3
a 受取	138,407	146,927	138,287	136,167	139,937	2.8	2.4
b 支払	11,080	8,152	7,977	5,565	5,871	5.5	0.1
② 配当(受取)	18,348	22,744	27,937	24,122	26,756	10.9	0.5
③ 保険契約者に帰属する財産所得	101,311	101,124	107,469	105,213	109,190	3.8	1.9
④ 賃貸料(受取)	39,555	41,366	48,161	52,190	52,367	0.3	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	5,530	5,575	3,835	3,751	3,846	2.5	0.1
a 受取	6,578	6,401	4,557	4,208	4,262	1.3	0.1
b 支払	1,048	826	722	457	416	△ 9.0	0.0
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,454,233	1,782,928	1,558,752	1,729,388	2,008,017	16.1	34.6
(1) 民間法人企業	951,389	1,240,005	1,021,404	1,196,944	1,452,147	21.3	25.0
a 非金融法人企業	868,970	1,175,443	966,359	1,168,464	1,425,505	22.0	24.6
b 金融機関	82,419	64,562	55,045	28,480	26,642	△ 6.5	0.5
(2) 公的企業	10,023	23,922	34,822	31,916	25,172	△ 21.1	0.4
a 非金融法人企業	△ 3,792	△ 1,612	375	3,399	3,289	△ 3.2	0.1
b 金融機関	13,815	25,534	34,447	28,517	21,883	△ 23.3	0.4
(3) 個人企業	492,822	519,001	502,526	500,529	530,699	6.0	9.1
a 農林水産業	12,083	15,026	15,474	14,422	14,696	1.9	0.3
b その他の産業	133,556	147,371	128,306	123,033	149,317	21.4	2.6
c 持ち家	347,183	356,604	358,746	363,074	366,686	1.0	6.3
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,138,369	5,462,390	5,226,221	5,450,234	5,803,239	6.5	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	612,447	635,040	628,571	650,704	709,188	9.0	12.2
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	5,750,816	6,097,430	5,854,792	6,100,938	6,512,427	6.7	112.2
7 その他の経常移転(純)	549,416	481,644	462,526	459,921	389,928	△ 15.2	6.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 122,434	△ 185,499	△ 196,142	△ 199,751	△ 227,803	△ 14.0	△ 3.9
(2) 一般政府	855,479	797,999	819,015	794,295	776,461	△ 2.2	13.4
(3) 家計(個人企業含む)	△ 262,522	△ 212,249	△ 236,718	△ 221,823	△ 242,611	△ 9.4	△ 4.2
(4) 対家計民間非営利団体	78,893	81,393	76,371	87,200	83,881	△ 3.8	1.4
8 県民可処分所得(6+7)	6,300,232	6,579,074	6,317,318	6,560,859	6,902,355	5.2	118.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	838,978	1,078,428	860,084	1,029,109	1,249,515	21.4	21.5
(2) 一般政府	1,452,558	1,400,365	1,407,221	1,398,890	1,453,242	3.9	25.0
(3) 家計(個人企業含む)	3,924,273	4,013,313	3,969,807	4,041,909	4,111,871	1.7	70.9
(4) 対家計民間非営利団体	84,423	86,968	80,206	90,951	87,727	△ 3.5	1.5
参考: 県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	7,528,823	7,735,954	7,516,380	7,664,140	8,075,486	5.4	139.2

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成25年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成21年度	22	23	24	25	対前年度 増 加 率 25/24 (%)	25年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,992,021	3,949,105	3,914,611	3,861,556	3,949,227	2.3	51.4
(1) 家計最終消費支出	3,925,346	3,877,645	3,836,216	3,775,419	3,861,115	2.3	50.2
a 食料・非アルコール飲料	548,401	535,951	556,071	533,955	564,969	5.8	7.3
b アルコール飲料・たばこ	97,358	101,531	100,065	93,468	97,225	4.0	1.3
c 被服・履物	126,642	122,268	120,705	113,015	112,767	△ 0.2	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	998,402	1,019,148	1,007,308	1,007,028	1,031,787	2.5	13.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	158,349	169,872	165,482	157,462	193,561	22.9	2.5
f 保健・医療	126,627	127,704	125,460	124,850	126,945	1.7	1.7
g 交通	427,883	430,672	437,042	449,502	466,187	3.7	6.1
h 通信	118,092	119,568	122,366	119,333	127,977	7.2	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	464,871	440,680	414,326	413,450	415,934	0.6	5.4
j 教育	101,186	97,765	101,509	96,234	78,669	△ 18.3	1.0
k 外食・宿泊	244,043	227,893	218,978	218,081	209,436	△ 4.0	2.7
l その他	513,492	484,593	466,904	449,041	435,658	△ 3.0	5.7
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	66,675	71,460	78,395	86,137	88,112	2.3	1.1
2 政府最終消費支出	1,110,615	1,111,376	1,119,401	1,106,540	1,123,652	1.5	14.6
(再掲)							
家計現実最終消費	4,571,678	4,528,043	4,496,350	4,439,004	4,525,494	1.9	58.9
政府現実最終消費	530,958	532,438	537,662	529,092	547,385	3.5	7.1
3 総資本形成	1,457,432	1,703,787	1,772,325	1,722,148	1,750,281	1.6	22.8
(1) 総固定資本形成	1,775,967	1,707,542	1,688,832	1,802,821	1,900,868	5.4	24.7
a 民間	1,466,305	1,409,246	1,400,212	1,505,438	1,582,712	5.1	20.6
(a) 住宅	188,918	195,309	191,602	190,556	217,257	14.0	2.8
(b) 企業設備	1,277,387	1,213,937	1,208,610	1,314,882	1,365,455	3.8	17.8
b 公的	309,662	298,296	288,620	297,383	318,156	7.0	4.1
(a) 住宅	340	2,330	648	1,062	1,342	26.4	0.0
(b) 企業設備	78,684	75,513	80,567	79,845	98,769	23.7	1.3
(c) 一般政府	230,638	220,453	207,405	216,476	218,045	0.7	2.8
(2) 在庫品増加	△ 318,535	△ 3,755	83,493	△ 80,673	△ 150,587	—	△ 2.0
a 民間企業	△ 318,245	△ 2,803	82,796	△ 79,964	△ 150,373	—	△ 2.0
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 290	△ 952	697	△ 709	△ 214	—	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	645,729	626,641	333,919	636,243	865,720	—	11.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	288,701	233,042	195,517	275,987	489,736	77.4	6.4
(2) 統計上の不突合	357,028	393,599	138,402	360,256	375,984	—	4.9
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	7,205,797	7,390,909	7,140,256	7,326,487	7,688,880	4.9	100.0
参考：県外からの所得（純）	323,026	345,045	376,124	337,653	386,606	14.5	5.0
参考：県民総所得（市場価格）	7,528,823	7,735,954	7,516,380	7,664,140	8,075,486	5.4	105.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成25年度 三重県民経済計算結果」

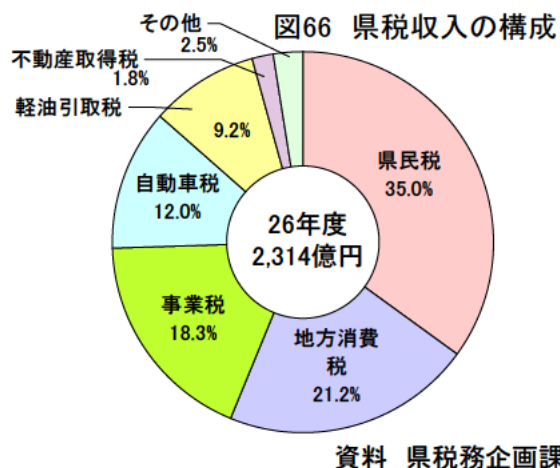
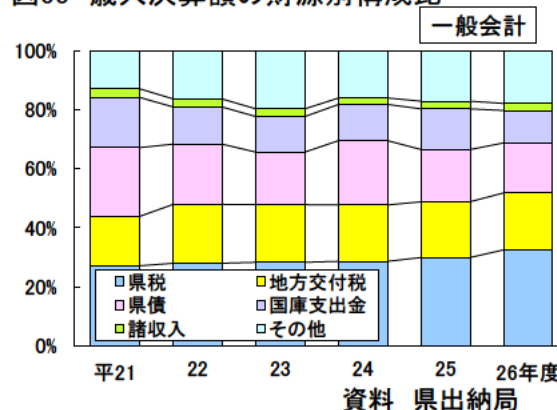
財政

歳入

平成26年度の一般会計歳入決算額は7,132億円で前年度に比べ123億円（1.7%）減少しました。

財源別にみると、県税2,314億円（構成比32.5%）、地方交付税1,373億円（同19.3%）、県債1,213億円（同17.0%）、国庫支出金786億円（同11.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成26年度の県税収入額は2,314億円で、前年度に比べ142億円（6.5%）増加しました。

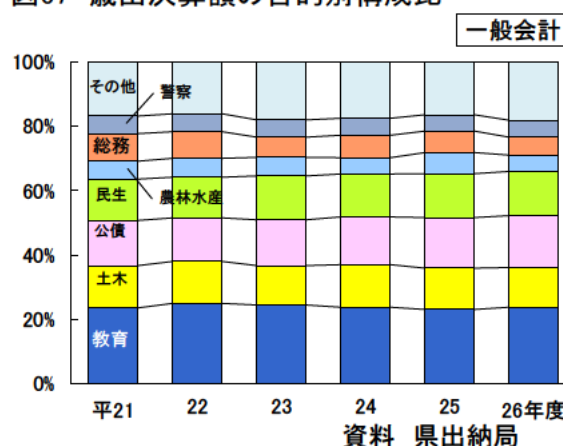
税目別にみると、県民税810億円（構成比35.0%）、地方消費税491億円（同21.2%）、事業税423億円（同18.3%）、自動車税278億円（同12.0%）、軽油引取税213億円（同9.2%）、不動産取得税41億円（同1.8%）などとなっています。

歳出

平成26年度の一般会計歳出決算額は7,012億円で前年度に比べ63億円（0.9%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,669億円（構成比23.8%）、公債費1,128億円（同16.1%）、民生費967億円（同13.8%）、土木費870億円（同12.4%）、総務費390億円（同5.6%）、農林水産業費356億円（同5.1%）、警察費365億円（同5.2%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	平成25年度	平成26年度	差(26-25)
歳 入 総 額	725,491,224,229	713,156,014,549	△ 12,335,209,680
県 税	217,280,192,396	231,436,728,099	14,156,535,703
普通 税	217,080,777,496	231,106,597,899	14,025,820,403
目的 税	199,414,900	330,130,200	130,715,300
地方消費税清算金	34,045,703,889	41,522,028,975	7,476,325,086
地方消費税清算金	34,045,703,889	41,522,028,975	7,476,325,086
地方譲与税	30,478,081,057	37,116,542,119	6,638,461,062
地方道路譲与税	57	119	62
石油ガス譲与税	139,834,000	198,976,000	59,142,000
地方法人特別譲与税	27,629,409,000	33,342,793,000	5,713,384,000
地方揮発油譲与税	2,708,838,000	3,574,773,000	865,935,000
地方特例交付金	731,560,000	706,331,000	△ 25,229,000
地方特例交付金	731,560,000	706,331,000	△ 25,229,000
地方交付税	136,461,694,000	137,304,371,000	842,677,000
地方交付税	136,461,694,000	137,304,371,000	842,677,000
交通安全対策特別交付金	616,435,000	548,636,000	△ 67,799,000
交通安全対策特別交付金	616,435,000	548,636,000	△ 67,799,000
分担金及び負担金	8,593,061,618	2,608,176,656	△ 5,984,884,962
分 担 金	5,775,148,979	830,077,439	△ 4,945,071,540
負 担 金	2,817,912,639	1,778,099,217	△ 1,039,813,422
使用料及び手数料	5,078,068,543	6,820,712,373	1,742,643,830
使 用 料	2,099,013,879	3,695,102,565	1,596,088,686
手 数 料	2,979,054,664	3,125,609,808	146,555,144
国 庫 支 出 金	100,322,603,082	78,625,802,874	△ 21,696,800,208
国 庫 負 担 金	49,640,916,748	47,373,451,706	△ 2,267,465,042
国 庫 補 助 金	49,029,729,078	29,417,362,215	△ 19,612,366,863
委 託 金	1,651,957,256	1,834,988,953	183,031,697
財 産 収 入	1,344,006,567	1,004,335,499	△ 339,671,068
財 産 運 用 収 入	575,578,747	630,219,432	54,640,685
財 産 売 払 収 入	768,427,820	374,116,067	△ 394,311,753
寄 附 金	74,697,079	33,470,263	△ 41,226,816
寄 附 金	74,697,079	33,470,263	△ 41,226,816
繰 入 金	26,677,271,605	20,699,258,070	△ 5,978,013,535
特 別 会 計 繰 入 金	2,079,622,090	1,028,846,832	△ 1,050,775,258
基 金 繰 入 金	24,597,649,515	19,670,411,238	△ 4,927,238,277
繰 越 金	16,217,349,262	16,511,949,506	294,600,244
繰 越 金	16,217,349,262	16,511,949,506	294,600,244
諸 収 入	18,815,237,131	16,942,672,115	△ 1,872,565,016
延滞金、加算金及び過料等	489,441,399	476,297,958	△ 13,143,441
県 預 金 利 子	37,649,550	34,339,762	△ 3,309,788
公営企業貸付金元利収入	540,000,000	540,000,000	-
貸付金元利収入	5,368,492,305	5,070,051,794	△ 298,440,511
受託事業収入	2,803,756,089	2,202,716,241	△ 601,039,848
収益事業収入	5,610,147,668	5,285,531,103	△ 324,616,565
利子割精算金収入	3,831,962	4,128,506	296,544
雑 入	3,961,918,158	3,329,606,751	△ 632,311,407
県 債	128,755,263,000	121,275,000,000	△ 7,480,263,000
県 債	128,755,263,000	121,275,000,000	△ 7,480,263,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉱区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成 25 年度	平成 26 年度	差 (26 - 25)
歳	出	総	額	707, 439, 274, 723	701, 176, 302, 103	△ 6, 262, 972, 620
議	会	費		1, 455, 275, 484	1, 470, 799, 797	15, 524, 313
総	務	費		47, 363, 590, 781	38, 968, 112, 737	△ 8, 395, 478, 044
総	務	管	理	17, 895, 063, 652	10, 268, 020, 277	△ 7, 627, 043, 375
企	画	費		1, 145, 654, 420	1, 105, 769, 820	△ 39, 884, 600
統	計	調	査	462, 143, 986	585, 859, 274	123, 715, 288
徴	税	費		7, 220, 821, 563	7, 348, 491, 642	127, 670, 079
生	文	費		5, 977, 900, 170	4, 830, 175, 473	△ 1, 147, 724, 697
地	域	振	興	8, 943, 736, 255	9, 091, 043, 986	147, 307, 731
選	挙	費		780, 211, 453	1, 141, 321, 400	361, 109, 947
防	災	費		3, 347, 262, 133	2, 924, 005, 142	△ 423, 256, 991
人	事	員	会	114, 917, 746	118, 627, 931	3, 710, 185
監	査	員	費	226, 075, 086	237, 584, 414	11, 509, 328
ス	ポ	一	ツ	1, 249, 804, 317	1, 317, 213, 378	67, 409, 061
民	生	費		96, 314, 881, 993	96, 725, 492, 739	410, 610, 746
社	会	福	祉	73, 372, 606, 723	75, 424, 237, 239	2, 051, 630, 516
児	童	福	祉	17, 790, 391, 221	17, 917, 023, 559	126, 632, 338
生	活	保	護	2, 685, 488, 037	2, 602, 619, 191	△ 82, 868, 846
災	害	救	助	2, 466, 396, 012	781, 612, 750	△ 1, 684, 783, 262
衛	生	費		26, 607, 318, 165	27, 767, 001, 990	1, 159, 683, 825
公	衆	衛	生	11, 409, 314, 054	11, 479, 540, 742	70, 226, 688
環	境	衛	生	117, 880, 791	102, 426, 079	△ 15, 454, 712
保	健	所	費	49, 954, 817	55, 663, 682	5, 708, 865
医	薬	費		4, 818, 714, 678	5, 622, 015, 248	803, 300, 570
病	院	費		5, 399, 652, 480	5, 308, 678, 970	△ 90, 973, 510
環	境	保	全	4, 811, 801, 345	5, 198, 677, 269	386, 875, 924
労	働	費		6, 780, 486, 494	4, 375, 686, 275	△ 2, 404, 800, 219
労	政	費		6, 010, 770, 190	3, 584, 640, 967	△ 2, 426, 129, 223
職	業	訓	練	681, 791, 905	698, 103, 152	16, 311, 247
労	働	員	会	87, 924, 399	92, 942, 156	5, 017, 757
農	林	水	産	46, 949, 626, 951	35, 567, 572, 458	△ 11, 382, 054, 493
農	業	費		9, 571, 233, 217	9, 973, 136, 609	401, 903, 392
畜	産	業	費	308, 192, 025	351, 422, 956	43, 230, 931
農	地	費		17, 887, 373, 976	10, 084, 602, 830	△ 7, 802, 771, 146
林	業	費		14, 849, 523, 366	11, 246, 815, 064	△ 3, 602, 708, 302
水	産	業	費	4, 333, 304, 367	3, 911, 594, 999	△ 421, 709, 368
商	工	費		9, 486, 825, 288	10, 573, 026, 978	1, 086, 201, 690
土	木	費		90, 768, 903, 356	86, 994, 874, 896	△ 3, 774, 028, 460
土	木	管	理	19, 047, 368, 597	19, 772, 128, 208	724, 759, 611
道	路	橋	り	41, 927, 425, 731	37, 771, 273, 121	△ 4, 156, 152, 610
河	川	海	岸	19, 838, 595, 313	20, 018, 858, 050	180, 262, 737
港	湾	費		3, 346, 962, 577	3, 719, 783, 534	372, 820, 957
都	市	計	画	5, 653, 739, 748	4, 804, 169, 197	△ 849, 570, 551
住	宅	費		954, 811, 390	908, 662, 786	△ 46, 148, 604
警	察	費		35, 921, 317, 232	36, 524, 311, 511	602, 994, 279
警	察	管	理	33, 045, 692, 820	34, 093, 552, 862	1, 047, 860, 042

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 25 年度		平成 26 年度		差 (26 - 25)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
警 察 活 動 費		2,875,624,412		2,430,758,649	△ 444,865,763
教 育 費		163,418,709,241		166,904,038,462	3,485,329,221
教 育 総 務 費		21,176,720,691		21,130,650,551	△ 46,070,140
小 学 校 費		55,729,141,842		56,810,767,484	1,081,625,642
中 学 校 費		31,509,617,189		32,053,289,596	543,672,407
高 等 学 校 費		34,213,336,090		34,913,719,248	700,383,158
特 別 支 援 学 校 費		10,593,296,888		11,971,628,460	1,378,331,572
社 会 教 育 費		1,006,506,798		753,214,274	△ 253,292,524
保 健 体 育 費		412,298,069		388,770,519	△ 23,527,550
私 学 振 興 費		8,777,791,674		6,822,250,485	△ 1,955,541,189
私 立 幼 稚 園 費		-		2,059,747,845	2,059,747,845
災 害 復 旧 費		10,406,025,563		8,962,160,307	△ 1,443,865,256
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		2,031,344,108		1,812,389,315	△ 218,954,793
土 木 施 設 災 害 復 旧 費		8,355,415,005		7,136,275,792	△ 1,219,139,213
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費		19,266,450		13,495,200	△ 5,771,250
公 債 費		111,653,264,496		112,842,401,099	1,189,136,603
諸 支 出 金		60,313,049,679		73,500,822,854	13,187,773,175
地 方 消 費 税 清 算 金		35,022,714,889		46,201,486,975	11,178,772,086
利 子 割 交 付 金		776,688,000		615,865,000	△ 160,823,000
配 当 割 交 付 金		1,166,590,000		2,154,130,000	987,540,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,953,760,000		1,233,023,000	△ 720,737,000
地 方 消 費 税 交 付 金		17,343,363,000		21,009,735,000	3,666,372,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,399,195,481		1,313,691,093	△ 85,504,388
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,644,510,000		969,605,000	△ 1,674,905,000
利 子 割 清 算 金		6,228,309		3,286,786	△ 2,941,523
予 備 費		-		-	-

資料 出納局

108. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	181,986,235,679	178,191,947,981	155,950,101,993	152,021,511,273
三 重 県 県 債 管 理	160,652,477,035	160,652,477,035	133,561,834,293	133,561,834,293
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	1,711,902,433	1,711,902,433
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	392,872,346	299,513,702
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	1,030,005,323	1,029,982,296
三重県就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	233,476,350	119,382,263
三重県地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	170,765,878	169,131,401
三重県林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	984,056,877	221,250,805
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	395,112,094	390,035
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	2,739,627,566	787,015,226
三重県港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	155,456,298	153,239,904
三重県流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	13,874,113,095	13,266,989,475
三重県公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	700,879,440	700,879,440

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換した。

資料 出納局

交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成26年の交通事故（人身事故）は、発生件数8,100件、死傷者数1万829人うち死者数112人となり、前年に比べ発生件数が1,704件（17.4%）、死傷者数が2,150人（16.6%）減少しましたが、死者数は18人（19.1%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向

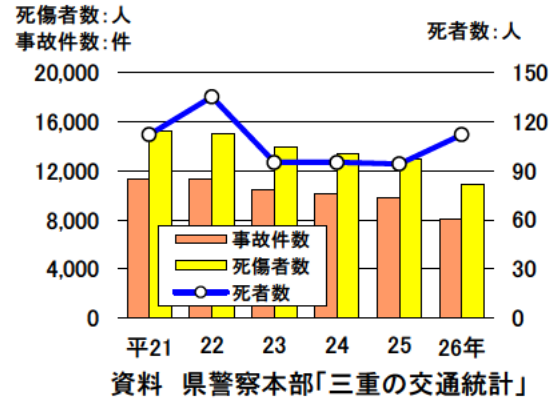
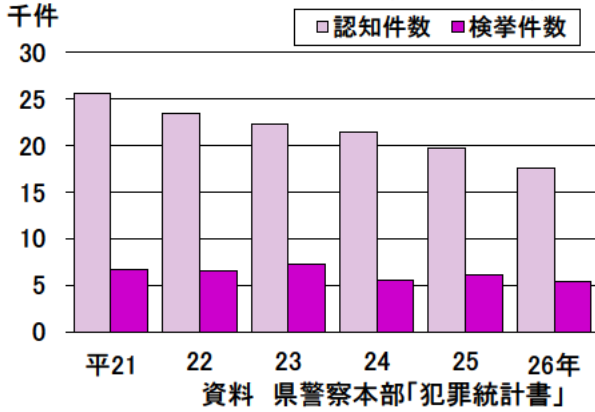


図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



犯罪

平成26年中の刑法犯の認知件数は1万7,550件、検挙件数5,395件で、前年に比べ認知件数は2,176件（11.0%）減少、検挙件数は653件（10.8%）減少しました。

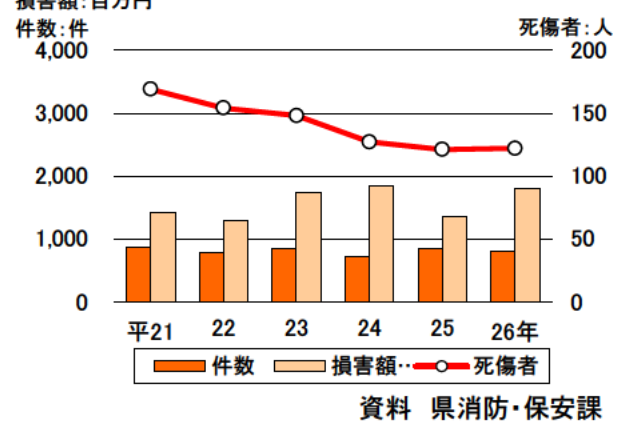
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万3,453件で最も多く76.7%を占め、以下知能犯619件（構成比3.5%）、粗暴犯493件（同2.8%）などとなっています。

火災

平成26年に発生した火災は797件で、前年に比べ46件（5.5%）減少しました。一方、死傷者は122人で1人（0.8%）、損害額は17億9,949万円で4億3,890万円（32.3%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災349件（構成比43.8%）、車両火災96件（同12.0%）、林野火災45件（同5.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両	不明
平成25年	9,804	7,262	1,714	401	3	242	131
26	8,100	5,990	1,454	290	4	220	104
信号無視	232	179	41	3	-	9	-
通行禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
通行区分							
右側通行	29	17	10	-	-	2	-
歩道等通行	2	1	1	-	-	-	-
その他	9	8	1	-	-	-	-
車両通行帯違反	1	-	1	-	-	-	-
最高速度違反	5	4	-	1	-	-	-
横断等							
後退禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	5	2	2	-	-	1	-
進路変更禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	3	3	-	-	-	-	-
追越し	6	5	-	1	-	-	-
追越し方法違反	6	5	-	1	-	-	-
禁止場所追越し	6	3	1	1	-	1	-
割込	-	-	-	-	-	-	-
踏み止等	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	6	5	1	-	-	-	-
左折違反	9	6	2	1	-	-	-
優先通行違反	74	49	16	3	-	6	-
交差点							
交差道路通行車両	205	146	31	17	-	11	-
安全進							
反対方向からの右折車両	8	7	1	-	-	-	-
義務違反							
歩行者	17	15	2	-	-	-	-
歩行者	92	76	12	3	-	1	-
その他							
横断歩行者妨害等	106	88	16	2	-	-	-
歩行者妨害等	5	4	1	-	-	-	-
通行妨害(歩行者)	5	4	1	-	-	-	-
横断自転車妨害等	47	42	4	1	-	-	-
徐行場							
交差点	72	49	10	7	-	6	-
所違反	11	7	3	1	-	-	-
指定場所一時不停止等	397	273	41	29	-	54	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適當	-	-	-	-	-	-	-
積載違反	4	-	4	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	2	-	-	-	-	2	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	5	4	1	-	-	-	-
過労等							
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	-	-	-	-	-	-	-
過労運転	5	3	2	-	-	-	-
共同							
危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転							
ハンドル操作不適	89	50	10	19	-	10	-
ブレーキ操作不適	414	318	70	23	-	3	-
前方不注意(内在的)	693	521	151	17	-	4	-
前方不注意(外在的)	918	703	187	19	-	9	-
動静不注意	1,949	1,553	369	21	-	6	-
安全不確認(前方、左右)	1,684	1,260	264	76	3	81	-
義務違反							
安全不確認(後方)	389	286	92	7	1	3	-
安全速度	108	58	25	19	-	6	-
予測不適	2	1	-	-	-	1	-
その他	328	232	75	17	-	4	-
幼児等通行妨害	2	2	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	3	1	2	-	-	-	-
停止措置義務違反	3	-	3	-	-	-	-
その他	5	3	2	-	-	-	-
調査不能	6	4	-	2	-	-	-
対象外当事者	104	-	-	-	-	-	104
上記中無免許運転	47	26	11	10	-	-	-

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成25年51件、26年38件)を含む。

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 交通事故発生状況 つづき

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 25 年	51	横断禁止場所の横断	-
26	38	幼児のひとり歩き	1
信号無視	12	踏切不注意	1
左側通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道通行	-	路上遊戯	1
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	6	飛び出し	11
斜め横断	1	その他	2
駐停車車両の直前直後の横断	1	調査不能	-
走行車両の直前直後の横断	1	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 24 年	21,493	5,471	2,898	窃盗犯	13,453	3,837	1,507
25	19,726	6,048	2,448	侵入窃盗	1,873	1,126	131
26	17,550	5,395	2,447	乗物盗	4,537	420	174
				非侵入窃盗	7,043	2,291	1,202
凶悪犯	60	52	54	知能犯	619	574	198
殺人	7	8	8	詐欺	557	509	148
強盗	32	23	32	横領	33	33	32
放火	9	7	5	偽造	29	32	18
強姦	12	14	9	汚職	-	-	-
粗暴犯	493	333	342	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	-	-	-
暴行	155	120	112	風俗犯	115	99	76
傷害	289	181	191	賭博	11	11	16
脅迫	18	11	9	わいせつ	104	88	60
恐喝	31	21	30	その他の刑法犯	2,810	500	270

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成22年	87,600	30,800	11,200	54,200	6,430
23	80,800	30,300	16,500	45,800	10,200
24	60,300	27,900	9,980	30,100	5,140
25	55,400	25,600	6,480	30,600	3,960
26	74,100	29,400	13,100	41,000	8,100

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成22年	15	34	-	-	-	-	-	-	7	15	87
23	1,915	2,151	3	1	7	15	81	1,077	109	754	992
24	209	281	1	-	1	14	-	-	39	201	1,085
25	56	61	3	-	2	8	1	2	182	53	66
26	52	120	-	-	2	10	-	3	66	50	354

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積			
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成22年	771	388	40	3	100	240	576	134	34	408	19,047	1,020	182
23	847	381	55	1	98	312	561	173	32	356	24,273	1,934	2,475
24	714	351	26	5	102	230	477	116	39	322	15,821	1,993	109
25	843	368	46	1	84	344	560	129	44	387	19,527	2,543	246
26	797	349	45	2	96	305	547	161	36	350	25,712	2,021	164

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
17,200	2,400	10,300	1,300	5,870	1,040
20,200	4,100	9,350	994	5,470	1,170
16,500	2,720	9,010	1,010	4,650	1,110
10,100	824	9,720	840	5,000	860
17,700	3,190	10,200	940	5,200	913

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
79	-	-	-	-	47	1	21	23	20	3
20	3	2,519	1	615	636	22	682	136	47	28
21	-	-	-	6	146	4	386	39	79	1
5	-	2	-	-	113	-	37	18	41	-
9	-	776	-	2,715	130	5	359	45	125	1

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
33	121	359	96	263	884	1,298,842	1,196,090	38	1,825	80,793	-	20,096
33	115	303	83	220	769	1,728,771	1,613,892	41,390	4,066	60,824	1,474	7,125
18	109	265	90	175	674	1,849,581	1,377,282	563	30,413	66,371	352,502	22,450
31	90	325	81	244	747	1,360,591	1,258,763	1,118	1,350	74,538	8,145	16,677
29	93	237	67	170	542	1,799,489	1,705,394	1,216	1,949	63,314	5,884	21,732

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市 町 章	9 9
人 口 ・ 世 帯	1 0 0
自 然 環 境	1 0 5
経 済 基 盤	1 0 6
財 政	1 1 1
学 校 教 育	1 1 2
労 働	1 1 4
居 住 環 境	1 1 5
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 8
安 全	1 2 1

市町統計は、平成28年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菟野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



人口・世帯

市町名	人口・世帯						
	1) 総人口 (総数) H27.10.1 人	2) 総人口 (男) H27.10.1 人	3) 総人口 (女) H27.10.1 人	4) 総世帯数 H27.10.1 世帯	5) 人口増加数 (総数・国調間) H22.10.1～ H27.9.30 人	6) 人口密度 (1km ² 当たり人口) H27.10.1 人	
県 計	1,815,827	883,188	932,639	718,759	-38,897	314.5	県
津 市	280,016	135,747	144,269	114,589	-5,730	393.8	津
四日市市	311,089	154,611	156,478	128,239	3,323	1,506.9	四日市
伊勢市	127,868	60,475	67,393	50,936	-2,403	613.7	伊勢
松阪市	163,912	78,548	85,364	63,933	-4,105	262.8	松阪
桑名市	140,226	68,701	71,525	53,431	-64	1,025.9	桑名
鈴鹿市	196,251	97,389	98,862	77,453	-3,042	1,009.2	鈴鹿
名張市	78,807	37,902	40,905	30,381	-1,477	607.3	名張
尾鷲市	18,015	8,377	9,638	8,652	-2,018	93.5	尾鷲
亀山市	50,265	25,219	25,046	19,951	-758	263.1	亀山
鳥羽市	19,455	9,082	10,373	7,664	-1,980	181.2	鳥羽
熊野市	17,322	7,946	9,376	8,165	-2,340	46.4	熊野
いなべ市	45,821	23,221	22,600	17,030	137	208.4	いなべ
志摩市	50,360	23,339	27,021	20,044	-4,334	281.4	志摩
伊賀市	90,377	43,793	46,584	33,585	-6,830	161.9	伊賀
木曾岬町	6,360	3,158	3,202	2,170	-495	404.1	木曾岬
東員町	25,350	12,354	12,996	8,827	-311	1,117.7	東員
菰野町	40,208	19,571	20,637	14,297	230	375.7	菰野
朝日町	10,563	5,230	5,333	3,835	937	1,763.4	朝日
川越町	14,747	7,577	7,170	6,016	744	1,689.2	川越
多気町	14,893	7,279	7,614	5,142	-545	144.5	多気
明和町	22,589	10,739	11,850	7,612	-244	550.4	明和
大台町	9,559	4,518	5,041	3,787	-857	26.3	大台
玉城町	15,439	7,411	8,028	5,236	142	377.4	玉城
度会町	8,312	3,973	4,339	2,604	-380	61.6	度会
大紀町	8,942	4,181	4,761	3,691	-904	38.3	大紀
南伊勢町	12,786	5,968	6,818	5,418	-2,005	52.9	南伊勢
紀北町	16,343	7,582	8,761	7,262	-2,268	63.7	紀北
御浜町	8,746	4,070	4,676	3,862	-630	99.2	御浜
紀宝町	11,206	5,227	5,979	4,947	-690	140.7	紀宝
資料出所	総務省統計局「平成27年国勢調査速報集計」 注)人口密度の計算に用いる県及び各市町面積は、国土交通省国土地理院 「平成26年全国都道府県市区町村別面調」による。						

市町名	人 口 ・ 世 帯					
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	
	H26.10.1～ H27.9.30 人	H26.10.1～ H27.9.30 人	H26.10.1～ H27.9.30 人	H26.10.1～ H27.9.30 人	H26.10.1～ H27.9.30 人	
県 計	-10,071	14,232	20,153	63,113	65,565	県
津 市	-1,776	2,057	2,980	9,923	10,209	津
四 日 市 市	-195	2,665	3,079	11,194	10,737	四 日 市
伊 勢 市 市	-1,185	964	1,538	3,484	4,118	伊 勢 市
松 阪 市 市	-1,131	1,365	1,979	5,014	5,605	松 阪 市
桑 名 市 市	215	1,172	1,339	5,789	5,303	桑 名 市
鈴 鹿 市 市	-466	1,764	1,669	7,208	7,468	鈴 鹿 市
名 張 市 市	-469	592	753	2,217	2,542	名 張 市
尾 鷲 市 市	-417	93	366	528	655	尾 鷲 市
亀 山 市 市	-89	435	519	2,458	2,439	亀 山 市
鳥 羽 市 市	-426	100	268	575	843	鳥 羽 市
熊 野 市 市	-370	90	340	537	661	熊 野 市
い な べ 市 市	-187	362	463	2,051	1,982	い な べ 市
志 摩 市 市	-1,062	240	802	942	1,448	志 摩 市
伊 賀 市 市	-1,140	675	1,243	3,445	3,761	伊 賀 市
木 曾 岬 町 町	-38	19	64	274	251	木 曾 岬 町
東 員 町 町	-92	198	220	816	844	東 員 町
菰 野 町 町	99	333	394	1,621	1,405	菰 野 町
朝 日 町 町	212	113	63	583	423	朝 日 町
川 越 町 町	199	198	114	1,024	883	川 越 町
多 気 町 町	-138	106	184	393	458	多 気 町
明 和 町 町	-40	179	258	702	646	明 和 町
大 台 町 町	-185	55	165	243	305	大 台 町
大 玉 城 町 町	-38	137	155	472	492	大 玉 城 町
度 会 町 町	-65	64	110	188	208	度 会 町
大 紀 町 町	-217	28	185	201	260	大 紀 町
南 伊 勢 町 町	-402	44	263	226	406	南 伊 勢 町
紀 北 町 町	-402	71	324	354	502	紀 北 町
御 浜 町 町	-133	39	151	288	306	御 浜 町
紀 宝 町 町	-133	74	165	363	405	紀 宝 町
資料出所	県統計課「三重県の人口」 注) 転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得または喪失など)は含まない。また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。(県内市町間の転出入数も含んでいるため)					

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	12) 総人口 (総数) H22.10.1 人	13) 総人口 (男) H22.10.1 人	14) 総人口 (女) H22.10.1 人	15) 年少人口 (15歳未満 人口) H22.10.1 人	16) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口) H22.10.1 人	17) 老年人口 (65歳以上 人口) H22.10.1 人	18) 平均年齢 H22.10.1 人	
県 計	1,854,724	903,398	951,326	253,174	1,142,275	447,103	45.4	県
津 市	285,746	138,643	147,103	37,466	175,473	69,937	45.6	津
四日市市	307,766	152,580	155,186	44,026	196,593	65,609	43.7	四日市
伊勢市	130,271	61,482	68,789	16,967	78,666	33,681	46.5	伊勢
松阪市	168,017	80,960	87,057	22,749	103,016	41,525	45.9	松阪
桑名市	140,290	68,914	71,376	20,392	88,084	29,981	43.8	桑名
鈴鹿市	199,293	99,925	99,368	30,510	127,780	38,500	42.5	鈴鹿
名張市	80,284	38,438	41,846	10,560	51,424	18,066	45.3	名張
尾鷲市	20,033	9,353	10,680	2,168	10,645	7,201	52.2	尾鷲
亀山市	51,023	25,904	25,119	7,311	32,400	10,957	43.8	亀山
鳥羽市	21,435	10,086	11,349	2,468	12,541	6,374	49.3	鳥羽
熊野市	19,662	9,255	10,407	2,078	10,301	7,252	52.6	熊野
いなべ市	45,684	23,048	22,636	6,345	29,043	10,282	44.4	いなべ
志摩市	54,694	25,383	29,311	6,212	30,835	17,588	50.4	志摩
伊賀市	97,207	47,158	50,049	12,164	58,146	26,733	47.3	伊賀
木曾岬町	6,855	3,430	3,425	797	4,466	1,592	45.7	木曾岬
東員町	25,661	12,524	13,137	3,373	16,946	5,289	45.0	東員
菰野町	39,978	19,424	20,554	6,123	24,553	9,051	44.0	菰野
朝日町	9,626	4,804	4,822	2,025	5,801	1,757	39.2	朝日
川越町	14,003	7,098	6,905	2,312	9,035	2,487	40.7	川越
多気町	15,438	7,508	7,930	1,935	8,961	4,417	48.3	多気
明和町	22,833	10,865	11,968	3,307	13,829	5,668	45.8	明和
大台町	10,416	4,862	5,554	1,170	5,552	3,689	51.5	大台
玉城町	15,297	7,347	7,950	2,444	9,367	3,475	44.1	玉城
度会町	8,692	4,158	4,534	1,166	5,160	2,365	47.5	度会
大紀町	9,846	4,610	5,236	943	4,947	3,930	54.4	大紀
南伊勢町	14,791	6,922	7,869	1,300	7,101	6,387	55.7	南伊勢
紀北町	18,611	8,829	9,782	1,984	9,779	6,781	52.7	紀北
御浜町	9,376	4,347	5,029	1,252	4,974	3,150	50.6	御浜
紀宝町	11,896	5,541	6,355	1,627	6,857	3,379	48.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	19) 人口性比(女 100人に対す る男の数) H22.10.1 人	20) 人口密度 (1km2当たり) H22.10.1 人	21) 総世帯数 H22.10.1 世帯	22) 一般世帯数 H22.10.1 世帯	23) 一般世帯人員 H22.10.1 人	24) 一般世帯一世 帯当たり人員 H22.10.1 人	
	県 計	95.0	321.0	704,607	703,237	1,819,791	
津 市	94.2	402.0	113,092	112,852	277,739	2.46	津
四日市 市	98.3	1,497.1	120,020	119,861	303,810	2.53	四日市
伊勢 市	89.4	624.7	49,361	49,287	127,983	2.60	伊勢
松阪 市	93.0	269.4	63,611	63,509	164,511	2.59	松阪
桑名 市	96.6	1,026.9	51,525	51,461	138,287	2.69	桑名
鈴鹿 市	100.6	1,023.7	75,868	75,790	196,569	2.59	鈴鹿
名張 市	91.9	618.7	29,481	29,445	79,332	2.69	名張
尾鷲 市	87.6	103.7	9,219	9,149	19,564	2.14	尾鷲
亀山 市	103.1	267.3	19,213	19,198	50,521	2.63	亀山
鳥羽 市	88.9	198.5	8,057	8,049	21,045	2.61	鳥羽
熊野 市	88.9	52.6	9,008	8,943	18,658	2.09	熊野
いなべ 市	101.8	208.1	15,972	15,954	45,037	2.82	いなべ
志摩 市	86.6	304.3	20,553	20,521	53,733	2.62	志摩
伊賀 市	94.2	174.2	34,915	34,868	95,161	2.73	伊賀
木曾岬 町	100.1	436.1	2,250	2,247	6,718	2.99	木曾岬
東員 町	95.3	1,132.4	8,580	8,563	25,045	2.92	東員
菰野 町	94.5	374.0	13,568	13,545	39,056	2.88	菰野
朝日 町	99.6	1,607.0	3,389	3,386	9,530	2.81	朝日
川越 町	102.8	1,607.7	5,601	5,596	13,867	2.48	川越
多気 町	94.7	149.6	5,278	5,259	15,006	2.85	多気
明和 町	90.8	558.0	7,422	7,403	22,436	3.03	明和
大台 町	87.5	28.7	3,906	3,896	10,046	2.58	大台
玉城 町	92.4	373.6	5,064	5,056	14,979	2.96	玉城
度会 町	91.7	64.4	2,605	2,600	8,524	3.28	度会
大紀 町	88.0	42.2	3,912	3,897	9,428	2.42	大紀
南伊勢 町	88.0	60.9	5,926	5,918	14,558	2.46	南伊勢
紀北 町	90.3	72.4	8,088	7,872	17,752	2.26	紀北
御紀 町	86.4	106.2	4,000	3,993	9,099	2.28	御紀
紀宝 町	87.2	149.3	5,123	5,119	11,797	2.30	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	25) 単独世帯 H22.10.1 世帯	26) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H22.10.1 世帯	27) 高齢単身世帯数 H22.10.1 世帯	28) 高齢夫婦世帯数 H22.10.1 世帯	29) 人口増加数(国調問) H17.10.1～H22.9.30 人	30) 数(外国人登録者)数 H27.12.31 人	
県 計	189,123	291,235	62,804	83,923	-12,239	41,625	県
津 市	34,282	44,858	10,307	13,823	-2,792	7,403	津
四日市 市	33,984	43,600	9,495	13,068	3,921	7,876	四日市
伊勢 市	12,684	22,214	5,111	6,140	-4,759	836	伊勢
松阪 市	16,540	26,737	5,858	7,564	-956	3,840	松阪
桑名 市	12,473	19,459	3,673	5,574	1,327	3,049	桑名
鈴鹿 市	21,228	25,425	4,600	7,450	6,179	7,011	鈴鹿
名張 市	5,677	11,941	2,146	3,920	-1,872	524	名張
尾鷲 市	2,975	4,819	1,687	1,762	-2,070	151	尾鷲
亀山 市	5,515	7,197	1,344	1,973	1,770	1,647	亀山
鳥羽 市	2,304	4,263	956	1,031	-1,632	202	鳥羽
熊野 市	3,221	4,889	1,954	1,705	-1,568	74	熊野
いなべ 市	4,396	6,778	936	1,497	-762	1,419	いなべ
志摩 市	4,871	11,489	2,646	3,003	-3,531	270	志摩
伊賀 市	9,384	17,016	3,289	3,866	-3,416	4,184	伊賀
木曾岬 町	481	983	105	208	-110	276	木曾岬
東員 町	1,408	3,441	450	905	-236	470	東員
菰野 町	2,783	5,689	935	1,508	992	779	菰野
朝日 町	737	1,118	200	348	2,512	140	朝日
川越 町	1,874	1,644	369	417	955	400	川越
多気 町	1,353	2,746	429	604	-355	107	多気
明和 町	1,161	3,612	531	870	215	154	明和
大台 町	907	2,362	567	726	-683	73	大台
玉城 町	995	2,147	328	534	466	182	玉城
度会 町	355	1,502	176	272	-365	44	度会
大紀 町	1,023	2,443	684	782	-942	88	大紀
南伊勢 町	1,546	4,140	1,070	1,345	-1,896	46	南伊勢
紀北 町	2,342	4,285	1,334	1,487	-1,352	261	紀北
御浜 町	1,170	2,056	778	718	-527	43	御浜
紀宝 町	1,454	2,382	846	823	-752	76	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県多文化共生課 注)平成24年に外国人登録者制度が廃止されたことに伴い、住民基本台帳に登録されている外国人住民数をもとに集計したものの。	

市町名	自然環境						県
	31) 総面積	32) 森林面積	33) 評価総地積 (総数)	34) 評価総地積 (田)	35) 評価総地積 (畑)	36) 評価総地積 (宅地)	
	H27.10.1 km ²	27年3月 ha	H27.1.1 km ²	H27.1.1 km ²	H27.1.1 km ²	H27.1.1 km ²	
県 計	5,774.40	372,431.86	2,736,678	498,399	210,195	345,162	県
津 市	711.11	41,582.13	375,154	73,248	26,471	49,468	津
四日市 市	206.44	2,861.08	130,019	29,978	17,414	53,215	四日市
伊勢 市	208.35	10,956.43	97,553	22,545	10,361	19,252	伊勢
松阪 市	623.66	42,760.54	312,105	66,062	19,512	30,560	松阪
桑名 市	136.68	3,023.07	65,272	23,562	6,461	20,430	桑名
鈴鹿 市	194.46	3,584.17	127,233	40,059	25,822	33,593	鈴鹿
名張 市	129.77	6,872.02	66,690	11,718	4,334	12,428	名張
尾鷲 市	192.71	17,705.05	53,339	652	1,996	3,210	尾鷲
亀山 市	191.04	12,048.04	89,872	16,196	7,397	11,738	亀山
鳥羽 市	107.34	7,482.56	64,788	5,158	3,326	3,661	鳥羽
熊野 市	373.35	32,937.28	159,047	6,537	4,983	3,909	熊野
いなべ 市	219.83	12,809.56	96,920	22,865	7,364	14,368	いなべ
志摩 市	178.94	9,111.99	113,614	14,816	11,037	12,894	志摩
伊賀 市	558.23	34,005.07	279,451	63,074	12,237	28,435	伊賀
木曾岬 町	15.74	-	6,979	4,783	479	1,465	木曾岬
東員 町	22.68	177.13	14,714	6,073	1,247	4,706	東員
菰野 町	107.01	5,353.03	49,767	16,255	5,261	8,389	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,204	1,109	396	1,886	朝日
川越 町	8.73	-	5,641	917	242	3,267	川越
多気 町	103.06	5,914.50	67,566	14,002	5,644	4,399	多気
明和 町	41.04	310.34	31,329	15,355	6,142	4,843	明和
大台 町	362.86	33,758.84	89,200	3,606	3,269	2,496	大台
大玉 町	40.91	1,259.02	27,515	10,452	4,518	3,035	大玉
度会 町	134.98	11,411.40	58,759	5,796	2,861	1,797	度会
大紀 町	233.32	21,133.26	64,935	5,559	2,271	1,998	大紀
南伊勢 町	241.89	20,565.99	121,541	6,531	4,893	2,506	南伊勢
紀北 町	256.53	22,975.78	54,767	2,608	1,985	3,147	紀北
御浜 町	88.13	5,700.38	60,742	4,536	10,449	1,981	御浜
紀宝 町	79.62	6,069.99	47,961	4,346	1,822	2,087	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院		県森林・林業 経営課	県市町行財政課			
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

経済基盤

市町名	経 済 基 盤						
	37) 事業所数 H26.7.1 事業所	38) 事業所従業者数 H26.7.1 人	39) 農家数 H22.2.1 戸	40) 販売農家数 H22.2.1 戸	41) 専業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	42) 第1種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	
県 計	83,092	876,974	52,355	32,965	6,964	2,548	県
津 市	11,913	140,876	8,298	5,079	1,218	318	津
四日市 市	13,885	167,043	4,329	2,586	502	198	四日市
伊勢 市	7,035	61,576	2,694	1,860	437	194	伊勢
松阪 市	8,432	77,439	6,180	4,110	776	326	松阪
桑名 市	6,291	63,662	2,479	1,576	207	68	桑名
鈴鹿 市	7,061	88,284	4,458	2,857	655	300	鈴鹿
名張 市	2,960	28,360	1,441	914	176	64	名張
尾鷲 市	1,431	8,921	93	27	12	4	尾鷲
亀山 市	1,856	24,636	1,878	1,047	213	63	亀山
鳥羽 市	1,418	10,694	570	260	28	6	鳥羽
熊野 市	1,302	7,830	719	296	159	18	熊野
いなべ 市	1,943	28,390	2,324	1,314	162	90	いなべ
志摩 市	2,921	20,565	1,102	445	115	26	志摩
伊賀 市	4,448	53,336	5,394	3,918	654	291	伊賀
木曾岬 町	290	3,310	362	327	56	34	木曾岬
東員 町	989	11,578	588	355	49	14	東員
菰野 町	1,511	16,208	1,179	762	104	57	菰野
朝日 町	306	4,307	160	73	17	4	朝日
川越 町	688	8,125	322	115	10	1	川越
多気 町	675	8,241	1,637	1,092	234	101	多気
明和 町	770	8,411	1,075	861	140	76	明和
大台 町	612	4,130	705	328	95	21	大台
玉城 町	527	7,484	752	607	115	95	玉城
度会 町	381	2,310	769	505	72	38	度会
大紀 町	562	3,437	643	299	90	23	大紀
南伊勢 町	763	4,378	497	260	73	27	南伊勢
紀北 町	1,118	6,782	345	135	58	7	紀北
御浜 町	512	3,301	868	666	403	63	御浜
紀宝 町	492	3,360	494	291	134	21	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」 注1 事業内容が不詳の事務所は含まれていない。 2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事務所を除く。		農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				

市町名	經濟基盤						
	43) 第2種兼業 農家数(販 売農家) H22.2.1 戸	44) 自給的 農家数 H22.2.1 戸	45) 農業就業 人口 H22.2.1 人	46) 經營耕地 面積(販売 農家) H22.2.1 ha	47) 耕地面積 H27年 ha	48) 水稻作付 面積 H27年産 ha	
県 計	23,453	19,390	42,623	40,955	60,200	28,300	県
津 市	3,543	3,219	6,393	5,538	8,500	3,950	津
四日市 市	1,886	1,743	3,376	3,212	3,980	1,640	四日市
伊勢 市	1,229	834	2,504	1,964	2,840	1,610	伊勢
松阪 市	3,008	2,070	5,433	5,898	7,640	3,990	松阪
桑名 市	1,301	903	1,982	1,872	2,570	1,340	桑名
鈴鹿 市	1,902	1,601	4,066	4,439	6,010	2,380	鈴鹿
名張 市	674	527	1,080	859	1,170	648	名張
尾鷲 市	11	66	37	21	81	8	尾鷲
亀山 市	771	831	1,196	1,115	1,950	769	亀山
鳥羽 市	226	310	254	161	431	190	鳥羽
熊野 市	119	423	380	230	638	155	熊野
いなべ 市	1,062	1,010	1,423	1,706	2,730	1,250	いなべ
志摩 市	304	657	592	406	1,130	442	志摩
伊賀 市	2,973	1,476	5,207	4,873	7,450	4,040	伊賀
木曾岬 町	237	35	516	485	540	333	木曾岬
東員 町	292	233	400	550	680	338	東員
菰野 町	601	417	840	1,391	1,910	971	菰野
朝日 町	52	87	87	98	126	66	朝日
川越 町	104	207	103	57	110	52	川越
多気 町	757	545	1,465	1,265	1,820	748	多気
明和 町	645	214	1,102	1,446	2,050	1,160	明和
大台 町	212	377	445	266	478	136	大台
大玉 町	397	145	883	1,086	1,410	876	大玉
度会 町	395	264	605	396	702	295	度会
大紀 町	186	344	369	253	613	280	大紀
南伊勢 町	160	237	361	215	638	138	南伊勢
紀北 町	70	210	172	121	309	114	紀北
御浜 町	200	202	994	756	1,290	181	御浜
紀宝 町	136	203	358	277	450	188	紀宝
資料出所	農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				農林水産省「面積調査」		

経済基盤

市町名	経済基盤						県
	49) 海面漁業 経営体数	50) 海面漁業 漁獲量	51) 海面養殖業 収穫量	52) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	53) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	54) 製造品出荷額 等(従業者4人以上の事業所)	
	H25.11.1 経営体	H25年 t	H25年 t	H25.12.31 事業所	H25.12.31 人	H25年 百万円	
県 計	4,118	159,088	24,713	3,726	189,161	10,409,249	県
津 市	105	6,161	117	395	21,088	752,683	津
四日市 市	35	3,624	-	600	31,557	3,088,015	四日市
伊勢 市	149	5,654	1,334	260	9,184	355,420	伊勢
松阪 市	170	765	1,372	341	13,689	368,680	松阪
桑名 市	158	1,200	1,847	331	11,525	451,145	桑名
鈴鹿 市	79	5,675	x	302	22,907	1,459,052	鈴鹿
名張 市	-	107	6,691	234,270	名張
尾鷲 市	234	10,843	2,414	32	587	12,766	尾鷲
亀山 市	-	119	9,498	771,680	亀山
鳥羽 市	846	18,446	x	40	635	8,663	鳥羽
熊野 市	92	1,832	353	27	446	5,637	熊野
いなべ 市	-	176	16,382	1,178,973	いなべ
志摩 市	1,150	13,012	3,312	52	1,346	17,779	志摩
伊賀 市	-	306	16,742	695,195	伊賀
木曾岬 町	16	117	338	38	1,555	40,003	木曾岬
東員 町	-	80	4,296	147,839	東員
菰野 町	-	115	4,523	141,087	菰野
朝日 町	-	37	2,140	81,092	朝日
川越 町	1	-	-	89	1,805	59,642	川越
多気 町	-	53	3,812	318,100	多気
明和 町	87	844	x	56	1,660	19,523	明和
大台 町	-	33	626	5,892	大台
大玉 町	-	32	3,397	124,339	大玉
度会 町	-	22	282	3,057	度会
大紀 町	64	1,411	627	26	805	16,106	大紀
南伊勢 町	580	71,812	x	12	153	1,361	南伊勢
紀北 町	298	16,909	1,832	26	881	10,969	紀北
御浜 町	14	766	-	9	197	4,390	御浜
紀宝 町	40	15	-	10	752	35,891	紀宝
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」 基礎資料	農林水産省 「漁業・養殖業生産統計」		県統計課「三重の工業」			

市町名	経済基盤						
	55) 卸売業 事業所数	56) 卸売業 従業者数	57) 卸売業 年間商品販売額 H25.1.1～	58) 小売業 事業所数	59) 小売業 従業者数	60) 小売業 年間商品販売額 H25.1.1～	
	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H25.12.31 百万円	H26.7.1 事業所	H26.7.1 人	H25.12.31 百万円	
県 計	3,526	25,611	1,722,206	12,997	88,534	1,749,478	県
津 市	506	4,253	409,264	1,672	13,658	308,914	津
四日市 市	777	6,976	502,952	1,926	14,720	310,937	四日市
伊勢 市	391	2,635	124,922	1,262	7,996	137,451	伊勢
松阪 市	346	2,471	158,194	1,211	7,729	146,248	松阪
桑名 市	275	1,737	114,520	1,110	8,210	161,743	桑名
鈴鹿 市	267	2,011	125,725	1,135	9,431	210,982	鈴鹿
名張 市	92	421	15,100	490	3,728	69,406	名張
尾鷲 市	62	332	28,038	283	1,195	20,441	尾鷲
亀山 市	54	355	22,278	288	1,886	32,095	亀山
鳥羽 市	68	330	9,891	218	1,079	15,231	鳥羽
熊野 市	48	230	8,085	251	933	16,329	熊野
いなべ 市	44	246	12,203	292	1,622	30,347	いなべ
志摩 市	110	518	14,851	515	2,533	37,480	志摩
伊賀 市	158	1,053	53,172	688	4,356	85,694	伊賀
木曾岬 町	19	144	8,761	20	108	2,900	木曾岬
東員 町	24	141	6,603	151	1,351	17,956	東員
菰野 町	43	413	28,038	226	1,735	27,463	菰野
朝日 町	4	22	1,343	38	269	7,584	朝日
川越 町	33	203	14,521	77	741	15,188	川越
多気 町	19	107	7,077	112	697	12,129	多気
明和 町	26	248	15,099	133	1,141	25,908	明和
大台 町	17	84	2,023	115	449	6,674	大台
大玉 町	9	50	5,853	95	541	11,723	大玉
度会 町	11	23	134	58	234	4,851	度会
大紀 町	18	104	3,672	109	370	5,298	大紀
南伊勢 町	36	201	11,786	131	418	5,225	南伊勢
紀北 町	36	161	6,427	201	746	10,999	紀北
御浜 町	22	99	11,053	116	363	7,929	御浜
紀宝 町	11	43	622	74	295	4,354	紀宝
資料出所	県統計課「三重の商業」						

経済基盤

市町名	経済基盤						
	61) 市町内総生産額(総額)	62) 市町内総生産額(第一次産業)	63) 市町内総生産額(第二次産業)	64) 市町内総生産額(第三次産業)	65) 市町民所得(分配)	66) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 千円	
県 計	7,688,880	89,221	3,103,615	4,442,868	5,803,239	3,166	県
津 市	1,306,665	9,497	322,347	965,783	910,900	3,235	津
四日市 市	1,763,523	4,835	861,957	884,536	1,152,384	3,758	四日市
伊勢 市	413,703	4,632	111,607	294,605	364,219	2,842	伊勢
松阪 市	579,054	8,142	135,530	431,379	481,849	2,889	松阪
桑名 市	536,389	3,169	213,174	316,337	468,074	3,325	桑名
鈴鹿 市	871,569	8,468	441,692	415,378	656,444	3,321	鈴鹿
名張 市	244,273	1,295	87,594	153,696	226,219	2,855	名張
尾鷲 市	64,189	2,836	11,559	49,351	48,332	2,580	尾鷲
亀山 市	187,706	1,996	95,548	88,863	157,780	3,122	亀山
鳥羽 市	74,113	3,031	7,861	62,709	51,425	2,552	鳥羽
熊野 市	56,233	1,706	12,466	41,673	39,986	2,176	熊野
いなべ 市	309,051	2,146	234,828	69,937	182,008	4,008	いなべ
志摩 市	109,432	5,437	13,643	89,596	115,624	2,224	志摩
伊賀 市	457,936	5,810	260,483	188,476	304,434	3,244	伊賀
木曾岬 町	28,168	1,839	13,370	12,764	20,875	3,167	木曾岬
東員 町	75,869	365	43,322	31,658	78,976	3,097	東員
菰野 町	112,293	1,203	45,127	65,185	122,641	3,038	菰野
朝日 町	46,968	63	28,887	17,693	36,804	3,635	朝日
川越 町	68,274	98	17,357	50,346	52,480	3,622	川越
多気 町	55,789	1,759	21,128	32,516	44,497	2,941	多気
明和 町	55,887	1,552	9,950	43,998	60,014	2,647	明和
大台 町	29,791	1,046	11,117	17,423	24,840	2,494	大台
大玉 町	89,151	1,554	64,854	22,126	52,613	3,428	大玉
度会 町	12,809	755	2,864	9,102	20,381	2,427	度会
大紀 町	23,810	1,878	5,068	16,699	20,383	2,184	大紀
南伊勢 町	24,067	6,841	3,876	13,183	26,783	1,986	南伊勢
紀北 町	41,811	3,723	8,965	28,833	37,583	2,153	紀北
御浜 町	21,327	2,611	3,907	14,662	19,637	2,195	御浜
紀宝 町	29,030	934	13,534	14,361	25,055	2,215	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」 注) 市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62) 総額 = 63)第一次産業 + 64)第二次産業 + 65)第三次産業 + 輸入品に課される税・関税等 第一次産業 …… 農業、林業、水産業 第二次産業 …… 鉱業、製造業、建設業 第三次産業 …… 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						H27.3.31 百万円
	67) 歳入決算総額	68) 地方税収入額	69) 自主財源額	70) 歳出決算総額	71) 義務的経費	72) 地方債現在高	
	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H27.3.31 百万円	
県 計	742,520	280,314	368,203	719,689	336,660	663,686	県
津 市	111,550	40,811	50,841	109,923	52,278	97,135	津
四日市 市	111,506	61,899	74,180	109,015	51,019	74,746	四日市
伊勢 市	47,898	17,313	21,357	45,561	23,269	49,490	伊勢
松阪 市	66,724	21,666	27,987	65,446	30,751	49,120	松阪
桑名 市	49,381	21,410	27,545	48,130	24,878	53,847	桑名
鈴鹿 市	64,428	28,835	39,515	62,801	32,243	46,166	鈴鹿
名張 市	27,487	9,560	12,834	27,065	14,094	32,707	名張
尾鷲 市	11,072	2,298	4,116	10,835	4,504	10,872	尾鷲
亀山 市	21,085	10,930	13,393	20,198	9,582	17,375	亀山
鳥羽 市	11,633	2,929	4,835	11,395	5,114	12,712	鳥羽
熊野 市	13,616	1,722	3,546	12,996	5,595	13,226	熊野
いなべ 市	23,517	9,807	13,690	21,439	9,902	18,828	いなべ
志摩 市	25,431	5,798	8,349	24,494	11,698	33,762	志摩
伊賀 市	47,025	14,379	20,414	45,970	22,869	56,275	伊賀
木曾岬 町	2,800	915	1,288	2,616	948	1,595	木曾岬
東員 町	8,460	4,020	5,576	7,742	3,246	5,492	東員
菰野 町	11,500	5,413	6,525	10,895	4,829	6,933	菰野
朝日 町	4,925	1,928	2,976	4,646	1,528	3,852	朝日
川越 町	6,748	4,752	5,661	6,401	1,782	312	川越
多気 町	7,439	2,483	3,626	7,053	2,865	6,860	多気
明和 町	9,367	2,511	3,972	8,963	3,450	8,549	明和
大台 町	9,719	991	2,047	9,480	2,465	9,513	大台
大玉城 町	5,842	2,064	2,873	5,543	1,973	4,895	大玉城
度会 町	4,044	710	1,522	3,801	1,327	3,430	度会
大紀 町	7,959	733	1,394	7,662	2,843	10,000	大紀
南伊勢 町	9,522	1,039	1,959	8,991	3,370	11,286	南伊勢
紀北 町	9,951	1,543	2,640	9,477	4,000	12,224	紀北
御紀 町	4,881	778	1,277	4,709	1,799	4,221	御紀
紀宝 町	7,010	1,077	2,268	6,443	2,441	8,263	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 ※当表での県計は、千円単位の市町額の合計を百万円単位で表した数値です。						

財政／学校教育

市町名	財 政		学 校 教 育				
	73) 財政力指数 (3か年平均)	74) 自主財源割合	75) 小学校数	76) 小学校児童数	77) 小学校教員数 (本務者)	78) 中学校数	
	H24～26年度	H26年度 %	H27.5.1 校	H27.5.1 人	H27.5.1 人	H27.5.1 校	
県 計	0.590	44.8	402	97,776	7,038	175	県
津 市	0.750	45.6	54	15,049	1,070	25	津
四日市 市	0.990	66.5	39	16,923	996	25	四日市
伊勢 市	0.631	44.6	24	6,592	439	13	伊勢
松阪 市	0.629	41.9	41	8,861	681	14	松阪
桑名 市	0.858	55.8	29	8,095	560	11	桑名
鈴鹿 市	0.852	61.3	30	11,682	725	11	鈴鹿
名張 市	0.739	46.7	14	4,096	283	5	名張
尾鷲 市	0.389	37.2	10	755	81	4	尾鷲
亀山 市	0.976	63.5	11	2,803	213	3	亀山
鳥羽 市	0.456	41.6	9	835	104	5	鳥羽
熊野 市	0.278	26.0	19	721	86	10	熊野
いなべ 市	0.829	58.2	15	2,441	227	4	いなべ
志摩 市	0.432	32.8	19	2,130	211	7	志摩
伊賀 市	0.664	43.4	23	4,548	379	11	伊賀
木曾岬 町	0.496	46.0	1	311	23	1	木曾岬
東員 町	0.756	65.9	6	1,433	99	2	東員
菰野 町	0.774	56.7	5	2,340	130	2	菰野
朝日 町	0.808	60.4	1	1,023	51	1	朝日
川越 町	1.181	83.9	2	846	47	1	川越
多気 町	0.592	48.7	5	851	80	2	多気
明和 町	0.550	42.4	6	1,266	102	1	明和
大台 町	0.255	21.1	4	422	51	2	大台
玉城 町	0.605	49.2	4	952	66	1	玉城
度会 町	0.311	37.6	1	428	28	1	度会
大紀 町	0.195	17.5	4	326	47	2	大紀
南伊勢 町	0.209	20.6	3	355	42	2	南伊勢
紀北 町	0.293	26.5	13	677	108	4	紀北
御浜 町	0.273	26.2	4	445	46	3	御浜
紀宝 町	0.338	32.3	6	570	63	2	紀宝
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						所
	79) 中学校生徒数	80) 中学校教員数 (本務者)	81) 幼稚園数	82) 幼稚園園児数	83) 幼稚園教員数 (本務者)	84) 保育所数	
	H27.5.1 人	H27.5.1 人	H27.5.1 園	H27.5.1 人	H27.5.1 人	H25.10.1 所	
県 計	52,667	4,125	232	18,269	1,570	429	県
津 市	8,025	630	50	3,155	303	57	津
四 日 市	9,422	656	38	4,255	344	51	四
伊 勢 市	3,642	286	19	1,171	109	32	伊
松 阪 市	4,550	368	25	1,470	146	35	松
桑 名 市	4,111	318	23	1,808	125	26	桑
鈴 鹿 市	6,341	424	25	2,290	158	40	鈴
名 張 市	2,107	151	6	987	73	15	名
尾 鷲 市	410	38	2	33	8	7	尾
亀 山 市	1,330	94	6	697	39	14	亀
鳥 羽 市	511	67	1	59	6	9	鳥
熊 野 市	417	83	3	54	10	9	熊
い な べ 市	1,305	101	1	-	-	14	い
志 摩 市	1,339	120	8	361	50	16	志
伊 賀 市	2,471	235	3	336	32	35	伊
木 曾 岬 町	154	14	2	45	10	2	木
東 員 町	708	47	6	377	31	6	東
菰 野 町	1,280	81	5	554	75	7	菰
朝 日 町	362	24	1	209	10	1	朝
川 越 町	460	29	1	212	14	4	川
多 気 町	508	44	-	-	-	5	多
明 和 町	700	45	3	143	16	4	明
大 台 町	232	28	-	-	-	4	大
大 玉 城 町	518	32	-	-	-	4	大
度 会 町	246	22	-	-	-	3	度
大 紀 町	212	24	-	-	-	5	大
南 伊 勢 町	266	32	-	-	-	8	南
紀 北 町	434	63	3	27	7	8	紀
御 浜 町	281	32	-	-	-	3	御
紀 宝 町	325	37	1	26	4	5	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」					県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。	

学校教育／労働

市町名	学 校 教 育		劳 働				県
	85) 保育所在所者数	86) 保育所保育士数	87) 労働力人口(総数)	88) 労働力人口(男)	89) 労働力人口(女)	90) 就業者数(総数)	
	H25.10.1 人	H25.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	37,581	5,189	943,072	544,396	398,676	895,097	県
津 市	5,658	836	141,864	81,321	60,543	134,191	津
四日市 市	4,633	649	159,844	94,263	65,581	152,851	四日市
伊勢 市	2,825	424	65,686	36,304	29,382	61,635	伊勢
松阪 市	3,942	582	85,776	48,658	37,118	81,146	松阪
桑名 市	2,871	263	72,944	42,765	30,179	69,383	桑名
鈴鹿 市	4,267	561	101,205	59,643	41,562	96,396	鈴鹿
名張 市	1,304	190	40,695	23,496	17,199	38,130	名張
尾鷲 市	469	68	9,369	5,352	4,017	8,900	尾鷲
亀山 市	1,141	152	26,378	15,767	10,611	25,261	亀山
鳥羽 市	311	44	11,399	6,138	5,261	10,866	鳥羽
熊野 市	383	59	8,595	4,852	3,743	8,015	熊野
いなべ 市	1,085	116	24,898	14,946	9,952	23,809	いなべ
志摩 市	952	146	27,241	14,575	12,666	25,374	志摩
伊賀 市	2,611	384	49,856	28,694	21,162	47,610	伊賀
木曾岬 町	120	16	4,023	2,333	1,690	3,777	木曾岬
東員 町	397	44	13,627	7,990	5,637	13,011	東員
菰野 町	659	99	20,177	11,721	8,456	19,453	菰野
朝日 町	222	27	4,639	2,848	1,791	4,436	朝日
川越 町	280	52	7,433	4,488	2,945	7,033	川越
多気 町	540	57	8,182	4,739	3,443	7,879	多気
明和 町	502	103	11,648	6,488	5,160	11,012	明和
大台 町	269	41	4,918	2,756	2,162	4,651	大台
玉城 町	570	68	8,110	4,498	3,612	7,778	玉城
度会 町	254	17	4,502	2,508	1,994	4,282	度会
大紀 町	217	28	4,546	2,552	1,994	4,283	大紀
南伊勢 町	174	47	6,575	3,892	2,683	6,132	南伊勢
紀北 町	361	53	8,789	5,124	3,665	8,227	紀北
御浜 町	244	29	4,634	2,524	2,110	4,439	御浜
紀宝 町	320	34	5,519	3,161	2,358	5,137	紀宝
資料出所	県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		総務省統計局「国勢調査報告」				

市町名	労働		居住環境				
	91) 就業者数 (男) H22.10.1 人	92) 就業者数 (女) H22.10.1 人	93) 住宅に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	94) 持ち家に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	95) 公営・都市機構・ 公社の借家に 住む一般世帯数 H22.10.1 世帯	96) 民営借家に住 む一般世帯数 H22.10.1 世帯	
県 計	511,778	383,319	686,316	509,973	19,600	129,910	県
津 市	76,069	58,122	110,448	78,245	3,631	23,906	津
四日市 市	89,667	63,184	116,763	79,311	4,608	26,923	四日市
伊勢 市	33,550	28,085	48,706	37,478	1,120	8,614	伊勢
松阪 市	45,545	35,601	63,025	45,235	1,934	13,364	松阪
桑名 市	40,399	28,984	49,885	37,098	1,445	9,705	桑名
鈴鹿 市	56,462	39,934	74,122	51,129	2,055	18,073	鈴鹿
名張 市	21,666	16,464	29,201	24,211	475	3,682	名張
尾鷲 市	5,011	3,889	8,970	7,048	261	1,227	尾鷲
亀山 市	14,964	10,297	18,425	13,038	309	3,917	亀山
鳥羽 市	5,781	5,085	7,442	6,110	520	506	鳥羽
熊野 市	4,418	3,597	8,786	6,968	288	1,196	熊野
いなべ 市	14,200	9,609	14,558	11,981	64	1,880	いなべ
志摩 市	13,283	12,091	20,179	17,405	548	1,748	志摩
伊賀 市	27,153	20,457	33,493	24,772	1,454	5,738	伊賀
木曾岬 町	2,161	1,616	2,051	1,833	-	141	木曾岬
東員 町	7,589	5,422	8,456	7,394	38	733	東員
菰野 町	11,253	8,200	13,308	10,961	52	1,936	菰野
朝日 町	2,724	1,712	3,335	2,550	14	697	朝日
川越 町	4,218	2,815	5,480	3,134	35	2,101	川越
多気 町	4,525	3,354	4,701	4,395	8	236	多気
明和 町	6,046	4,966	7,362	6,565	84	626	明和
大台 町	2,557	2,094	3,819	3,447	15	285	大台
大玉 町	4,298	3,480	4,948	4,197	81	502	大玉
度会 町	2,357	1,925	2,575	2,427	24	103	度会
大紀 町	2,352	1,931	3,825	3,548	64	148	大紀
南伊勢 町	3,553	2,579	5,859	5,505	134	127	南伊勢
紀北 町	4,712	3,515	7,583	6,367	264	768	紀北
御浜 町	2,391	2,048	3,987	3,466	71	339	御浜
紀宝 町	2,874	2,263	5,024	4,155	4	689	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

居住環境

市町名	居 住 環 境						
	97) 給与住宅に住む一般世帯数 H22.10.1 世帯	98) 上水道給水人口 H26.3.31 人	99) 簡易水道給水人口 H26.3.31 人	100) ゴミ年間総収集量 H26年度 t	101) 道路実延長(一般国道) H26.4.1 km	102) 道路実延長(県道) H26.4.1 km	
県 計	20,699	1,786,760	64,726	624,260	1,204.7	2,665.3	県
津 市	3,773	277,602	4,156	106,600	111.9	399.7	津
四日市 市	4,726	312,224	-	110,541	70.6	162.6	四日市
伊勢 市	988	130,412	89	53,259	30.5	142.1	伊勢
松阪 市	1,842	162,130	5,223	56,198	120.1	254.5	松阪
桑名 市	1,238	142,484	-	41,812	34.9	84.5	桑名
鈴鹿 市	2,234	200,530	-	67,254	34.6	151.9	鈴鹿
名張 市	625	81,023	-	21,639	31.4	87.6	名張
尾鷲 市	349	15,997	3,665	7,264	75.5	35.9	尾鷲
亀山 市	1,003	49,854	-	18,179	54.5	81.6	亀山
鳥羽 市	251	17,261	3,422	9,539	20.5	57.9	鳥羽
熊野 市	258	12,304	5,499	5,651	87.9	100.9	熊野
いなべ 市	528	44,002	2,145	13,077	50.3	101.6	いなべ
志摩 市	266	53,707	-	18,318	45.7	109.4	志摩
伊賀 市	1,193	95,207	-	26,424	142.6	240.4	伊賀
木曾岬 町	65	6,518	-	1,424	2.2	9.0	木曾岬
東員 町	242	25,642	-	5,489	8.2	20.0	東員
菰野 町	279	40,761	128	12,467	26.6	56.8	菰野
朝日 町	58	10,176	-	2,165	3.0	4.3	朝日
川越 町	171	14,627	-	3,186	6.3	4.5	川越
多気 町	41	14,897	-	4,988	17.4	69.6	多気
明和 町	32	23,205	-	6,409	5.6	38.7	明和
大台 町	37	-	10,027	2,776	46.1	78.1	大台
大玉 町	131	15,689	-	4,815	-	29.6	大玉
度会 町	8	-	8,661	2,883	-	51.2	度会
大紀 町	43	-	9,703	2,771	40.1	71.3	大紀
南伊勢 町	45	8,342	6,224	4,954	56.6	75.4	南伊勢
紀北 町	100	12,650	5,226	8,029	52.4	64.3	紀北
御浜 町	62	8,391	558	2,631	18.1	43.6	御浜
紀宝 町	111	11,125	-	3,518	11.1	38.3	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」	県大気・水環境課「三重県の水道概況」		県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。		

市町名	居 住 環 境			社 会 保 障			
	103) 道路実延長 (市町道) H26.4.1 km	104) 保有自動車数 H27.3.31 台	105) 自家用乗用車 数 H27.3.31 台	106) 生活保護被保 護実世帯数 (26年度月平均) 世帯	107) 生活保護被保 護実人員 (26年度月平均) 人	108) 身体障害者手 帳交付者数 H27.4.1 人	
県 計	21,268.8	1,502,059	1,134,702	13,148	17,560	73,776	県
津 市	3,452.0	226,868	176,811	2,323	2,978	11,211	津
四日市 市	2,155.3	241,119	189,284	2,882	4,001	10,741	四日市
伊勢 市	871.8	100,699	79,431	991	1,262	5,272	伊勢
松阪 市	1,878.2	139,156	105,438	2,018	2,765	6,631	松阪
桑名 市	1,071.1	97,253	79,606	761	1,065	4,606	桑名
鈴鹿 市	1,804.3	158,872	127,331	967	1,324	6,966	鈴鹿
名張 市	856.4	55,762	46,447	396	585	3,280	名張
尾鷲 市	213.6	14,558	10,610	191	229	1,123	尾鷲
亀山 市	544.6	44,018	32,238	149	191	2,168	亀山
鳥羽 市	248.3	15,576	11,218	91	103	1,181	鳥羽
熊野 市	389.2	14,395	9,841	187	223	1,181	熊野
いなべ 市	888.6	43,837	31,563	117	159	1,760	いなべ
志摩 市	652.3	43,156	31,467	451	605	2,720	志摩
伊賀 市	2,240.4	83,644	60,939	685	867	4,842	伊賀
木曾岬 町	121.4	5,752	4,007	10	13	211	木曾岬
東員 町	230.2	20,362	16,387	45	57	878	東員
菰野 町	600.3	36,535	26,222	143	182	1,460	菰野
朝日 町	60.9	6,176	5,243	27	34	242	朝日
川越 町	97.3	11,849	8,614	78	108	407	川越
多気 町	557.7	14,639	10,167	49	70	618	多気
明和 町	426.9	19,526	14,637	70	95	939	明和
大台 町	242.3	9,236	6,180	44	53	577	大台
大玉 町	235.8	13,428	9,959	32	50	600	大玉
度会 町	121.3	8,442	5,655	23	30	361	度会
大紀 町	151.8	8,274	5,660	72	81	627	大紀
南伊勢 町	368.4	11,479	7,894	92	117	1,031	南伊勢
紀北 町	244.5	14,267	10,056	143	182	1,024	紀北
御浜 町	263.5	7,982	4,918	46	50	384	御浜
紀宝 町	280.4	9,347	6,663	65	81	558	紀宝
資料出所	県道路管理課 注)有料道路 は含まない。	(一社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		県地域福祉課		県障がい福祉課 注)県計には 不明分を含む。	

社会保障／健康・医療

市町名	社 会 保 障			健 康 ・ 医 療			
	109) 国民年金 被保険者数	110) 国民年金 受給権者数	111) 国民年金 受給権者数 (老齢年金)	112) 出生数	113) 死亡数 (総数)	114) 死亡数(悪性 新生物)	
	H27.3.31 人	H27.3.31 人	H27.3.31 人	H26年 人	H26年 人	H26年 人	
県 計	366,611	506,665	474,156	13,727	19,525	5,172	県
津 市	54,090	77,743	72,521	2,054	3,037	750	津
四日市 市	65,539	75,585	70,592	2,533	2,827	821	四日市
伊勢 市	25,295	38,081	35,568	925	1,474	402	伊勢
松阪 市	33,711	46,193	43,289	1,272	1,839	487	松阪
桑名 市	29,953	34,656	32,570	1,143	1,284	346	桑名
鈴鹿 市	42,670	46,420	43,129	1,655	1,633	448	鈴鹿
名張 市	15,878	22,207	20,761	596	767	241	名張
尾鷲 市	3,218	7,838	7,414	95	344	82	尾鷲
亀山 市	9,666	12,312	11,620	453	483	119	亀山
鳥羽 市	4,336	7,251	6,791	98	302	69	鳥羽
熊野 市	3,359	7,573	7,056	96	357	79	熊野
いなべ 市	8,287	11,787	11,122	332	469	109	いなべ
志摩 市	10,564	19,625	18,388	282	773	185	志摩
伊賀 市	15,901	28,698	27,026	610	1,177	296	伊賀
木曾岬 町	1,314	1,828	1,750	27	57	18	木曾岬
東員 町	4,960	6,613	6,297	177	198	63	東員
菰野 町	8,408	10,331	9,576	289	430	131	菰野
朝日 町	2,054	1,986	1,895	96	55	12	朝日
川越 町	3,202	2,809	2,635	188	118	29	川越
多気 町	2,637	4,767	4,455	93	200	44	多気
明和 町	4,316	6,479	6,119	191	234	61	明和
大台 町	1,528	3,981	3,764	41	163	45	大台
大玉 町	2,981	3,927	3,654	141	120	31	大玉
度会 町	1,537	2,704	2,531	48	120	30	度会
大紀 町	1,525	4,154	3,900	43	168	40	大紀
南伊勢 町	2,355	6,790	6,400	52	290	66	南伊勢
紀北 町	3,126	7,116	6,611	73	302	88	紀北
御紀 町	1,808	3,365	3,118	49	151	36	御紀
紀宝 町	2,393	3,846	3,604	75	153	44	紀宝
資料出所	厚生労働省年金局			県健康福祉総務課			

市町名	健康・医療						県
	115) 死亡数(心 疾患)	116) 死亡数(脳血 管疾患)	117) 一般病院数	118) 一般診療所数	119) 歯科診療所数	120) 薬局数	
	H26年 人	H26年 人	H26.10.1 所	H26.10.1 所	H26.10.1 所	H27.3.31 所	
県 計	2,986	1,772	89	1,527	856	797	県
津 市	436	321	20	275	148	124	津
四日市 市	451	236	12	259	148	153	四日市
伊勢 市	229	119	4	129	77	67	伊勢
松阪 市	273	172	10	147	78	76	松阪
桑名 市	189	94	10	93	67	79	桑名
鈴鹿 市	261	161	6	152	84	78	鈴鹿
名張 市	94	65	2	64	36	30	名張
尾鷲 市	45	29	1	23	10	13	尾鷲
亀山 市	104	37	3	37	19	17	亀山
鳥羽 市	51	27	-	21	7	4	鳥羽
熊野 市	52	28	-	25	10	6	熊野
いなべ 市	77	43	3	25	17	9	いなべ
志摩 市	117	74	3	49	29	26	志摩
伊賀 市	191	109	3	76	34	40	伊賀
木曾岬 町	7	6	-	3	2	2	木曾岬
東員 町	28	14	-	15	10	7	東員
菰野 町	47	33	3	22	14	11	菰野
朝日 町	10	5	-	7	4	2	朝日
川越 町	19	13	-	9	6	3	川越
多気 町	28	20	-	9	5	1	多気
明和 町	27	31	2	14	9	7	明和
大台 町	22	21	2	8	6	6	大台
大玉 町	19	14	1	10	7	10	大玉
度会 町	21	5	-	6	3	1	度会
大紀 町	38	21	-	12	3	3	大紀
南伊勢 町	56	22	1	6	6	5	南伊勢
紀北 町	44	32	2	16	8	8	紀北
御紀 町	26	13	1	9	3	8	御紀
紀宝 町	24	7	-	6	6	1	紀宝
資料出所	県健康福祉総務課					県薬務感染症対策課	

健康・医療

市町名	健康・医療					
	121) 医師数	122) 歯科医師数	123) 薬剤師数	124) 看護師・准看護師数(就業)	125) 保健師数(就業)	
	H26.12.31 人	H26.12.31 人	H26.12.31 人	H26.12.31 人	H26.12.31 人	
県 計	3,942	1,182	3,229	20,104	645	県
津 市	1,064	224	722	4,035	133	津
四日市 市	670	210	568	3,223	71	四日市
伊勢 市	383	111	234	1,899	42	伊勢
松阪 市	435	122	307	2,388	60	松阪
桑名 市	242	96	299	1,381	44	桑名
鈴鹿 市	375	115	359	2,081	48	鈴鹿
名張 市	108	46	109	573	19	名張
尾鷲 市	34	10	31	285	13	尾鷲
亀山 市	42	19	44	274	16	亀山
鳥羽 市	17	10	11	98	6	鳥羽
熊野 市	27	12	13	214	8	熊野
いなべ 市	79	16	88	547	14	いなべ
志摩 市	82	36	64	453	22	志摩
伊賀 市	136	47	153	776	36	伊賀
木曾岬 町	5	2	4	28	4	木曾岬
東員 町	23	12	34	264	7	東員
菰野 町	50	12	47	387	18	菰野
朝日 町	8	4	2	43	7	朝日
川越 町	9	9	6	44	7	川越
多気 町	10	10	3	73	8	多気
明和 町	36	10	26	235	12	明和
大台 町	14	6	17	123	7	大台
大玉 町	14	7	30	109	7	大玉
度会 町	4	3	2	20	4	度会
大紀 町	9	3	7	39	6	大紀
南伊勢 町	8	8	13	87	6	南伊勢
紀北 町	24	10	16	142	8	紀北
御紀 町	31	6	18	236	6	御紀
紀宝 町	3	6	2	47	6	紀宝
資料出所	県健康福祉総務課					

市町名	健康・医療	安 全				
	126) 国民健康保険 被保険者数 H27.3.31 人	127) 出火件数 (総数) H26年 件	128) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数) H26年 人	129) 出火件数 (建物) H26年 件	130) 火災損害額 (建物) H26年 千円	
県 計	446,386	797	122	349	1,705,394	県
津 市	65,230	122	19	54	280,788	津
四 日 市	69,847	101	35	57	115,786	四
伊 勢 市	32,306	38	2	17	14,931	伊
松 阪 市	42,783	69	15	31	90,702	松
桑 名 市	31,230	57	2	19	47,441	桑
鈴 鹿 市	45,080	66	9	37	681,785	鈴
名 張 市	19,528	21	5	9	23,866	名
尾 鷲 市	5,597	6	-	5	12,325	尾
亀 山 市	10,577	36	5	11	60,378	亀
鳥 羽 市	7,444	22	3	9	28,836	鳥
熊 野 市	5,915	13	2	8	45,543	熊
い な べ 市	10,103	29	4	10	29,456	い
志 摩 市	17,556	45	1	18	90,743	志
伊 賀 市	22,450	53	10	21	70,607	伊
木 曾 岬 町	1,962	1	-	1	-	木
東 員 町	6,311	13	2	6	2,620	東
菰 野 町	9,511	19	4	3	11,579	菰
朝 日 町	1,672	4	-	2	1,693	朝
川 越 町	3,009	6	-	4	2,099	川
多 気 町	3,825	14	1	4	29,258	多
明 和 町	6,021	17	1	9	3,259	明
大 台 町	2,774	3	-	-	-	大
玉 城 町	3,741	6	-	1	9,105	玉
度 会 町	2,212	8	-	3	24,157	度
大 紀 町	2,947	8	2	2	2,962	大
南 伊 勢 町	4,816	8	-	3	9,710	南
紀 北 町	5,226	7	-	1	47	紀
御 浜 町	3,079	1	-	1	3,630	御
紀 宝 町	3,634	4	-	3	12,088	紀
資料出所	県医務国保課「国民健康保険事業状況報告書」 注)知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。	県消防・保安課				

安 全

市町名	安 全					
	131) 交通事故 (人身事故) 発生件数 H26年 件	132) 交通事故 死者数 H26年 人	133) 交通事故 負傷者数 H26年 人	134) 刑法犯 認知件数 (総数) H26年 件	135) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) H26年 件	
県 計	8,100	112	10,717	17,550	5,362	県
津 市	1,282	19	1,649	2,708	775	津
四 日 市	1,521	14	1,954	3,462	1,183	四
伊 勢 市	556	3	687	1,024	293	伊
松 阪 市	948	15	1,241	1,665	453	松
桑 名 市	516	6	690	1,513	419	桑
鈴 鹿 市	802	11	1,013	2,804	871	鈴
名 張 市	247	1	309	424	160	名
尾 鷲 市	55	2	67	111	55	尾
亀 山 市	179	1	248	388	107	亀
鳥 羽 市	69	-	95	147	31	鳥
熊 野 市	57	-	83	115	41	熊
い な べ 市	128	2	160	343	112	い
志 摩 市	165	1	221	345	166	志
伊 賀 市	412	10	513	754	200	伊
木 曾 岬 町	16	-	23	74	19	木
東 員 町	87	1	117	248	40	東
菰 野 町	219	3	287	244	79	菰
朝 日 町	32	-	42	113	28	朝
川 越 町	99	-	133	213	59	川
多 気 町	46	1	74	101	11	多
明 和 町	127	3	168	189	58	明
大 台 町	32	1	41	44	11	大
大 玉 城 町	75	3	92	125	35	大
度 会 町	17	-	25	51	4	度
大 紀 町	17	-	22	40	9	大
南 伊 勢 町	20	2	21	121	54	南
紀 北 町	40	-	55	89	44	紀
御 浜 町	26	3	44	43	17	御
紀 宝 町	15	2	15	33	11	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注) 認知件数は三重県警が認知した 件数で県計には県外・その他での 認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事 件を当該発生地で計上。		

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
経 済 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
労 働	1 2 6
文化・スポーツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福祉・社会保障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 0

主要指標

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2016」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2014	183	22	12,708
総人口〔男〕	万人	2014	89	22	6,180
総人口〔女〕	万人	2014	94	23	6,528
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合（対全国総人口）	%	2014	1.44	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2014	316.1	20	340.7
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2014	894.1	17	1,039.9
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2014	13.2	13	12.8
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2014	27.1	28	26.0
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2014	59.7	21	61.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2014	22.1	18	20.9
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2014	45.5	30	42.4
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2014	67.6	27	63.2
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2014	-0.44	21	-0.17
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2014	-0.32	22	-0.21
粗出生率（人口千人当たり）	—	2014	7.52	27	7.90
合計特殊出生率	—	2014	1.45	26	1.42
死亡率（人口千人当たり）	—	2014	10.70	28	10.02
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2014	0.51	36	0.55
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2014	35.43	27	33.98
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2014	-0.16	22	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2014	1.44	29	1.78
転出率（転出者数／総人口）	%	2014	1.60	29	1.78
流入人口比率（対総人口）	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率（対総人口）	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率（人口千人当たり）	—	2014	4.69	24	5.07
離婚率（人口千人当たり）	—	2014	1.70	23	1.75
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2014	57.74	25	3,779.72
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2014	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	35.0	3	14.6
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	35.3	21	32.8
年平均気温＊	°C	2014	16.1	21	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2014	30.9	21	…
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	°C	2014	1.4	28	…
年平均相対湿度＊	%	2014	67	30	…
日照時間（年間）＊	時間	2014	2,142	12	…

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2014	1,589	24	…
快晴日数（年間）＊	日	2014	35	14	…
降水日数（年間）＊	日	2014	100	41	…
雪日数（年間）＊	日	2014	21	20	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2012	2,932	12	2,972
県内総生産額対前年増加率	%	2012	3.3	5	-0.1
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2012	3.1	5	-0.1
県民所得対前年増加率	%	2012	4.9	5	0.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2012	2.5	5	-0.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	59.11	31	58.60
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.90	9	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.19	15	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	12.54	37	12.42
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	13.99	9	13.78
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	14.35	7	14.58
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2013	261.4	24	329.1
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2014	10.5	22	12.1
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2013	182.9	34	189.0
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2014	11,574.8	25	17,872.2
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2013	5,502.9	5	3,945.6
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2013	2,793.7	2	1,404.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2011	2,363.8	35	4,279.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2011	164.1	27	341.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2014	417.8	14	530.2
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2014	140.0	12	130.4
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2013	98.2	28	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2013	98.9	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2013	99.8	17	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2013	90.7	25	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2013	96.4	39	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2013	97.2	40	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2013	99.4	26	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2013	99.4	31	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2013	98.4	36	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2013	91.9	33	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2013	99.8	11	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2014	-2.2	31	-1.2
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2013	0.554	14	0.464
実質収支比率〔県財政〕	%	2013	0.7	30	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	198.9	19	179.3
経常収支比率〔県財政〕	%	2013	96.1	5	93.1
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	44.1	22	52.7
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	56.9	13	55.6
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	19.4	18	15.5
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	31.08	10	32.59
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	19.60	32	17.16
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2013	14.53	29	14.24
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	107.4	12	118.7

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	69.5	8	68.0
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2014	3,084.1	11	3,274.3
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	15.13	11	15.03
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	4.66	11	4.41
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	6.38	15	5.77
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	3.31	9	2.75
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	0.42	21	0.54
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	3.40	30	3.47
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.00	18	1.03
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	6.99	23	5.22
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.60	43	8.17
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	13.46	15	11.28
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	5.28	21	6.19
消防費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2013	5.13	21	4.10
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	24.67	9	21.17
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.54	7	1.17
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	31.90	5	26.68
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	1.56	34	2.03
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2013	17.90	20	14.38
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	775.0	38	835.8
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	178.1	36	207.3
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	48.4	34	52.4
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	189.9	38	198.1
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	366.0	29	392.2
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	1,741.3	30	1,858.0
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	61.6	16	52.4
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	94.9	31	96.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2013	19.5	45	24.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2013	20.9	31	20.1
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	129.3	36	127.6
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	7.6	42	9.1
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	8.5	11	7.5
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	703.1	37	718.0
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	817.4	36	855.8
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	863.9	38	928.0
特別支援学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	6,947.8	21	6,291.2
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2013	299.8	9	148.6
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2014	386.9	20	303.1
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2014	323.0	24	295.8
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2014	128.6	37	136.1
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2014	515.2	13	404.6
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2013	433.0	22	355.5
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	19.84	18	17.06
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	8.62	21	8.64
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2014	3.53	29	4.06
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2014	63.4	21	62.4
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2014	44.4	15	42.6
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2014	14.00	28	15.85
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2014	12.84	24	13.81
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2014	13.50	19	14.17
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2014	11.24	27	13.53
保育所在所児数（保育所保育士1人当たり）	人	2013	7.24	14	6.82
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2014	78.6	14	68.6
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2014	43.4	8	17.0

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公営保育所在所児比率（対保育所在所児数）	%	2013	48.5	10	36.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2014	21.8	28	24.2
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2014	26.9	26	28.5
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2013	46.4	27	54.2
保育所教育普及度（保育所修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2013	49.6	19	40.1
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり）注1）	—	2013	4.86	4	3.62
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり）注1）	—	2013	25.43	29	26.92
中学校卒業者の進学率	%	2013	95.9	40	96.5
高等学校卒業者の進学率	%	2013	51.4	21	53.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2014	0.38	37	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学数）	%	2014	20.2	34	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2014	45.0	45	121.1
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2014	0.16	39	0.28
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2014	2.36	37	2.52
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2014	3.18	4	1.00
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2012	922,479	31	912,818
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2012	1,006,527	36	1,054,908
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2012	1,002,056	41	1,109,707
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2012	785,775	30	795,768
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率（対就業者）	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2010	27.1	29	40.3
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2013	7.6	29	6.9
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2013	0.94	13	0.85
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2013	8.1	38	8.2
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2013	8.1	37	8.6
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2013	6.5	27	5.8
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2013	31.5	10	30.7
高齢就業割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2014	1.27	32	1.50
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2013	27.36	3	21.37
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2013	26.0	12	17.5
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2013	11.5	33	17.9
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2013	1.26	29	1.57
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2013	69.6	22	69.8
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2013	9.2	32	12.1
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数+転職者数+離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2014	181	36	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2014	172	9	171

注1) 年度間30日以上

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2014	1,089	14	1,120
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2014	992	11	1,012
男性パートタイム労働者数	人	2014	31,580	15	1,973,770
女性パートタイム労働者数	人	2014	86,080	17	5,449,440
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2014	162.5	15	161.3
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2014	160.8	7	154.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2013	13.6	13	12.0
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2014	58.2	39	68.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2014	23.0	13	25.3
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	1.6	32	1.9
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2013	61.6	11	35.7
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2013	26.0	39	37.5
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2013	127.0	18	125.0
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2013	54.8	21	51.0
居室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2013	15.6	11	16.2
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2014	946	41	…
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2014	3,888	34	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2013	176.5	9	175.6
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2013	50.9	20	72.5
都市ガス販売量	万MJ	2013	2,615,770	15	153,600,367
ガソリン販売量	kL	2014	1,288,126	13	52,652,568
上水道給水人口比率	%	2013	99.2	7	96.8
下水道普及率	%	2012	…	—	…

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2013	7.4	27	6.5
ごみのリサイクル率	%	2013	30.1	1	20.6
ごみ埋立率	%	2013	7.6	40	10.1
最終処分場残余容量	千m ³	2013	1,328	22	108,690
小売店数（人口千人当たり）	店	2011	8.61	33	8.05
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2011	13.54	28	13.99
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2011	1.25	15	1.12
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2011	97.3	38	104.9
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2011	18.4	43	23.9
飲食店数（人口千人当たり）	店	2011	4.31	35	4.76
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2013	320.4	29	284.5
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2013	134.4	4	87.8
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2013	2.8	18	3.6
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2014	22.83	23	20.02
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2014	139.6	21	129.9
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2013	1,007.3	15	1,174.9
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2013	4.33	15	3.24
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2013	0.66	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2013	96.4	36	97.5
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2013	80.6	30	78.1
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2014	823.0	11	634.8
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2014	621.7	9	474.3
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2012	42.1	14	37.3
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2012	29.5	33	38.5
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2012	11.0	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2013	8.91	33	9.43
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2013	128.17	12	85.07
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率（人口千人当たり）	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間入院患者数（人口10万人当たり）	人	2013	10,315.8	40	11,750.9
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2013	895.9	43	1,047.2
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2013	724.5	36	823.6
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	571.9	33	557.9
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	288.5	38	293.5
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	11.5	26	10.9
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.6	12	5.5
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	166.5	30	157.0
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	98.8	30	91.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2014	0.0	21	3.2
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2014	21.9	30	22.9
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2014	4.4	9	3.7
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2014	1.1	13	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2014	2.0	29	2.1
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2014	96.9	17	95.4
平均身長（中学2年・男）	cm	2014	159.7	20	159.7
平均身長（中学2年・女）	cm	2014	154.7	27	154.8
平均体重（中学2年・男）	kg	2014	48.6	30	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2014	46.9	37	47.2
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2013	4.9	36	5.9

注1) 出生数千当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2013	83.4	18	79.0
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2013	0.7	34	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2013	47.0	30	54.0
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2013	4.4	32	6.1
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2013	74.7	18	82.3
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2013	42.1	22	56.2
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2013	923.6	37	1,037.2
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2013	261.1	32	266.9
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2013	5.2	21	4.7
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2012	197.3	37	226.5
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2012	61.6	36	78.2
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2014	863.0	38	929.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2013	11.3	24	12.1
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2013	64.2	20	64.2
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2013	8.6	23	8.3
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2013	6.9	23	6.6
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2013	1.2	29	1.2
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2013	78.4	28	79.4
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2013	25.6	26	25.6
保健師数（人口10万人当たり）	人	2014	35.3	38	38.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	3.5	26	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2014	6.5	18	4.8
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2013	49.4	6	46.4
薬局数（人口10万人当たり）	所	2013	42.8	30	44.8
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2013	38.4	23	46.7
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2013	39.2	33	37.9
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2013	35.1	26	39.5
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2013	9.70	32	16.98
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2013	0.69	30	1.21
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2013	7.58	33	13.71
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2013	7.36	32	14.42
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2013	1.48	29	2.28
生活保護被保護高齢者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2013	15.9	32	27.6
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2013	40.5	35	41.3
保護施設数（医療保護施設を除く）（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2013	16.9	21	10.6
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2013	61.7	22	55.5
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2013	6.5	23	6.3
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2013	24.8	12	19.5
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2013	1.64	27	1.56
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2013	15.2	20	8.9
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2013	14.2	21	8.6
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2013	28.2	30	29.6
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2013	26.0	29	26.9
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2013	220.8	27	180.7
母子自立支援員数（人口10万人当たり）	人	2014	1.21	36	1.31
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2013	32.01	28	32.77
民生委員（児童委員）相談・支援件数 注1)	件	2013	25.8	33	29.2
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2013	1.8	43	3.0
1人当たりの国民医療費	円	2011	289,000	33	302,000
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2013	814,427	39	929,573
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2013	263.1	37	285.2
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2013	165.7	5	149.4
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2013	248.7	35	266.9
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2013	11,148.69	3	10,145.88

注1) 民生委員（児童委員）1人当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2013	267,717	24	254,435
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2013	263.7	38	280.0
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2013	7,412.20	1	6,929.58
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2013	7,977.53	17	7,881.18
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2013	143,351	34	148,435
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2013	147,849	42	156,471
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2013	1.9	19	1.4
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2013	7.5	22	6.0
労働災害発生の頻度	—	2013	1.28	38	1.58
労働災害の重さの程度	—	2013	0.06	30	0.10
k. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2014	4.9	20	4.6
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2014	22.8	26	20.3
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2014	91.0	26	72.9
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2014	2,798.7	7	1,958.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2014	134.7	17	125.7
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2013	2,110.6	38	2,948.2
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2013	87.5	12	71.0
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2013	46.0	14	37.8
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2013	20.1	22	19.7
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2013	6.27	29	6.38
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2013	31.3	34	32.4
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2013	687	19	647
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2013	342.1	26	328.6
立体横断施設数（道路実延長千km当たり）	所	2013	11.78	18	12.40
横断歩道数（道路実延長千km当たり）	本	2013	708.2	30	936.8
信号機設置数（道路実延長千km当たり）	基	2013	127.4	30	170.5
交通事故発生件数（道路実延長千km当たり）	件	2013	391.6	25	520.4
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2014	443.8	18	451.5
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2014	593.4	16	563.0
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.1	3	3.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2012	30.5	47	61.2
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2014	10.7	29	11.4
警 察 官 数（人口千人当たり）	人	2014	1.65	42	2.02
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2012	11.68	11	10.84
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2012	9.01	11	8.16
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2012	25.5	46	31.7
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2012	23.7	42	27.5
災害被害額（人口1人当たり）	円	2013	4,285	14	2,874
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2014	38.6	21	30.7
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2013	59.8	2	41.7
ばい煙発生施設数	件	2013	4,486	16	217,555
一般粉じん発生施設数	件	2013	1,745	14	69,341
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2013	8,565	10	269,449
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2014	1,292.4	31	2,875.8
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2014	575.7	8	336.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2014	1,927.1	23	2,368.7
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2013	120.8	33	134.8
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2013	99.6	8	75.6
L. 家計					
実 収 入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2014	413.0	44	519.8
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2014	341.9	42	414.7
消 費 支 出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2014	301.3	14	291.2

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	23.0	34	24.0
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	8.5	6	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	7.2	42	8.2
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	4.8	1	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	3.9	28	4.1
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	4.4	13	4.4
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	13.9	31	14.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	2.4	41	3.8
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2014	10.3	9	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2014	94.7	1	75.3
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

＊ 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成28年6月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
28
年
刊